

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 東京都

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千代田区	2	調布市	32	青ヶ島村	62
中央区	3	町田市	33	小笠原村	63
港区	4	小金井市	34		
新宿区	5	小平市	35		
文京区	6	日野市	36		
台東区	7	東村山市	37		
墨田区	8	国分寺市	38		
江東区	9	国立市	39		
品川区	10	福生市	40		
目黒区	11	狛江市	41		
大田区	12	東大和市	42		
世田谷区	13	清瀬市	43		
渋谷区	14	東久留米市	44		
中野区	15	武蔵村山市	45		
杉並区	16	多摩市	46		
豊島区	17	稲城市	47		
北区	18	羽村市	48		
荒川区	19	あきる野市	49		
板橋区	20	西東京市	50		
練馬区	21	瑞穂町	51		
足立区	22	日の出町	52		
葛飾区	23	檜原村	53		
江戸川区	24	奥多摩町	54		
八王子市	25	大島町	55		
立川市	26	利島村	56		
武蔵野市	27	新島村	57		
三鷹市	28	神津島村	58		
青梅市	29	三宅村	59		
府中市	30	御蔵島村	60		
昭島市	31	八丈町	61		

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,115人 41,778人 12.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					27. 1. 1	56,873人	54,389人	区 分	22年国調	17年国調	13	1016			
					26. 1. 1	54,160人	51,703人	第1次	4 0.0	3 0.0	東京都	千代田区	地方交付税種地	0-	
					増減率	5.0%	5.2%	第2次	1,604 7.8	1,911 9.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	18,940 92.2	18,435 87.6	歳入総額		79,638,320	49,569,119	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額		76,723,669		46,567,428			
市町村税の状況(単位千円・%)								歳入歳出差引		2,914,651		3,001,691			
								翌年度に繰越すべき財源		1,929,624		1,058,555			
地方税	16,662,524	20.9	16,662,524	48.4				実質収支		985,027		1,943,136			
地方譲与税	285,283	0.4	285,283	0.8				単年度収支		-958,109		362,999			
地子割交付金	201,610	0.3	201,610	0.6				積立金		1,220,466		5,537,196			
配当割交付金	255,038	0.3	255,038	0.7				繰上償還金		-		-			
株式等譲渡所得割交付金	214,879	0.3	214,879	0.6				積立金取崩し額		767,555		-			
地方消費税交付金	9,642,884	12.1	9,642,884	28.0				実質単年度収支		-505,198		5,900,195			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				一般職員		928	2,887,936	3,112			
自動車取得税交付金	96,054	0.1	96,054	0.3				うち消防職員		-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち技能労務員		95	285,475	3,005			
地方特例交付金	10,334	0.0	10,334	0.0				教育公務員		90	301,542	3,350			
地方交付税	-	-	-	-				臨時職員等		-	-	-			
内 訳	-	-	-	-				ラスパイレス指数		1,018		3,189,478			
普通交付税	-	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	-	-	-	-				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	12,290	
震災復興特別交付税	-	-	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	9,820	
(一般財源計)	27,368,606	34.4	27,368,606	79.5				退職手当		火葬場	教育長	1	22.01.01	8,590	
交通安全対策特別交付金	19,940	0.0	19,940	0.1				事務機共同		常備消防	議会議長	1	25.01.01	9,210	
分担金・負担金	302,999	0.4	-	-				税務事務		小学校	議会副議長	1	25.01.01	8,060	
使用料	3,744,243	4.7	2,846,717	8.3				老人福祉		中学校	議会議員	23	25.01.01	6,160	
手数料	559,874	0.7	-	-				伝染病		その他	-	-	-	-	
国庫支出金	3,311,078	4.2	-	-				区内		入湯税		-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	6,850,869	8.6	4,171,900	12.1				事業所税		-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,938,465	2.4	-	-				都市計画税		-	-	-	-	-	
財産収入	329,102	0.4	21,443	0.1				水利地益税等		-	-	-	-	-	
寄附金	771,583	1.0	-	-				法定外目的税		-	-	-	-	-	
繰入金	29,974,431	37.6	-	-				旧法による税		-	-	-	-	-	
繰越金	3,001,691	3.8	-	-				合 計		16,662,524	100.0				
諸収入	1,465,439	1.8	1,967	0.0											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	79,638,320	100.0	34,430,573	100.0											
性質別の歳出の状況(単位千円・%)					目的別の歳出の状況(単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,491,143	20,613,432		
人 件 費	11,018,321	14.4	10,743,828	10,514,747	30.5	議 会 費	574,548	0.7	-	574,541	基準財政需要額	25,663,043	25,040,423		
うち職員給	7,149,040	9.3	6,934,564	-	-	総 務 費	8,265,432	10.8	614,063	7,783,444	標準税収入額等	29,964,005	29,190,034		
扶助費	4,544,724	5.9	1,549,680	1,548,771	4.5	民 生 費	31,696,123	41.3	1,789,157	14,100,048	標準財政規模	29,964,005	29,190,034		
公債費	676,851	0.9	663,964	663,964	1.9	衛 生 費	11,549,964	15.1	52,974	5,442,422	財政力指数	0.82	0.81		
内 訳	元利償還金	625,586	0.8	612,699	1.8	農 業 費	108,743	0.1	-	67,259	実質収支比率(%)	3.3	6.7		
元金	51,000	0.1	51,000	51,000	0.1	労 働 費	1,547,482	2.0	23,004	512,291	公債費負担比率(%)	1.4	2.2		
利子	265	0.0	265	265	0.0	農 林 水 産 業 費	7,267,819	9.5	2,614,539	4,319,587	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	265	0.0	265	265	0.0	商 工 費	5,139,335	6.7	22,414	1,570,297	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	16,239,896	21.2	12,957,472	12,727,482	37.0	土 木 費	9,897,372	12.9	3,238,066	9,432,098	実質公債費比率(%)	1.9	2.4		
物件費	9,779,302	12.7	8,209,843	7,469,656	21.7	消 防 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	715,803	0.9	496,783	496,783	1.4	教 育 費	-	-	-	-	積立金	33,957,500	33,504,589		
補助費等	4,537,180	5.9	3,268,196	2,716,643	7.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	-	6,422,947		
うち一部事務組合負担金	639,607	0.8	639,607	639,607	1.3	公 債 費	676,851	0.9	-	663,964	現在高	60,598,768	49,757,109		
繰出金	1,899,674	2.5	1,748,845	1,381,071	4.0	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	1,703,098	2,328,684		
積立金	34,195,469	44.6	11,539,035	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	18,086,511	18,191,893		
投資・出資金・貸付金	1,002,128	1.3	-	-	-	歳 出 合 計	76,723,669	100.0	8,354,217	44,465,951	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,899,674	国会	実質収支	445,263	収益事業収入	30,000	15,000		
投資的経費	8,354,217	10.9	6,245,777	6,245,777	10.9	24,791,635千円	258,415	国民健康保険	再差引収支	413,042	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	168,525	0.2	168,525	168,525	0.2	経常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,169	徴収率(%)	99.2	96.6		
内 訳	普通建設事業費	8,354,217	10.9	6,245,777	10.9	72.0%(72.0%)	-	状況	被保険者数(人)	11,701	現・計	99.0	95.6		
うち補助	1,772,311	2.3	891,535	891,535	2.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業況	被保険者1人当り	141	合計	98.9	95.9		
うち単独	6,581,906	8.6	5,354,242	5,354,242	8.6	歳入一般財源等	472,747	国民健康保険	保険税(料)収入額	86	市町村民税	98.5	94.5		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,380,602千円	その他	国庫支出金	245	純固定資産税	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	47,380,602千円	その他	保険給付費	245	-	-	-		
歳出合計	76,723,669	100.0	44,465,951	44,465,951	100.0	歳入一般財源等	47,380,602千円	その他	1,168,512	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 12,024 km ² 人口密度 12,024 人	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 138,088 人 132,610 人 4.1 %	うち日本人 132,935 人 127,694 人 4.1 %	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 1024 中央区	市町村類型 地方交付税種地	特別区 0-	
							区分	22年国調	17年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	23,774,768	28.9	23,774,768	48.3	普通税	23,772,554	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	82,299,667	78,448,729	
地方譲与税	370,761	0.5	370,761	0.8	法定普通税	23,772,554	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	79,330,014	75,909,234	
地方交付金	328,786	0.4	328,786	0.7	市町村民税	20,537,873	86.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,969,653	2,539,495	
配当交付金	418,121	0.5	418,121	0.8	個人均等割	282,017	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	942,527	845,459	
株式等譲渡所得割交付金	353,567	0.4	353,567	0.7	所得割	20,255,856	85.2	-	山振	×	実質収支	2,027,126	1,694,036	
地方消費税交付金	8,145,980	9.9	8,145,980	16.5	法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	333,090	-74,323	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	1,538,672	1,777,902	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	125,113	0.2	125,113	0.3	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	1,349,900	1,366,400	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,751	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	521,862	337,179	
地方特例交付金	58,889	0.1	58,889	0.1	市町村たばこ税	3,186,930	13.4	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	1,317	4,010,265	3,045
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	205	604,340	2,948
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	2,214	0.0	-	財源超過	×	教育公務員	92	278,447	3,027
(一般財源計)	33,575,985	40.8	33,575,985	68.2	法定目的税	2,214	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員等	1,409	4,288,712	3,044
交通安全対策特別交付金	24,406	0.0	24,406	0.0	入湯税	2,214	0.0	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数	-	-	99.4
分担金・負担金	494,659	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	5,303,931	6.4	2,780,020	5.6	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	一般職員	1,317	4,010,265	3,045
手数料	729,905	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-
国庫支出金	10,087,349	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員	205	604,340	2,948
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,833,750	15.6	11,941,395	24.3	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	92	278,447	3,027
都道府県支出金	5,334,468	6.5	-	-	合 計	23,774,768	100.0	-	伝染病	×	臨時職員等	1,409	4,288,712	3,044
財産収入	962,729	1.2	901,761	1.8	区内	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
寄附金	40,140	0.0	-	-	入湯税	2,214	0.0	-	議員公務災害	×	市市区町村長	1	25.04.01	11,430
繰入金	4,023,456	4.9	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	25.04.01	9,160
繰越金	2,539,495	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	25.04.01	7,790
諸収入	3,894,394	4.7	1,454	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	25.04.01	9,230
地方債	2,455,000	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	25.04.01	7,840
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	議会議員	28	25.04.01	6,070
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	23,774,768	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-
歳入合計	82,299,667	100.0	49,225,021	100.0	区内	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	14,958,199	18.9	13,506,372	13,248,592	26.9	議会費	616,700	0.8	-	-	基準財政収入額	26,577,703	25,185,554	
うち職員給	9,637,968	12.1	8,289,747	-	-	総務費	10,085,578	12.7	523,619	9,174,926	基準財政需要額	38,519,098	36,312,642	
扶助費	10,053,303	12.7	4,697,043	4,694,313	9.5	民生費	24,420,552	30.8	1,560,591	15,666,754	標準税収入額等	43,489,055	41,083,148	
債費	609,448	0.8	609,448	609,448	1.2	衛生費	6,162,080	7.8	167,659	5,206,948	標準財政規模	43,489,055	41,083,148	
内 元利償還金	481,888	0.6	481,888	481,888	1.0	労働費	183,764	0.2	-	136,555	財政力指数	0.69	0.70	
内 一時借入金	127,560	0.2	127,560	127,560	0.3	農林水産業費	63,009	0.1	-	52,155	実質収支比率(%)	4.7	4.1	
(義務的経費計)	25,620,950	32.3	18,812,863	18,552,353	37.7	商工費	3,669,167	4.6	53,466	1,561,009	公債費負担比率(%)	1.1	1.1	
物件費	15,350,613	19.4	12,891,556	12,706,268	25.8	土木費	18,499,547	23.3	11,418,158	6,254,457	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	746,785	0.9	672,363	672,363	1.4	消防費	371,243	0.5	12,609	369,454	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	8,616,474	10.9	5,377,754	4,349,321	8.8	教育費	14,648,923	18.5	6,259,996	11,873,426	実質公債費比率(%)	1.2	1.5	
うち一部事務組合負担金	978,174	1.2	978,174	671,997	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	5,273,802	6.6	3,864,754	2,243,270	4.6	公債費	609,451	0.8	-	609,451	積立金	18,075,708	17,886,936	
積立金	2,180,884	2.7	1,611,146	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,544,408	1.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,586,081	8,612,969	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	79,330,014	100.0	19,996,098	51,521,817	(支出予定額)債務負担行為額	20,862,170	11,323,049	
投資的経費	19,996,098	25.2	8,291,381	8,291,381	25.2	公営事業等への繰出	5,273,802	6.7	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	209,431	0.3	178,351	178,351	0.3	介護サービス	1,494,956	1.9	-	-	収益事業収入	30,000	15,000	
内 普通建設事業費	19,996,098	25.2	8,291,381	8,291,381	25.2	上下水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	9,773,193	12.3	2,220,336	2,220,336	12.3	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.2	93.5	
うち単独	10,222,905	12.9	6,071,045	6,071,045	12.9	交通	-	-	-	-	現計	97.9	92.6	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,647,136	2.1	-	-	合計	98.2	93.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,131,710	2.7	-	-	市町村民税	97.9	92.6	
歳出合計	79,330,014	100.0	51,521,817	54,491,470	100.0	区内	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	205,131人 185,861人 10.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区					
		面 積	積 累 率	20.37km ² 10,070人	27.1.1	240,585人	222,165人	区 分	22年国調	17年国調	13	1032							
		人 口 密 度		2.2%	26.1.1	235,337人	217,233人	第1次	41 0.1	45 0.1	東京都	港区	地方交付税種地	0-					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,364 9.9	7,497 10.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	66,672 90.0	63,873 85.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳入総額	160,447,216	116,591,033				
					普 通 税		73,040,888	100.0	-	旧新産	×			歳出総額	149,211,903	106,227,736			
					法 定 普 通 税		73,040,888	100.0	-	旧工特	×			歳入歳出差引	11,235,313	10,363,297			
					市 町 村 民 税		66,614,310	91.2	-	低開発	×			翌年度に繰越すべき財源	84,075	2,761,171			
					内 訳	個人均等割	463,901	0.6	-	旧産炭	×			実質収支	11,151,238	7,602,126			
						所得割	66,150,409	90.6	-	山振	×			単年度収支	3,549,112	700,274			
						法人均等割	-	-	-	過疎	×			積立金	127,153	147,869			
						法人税割	-	-	-	首都	×			繰上償還金	-	-			
					内 訳	固定資産税	-	-	-	近畿	×			積立金取崩し額	4,430,098	-			
						うち純固定資産税	-	-	-	中部	×			実質単年度収支	-753,833	848,143			
						軽自動車税	52,222	0.1	-	財政健全化等	×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
						市町村たばこ税	6,374,356	8.7	-	指数表選定	×			一般職員	1,920	5,854,080	3,049		
					鉱産税	-	-	-	財務健全化等	×			うち消防職員	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×			うち技能労務員	237	718,584	3,032			
					法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×			教育公務員	85	268,597	3,160			
					目的税	3,096	0.0	-	指数表選定	×			臨時職員等	-	-	-			
					法定目的税	3,096	0.0	-	指数表選定	×			合 計	2,005	6,122,677	3,054			
					入湯税	3,096	0.0	-	指数表選定	×			ラスパイレス指数	98.0					
					都市計画税	-	-	-	指数表選定	×			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					水利地益税等	-	-	-	指数表選定	×			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.01.01	12,460	
					法定外目的税	-	-	-	指数表選定	×			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	26.01.01	10,020	
					旧法による税	-	-	-	指数表選定	×			退職手当	火葬場	教育長	1	26.01.01	8,670	
					合 計	73,043,984	100.0	-	指数表選定	×			事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.01.01	9,000	
					歳入合計	160,447,216	100.0	93,553,611	100.0	指数表選定	×			税務事務	小学校	議会副議長	1	24.01.01	7,790
					歳入合計	160,447,216	100.0	93,553,611	100.0	指数表選定	×			老人福祉	中学校	議会議員	32	24.01.01	6,100
					歳入合計	160,447,216	100.0	93,553,611	100.0	指数表選定	×			伝染病	その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	61,313,554	58,808,743						
												基準財政需要額	53,348,069	49,128,091					
												標準税収入額等	75,552,703	72,612,891					
												標準財政規模	75,552,703	72,612,891					
												財政力指数	1.20	1.26					
												実質収支比率(%)	14.8	10.5					
												公債費負担比率(%)	1.1	1.4					
												健全化判断比率	-	-					
												実質赤字比率(%)	-	-					
												連結実質赤字比率(%)	-	-					
												実質公債費比率(%)	-1.4	-0.9					
												将来負担比率(%)	-	-					
												積立金	62,342,468	62,844,350					
												現在高	-	-					
												地方債現在高	3,785,973	4,867,082					
												(債務負担行為額)	13,214,474	38,160,357					
												物件等購入保証・補償	-	-					
												その他	2,394,012	2,588,406					
												収益事業収入	30,000	15,000					
												土地開発基金現在高	4,000,000	4,000,000					
												徴収率(%)	98.5	94.4					
												現・計	98.3	93.9					
												合計	98.2	92.7					
												市町村民税	98.0	92.0					
												純固定資産税	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	326,309人 305,716人 6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
					27. 1. 1	327,712人	291,696人	区 分	22年国調	17年国調	13	1041				
					26. 1. 1	324,082人	289,961人	第1次	83 0.1	91 0.1	東京都	新宿区	地方交付税種地	0-		
					増減率	1.1%	0.6%	第2次	12,059 10.9	16,116 11.6	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	98,792 89.1	116,934 84.4	歳入総額		139,013,123	133,401,949
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳出総額		134,995,930	129,947,807	
地方税	42,415,037	30.5	42,415,037	50.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳入歳出差引		4,017,193	3,454,142		
地方譲与税	456,766	0.3	456,766	0.5	普 通 税	42,415,037	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌年度に繰越すべき財源		171,888	189,815		
地方交付金	622,124	0.4	622,124	0.7	法 定 普 通 税	42,415,037	100.0	-	低 開 発 ×	×	実質収支		3,845,305	3,264,327		
配当交付金	785,821	0.6	785,821	0.9	市 町 村 民 税	37,083,504	87.4	-	旧 産 炭 ×	×	単年度収支		580,978	184,436		
株式等譲渡所得割交付金	661,400	0.5	661,400	0.8	内 訳	個人均等割	603,401	1.4	-	山 振 ×	×	積立金		1,987,426	1,907,193	
地方消費税交付金	9,312,458	6.7	9,312,458	11.1	所得割	36,480,103	86.0	-	過 疎 ×	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	首 都 ×	×	積立金取崩し額		1,000,000	1,800,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	近 畿 ×	×	実質単年度収支		1,568,404	291,629		
自動車取得税交付金	151,872	0.1	151,872	0.2	固定資産税	-	-	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一般職員		2,444	7,476,196	3,059	
地方特例交付金	79,294	0.1	79,294	0.1	軽自動車税	75,799	0.2	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,255,734	12.4	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員		336	1,013,040	3,015	
内 訳	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員		62	222,474	3,588	
特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨時職員等		-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	合 計		2,506	7,698,670	3,072	
(一般財源計)	54,484,772	39.2	54,484,772	64.8	目的税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	97.5	
交通安全対策特別交付金	41,896	0.0	41,896	0.0	法定目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	1,630,971	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	27.01.01	11,600			
使用料	3,537,756	2.5	1,857,852	2.2	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	27.01.01	9,310			
手数料	858,994	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	27.01.01	7,930			
国庫支出金	26,736,000	19.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	27.01.01	9,390			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	29,932,268	21.5	27,666,565	32.9	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	27.01.01	8,010			
都道府県支出金	8,769,113	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	36	27.01.01	6,130			
財産収入	1,123,448	0.8	8,467	0.0	合 計	42,415,037	100.0	-	伝 染 病	そ の 他						
寄附金	100,156	0.1	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
繰入金	3,429,494	2.5	-	-						議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	1	27.01.01	11,600	
繰越金	3,454,142	2.5	-	-						非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	1	27.01.01	9,310	
諸収入	2,863,113	2.1	731	0.0						退 職 手 当		火 葬 場	1	27.01.01	7,930	
地方債	2,051,000	1.5	-	-						事 務 機 共 同		常 備 消 防	1	27.01.01	9,390	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						税 務 事 務		小 学 校	1	27.01.01	8,010	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						老 人 福 祉		中 学 校	36	27.01.01	6,130	
歳入合計	139,013,123	100.0	84,060,283	100.0						伝 染 病		そ の 他				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		43,891,404	41,695,083			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	71,557,969	67,254,214			
人件費	26,398,935	19.6	24,315,361	23,682,313	28.2	議 会 費	751,149	0.6	-	751,149	標準財政収入額等	79,576,720	75,032,851			
うち職員給	17,349,880	12.9	15,831,261	-	-	議 員 給 料	17,879,934	13.2	1,723,107	15,269,602	標準財政規模	79,576,720	75,032,851			
扶助費	42,660,751	31.6	14,236,444	14,236,444	16.9	民 生 費	71,006,289	52.6	2,260,991	38,014,455	財政力指数	0.62	0.63			
公債費	4,292,155	3.2	4,292,155	4,292,155	5.1	衛 生 費	13,159,307	9.7	694,517	10,655,538	実質収支比率(%)	4.8	4.4			
内 訳	元利償還金	3,947,804	2.9	3,947,804	4.7	労 働 費	938,226	0.7	-	719,907	公債費負担比率(%)	4.6	4.1			
元金	344,351	0.3	344,351	344,351	0.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	2,003,354	1.5	57,632	767,939	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	10,975,493	8.1	5,251,774	6,279,806	実質公債費比率(%)	-2.0	-1.4			
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	1,193,862	0.9	474,180	645,705	将来負担比率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	12,795,644	9.5	2,112,108	11,237,641	積立金	20,346,913	19,359,487			
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	3,459,321	2,456,815			
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	4,292,672	3.2	-	4,292,672	特定目的	9,823,845	11,425,157			
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	20,232,177	22,128,981			
元金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	11,032,350	10,211,566			
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	134,995,930	100.0	12,574,309	88,634,414	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,593,715	2,230,644			
元金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,882,204	8.8	536,192	536,192	収益事業収入	30,000	15,000			
元金	-	-	-	-	-	70,545,527千円	37,107	0.3	293,480	293,480	土地開発基金現在高	-	-			
元金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	83.9%	(83.9%)	79,023	79,023	徴収率(%)	98.1	94.5			
元金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	105,280	105,280	現・計	97.8	93.8			
元金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	92,651,607千円	92.6%	92	92	合計	97.9	93.4			
元金	-	-	-	-	-	92,651,607千円	92,651,607千円	92.6%	83	83	市町村民税	97.5	92.5			
元金	-	-	-	-	-	92,651,607千円	92,651,607千円	92.6%	210	210	純固定資産税	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	206,626人 189,632人 9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区									
					27. 1. 1	207,413人	199,717人	区 分	22年国調	17年国調	13	1059											
					26. 1. 1	204,258人	197,171人	第1次	59 0.1	50 0.1	東京都	文京区	地方交付税種地	0-									
					増減率	1.5%	1.3%	第2次	10,796 13.0	12,318 13.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)										
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	72,057 86.9	78,593 83.8	歳入総額		82,137,666		78,746,180								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		77,412,279		75,879,584								
地方譲与税	30,171,047	36.7	30,171,047	56.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		4,725,387		2,866,596							
地方交付金	258,351	0.3	258,351	0.5	普通税	30,139,282	99.9	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		113,455		-								
配当交付金	486,635	0.6	486,635	0.9	法定普通税	30,139,282	99.9	-	旧工特	×	実質収支		4,611,932		2,866,596								
株式等譲渡所得割交付金	614,895	0.7	614,895	1.1	市町村民税	28,845,129	95.6	-	低開発	×	単年度収支		1,745,336		-819,730								
地方消費税交付金	517,662	0.6	517,662	1.0	内 訳	個人均等割	394,961	1.3	-	旧産炭	×	積立金		3,861,398		1,909,107							
地方消費税交付金	4,079,270	5.0	4,079,270	7.6		所得割	28,450,168	94.3	-	山振	×	繰上償還金		-		-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	-	-	-	過疎	×	積立金取崩し額		-		2,303,390							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	-	-	-	首都	×	実質単年度収支		5,606,734		-1,214,013							
自動車取得税交付金	85,885	0.1	85,885	0.2		固定資産税	-	-	-	近畿	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	一般職員		1,623		4,862,508		2,996					
地方特例交付金	53,143	0.1	53,143	0.1		軽自動車税	42,825	0.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-		-		-					
地方交付税	-	-	-	-		市町村たばこ税	1,251,328	4.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員		215		620,490		2,886					
内 訳	-	-	-	-		鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		66		224,484		3,401					
特別交付税	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-		×	臨時職員		-		-		-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-		×	等 合		1,689		5,086,992		3,012					
(一般財源計)	36,266,888	44.2	36,266,888	67.6		法定外普通税	-	-	-		×	ラスパイレス指数						98.5					
交通安全対策特別交付金	19,206	0.0	19,206	0.0		目的税	31,765	0.1	-		×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	953,643	1.2	-	-		法定目的税	31,765	0.1	-		×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		27.01.01		12,480	
使用料	1,957,354	2.4	716,695	1.3		入湯税	31,765	0.1	-		×	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		27.01.01		10,100	
手数料	454,477	0.6	-	-		都市計画税	-	-	-		×	退職手当		火葬場		教育長		1		27.01.01		8,650	
国庫支出金	8,571,531	10.4	-	-		水利地益税等	-	-	-		×	事務機共同		常備消防		議会議長		1		27.01.01		9,170	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,720,304	22.8	16,480,748	30.7		法定外目的税	-	-	-		×	税務事務		小学校		議会副議長		1		27.01.01		7,860	
都道府県支出金	4,226,332	5.1	-	-		旧法による税	-	-	-		×	老人福祉		中学校		議会議員		32		27.01.01		5,960	
財産収入	351,769	0.4	98,742	0.2		合 計	30,171,047	100.0	-		×	伝染病		その他									
寄附金	106,978	0.1	-	-																			
繰入金	5,830,016	7.1	-	-																			
繰越金	2,866,596	3.5	-	-																			
諸収入	1,312,572	1.6	32,192	0.1																			
地方債	500,000	0.6	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																			
歳入合計	82,137,666	100.0	53,614,471	100.0																			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額		28,869,952		27,325,440									
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	45,350,700		42,882,012									
人件費	18,793,049	24.3	17,270,907	16,851,013	31.4	議会費	643,642	0.8	-	-	標準税収入額等	50,937,128		48,281,790									
うち職員給	11,264,795	14.6	10,597,512	-	-	総務費	13,417,231	17.3	1,054,035	11,670,408	標準財政規模	50,937,128		48,281,790									
扶助費	15,433,035	19.9	5,434,899	5,407,699	10.1	民生費	37,073,989	47.9	5,074,687	22,535,767	財政力指数	0.64		0.65									
公債	1,621,586	2.1	1,621,586	1,621,586	3.0	衛生費	6,553,345	8.5	34,883	5,511,663	実質収支比率(%)	9.1		5.9									
内 訳	元利償還金	1,454,116	1.9	1,454,116	2.7	労働費	127,007	0.2	15,327	106,845	公債費負担比率(%)	2.7		3.5									
	一時借入金	167,470	0.2	167,470	0.3	農林水産業費	-	-	-	-	健全化判断比率	-		-									
(義務的経費計)	35,847,670	46.3	24,327,392	23,880,298	44.5	商工費	602,792	0.8	-	577,959	実質赤字比率(%)	-		-									
物件費	14,032,313	18.1	11,992,121	11,203,586	20.9	土木費	3,933,393	5.1	1,143,294	2,901,840	連結実質赤字比率(%)	-		-									
維持補修費	426,893	0.6	412,181	412,181	0.8	消防費	1,138,393	1.5	709,620	784,617	実質公債費比率(%)	-3.1		-2.4									
補助費等	4,300,441	5.6	3,879,643	3,067,692	5.7	教育費	12,300,008	15.9	3,628,538	9,466,165	将来負担比率(%)	-		-									
うち一部事務組合負担金	1,079,146	1.4	1,079,146	745,660	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	26,567,666		22,706,268									
繰出金	7,141,560	9.2	6,546,421	4,524,100	8.4	公債費	1,622,479	2.1	-	1,622,479	現在高	52,412		51,641									
積立金	3,982,953	5.1	3,805,970	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	33,726,550		38,492,891									
投資・出資金・貸付金	20,065	0.0	19,919	19,919	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,153,243		9,107,359									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	77,412,279	100.0	11,660,384	55,820,925	(支出予定額)	2,952,122		5,238,859									
投資的経費	11,660,384	15.1	4,837,278	4,837,278	8.4	經常経費充当一般財源等計	7,141,560	9.2	-	-	債務負担行為額	-		-									
うち人件費	253,601	0.3	253,506	253,506	0.3	43,107,776千円	6,623	0.0	-	-	物件等購入	-		-									
内 訳	普通建設事業費	11,660,384	15.1	4,837,278	8.4	經常収支比率	80.4%	(80.4%)	-	-	保証・補償	-		-									
	うち補助	1,251,614	1.6	500,538	0.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	299,335		358,533									
	うち単独	10,408,770	13.4	4,336,740	5.7	歳入一般財源等	60,546,312千円	73.8	-	-	収益事業収入	30,000		15,000									
	災害復旧事業費	-	-	-	-				-	-	土地開発基金現在高	-		-									
	失業対策事業費	-	-	-	-				-	-	徴収率(%)	99.5		98.0									
歳出合計	77,412,279	100.0	55,820,925	55,820,925	72.1	国民健康保険	2,499,685	3.2	-	-	現・計	99.4		97.9									
						その他	4,635,252	5.9	-	-	市町村民税	99.1		97.1									
									-	-	純固定資産税	-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	247,606人 231,173人 7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.77 km ² 17,982人	27. 1. 1	258,423人	248,558人	区 分	22年国調	17年国調	13	1075	地方交付税種地	0-
					26. 1. 1	254,627人	245,318人	第1次	65 0.1	59 0.0	東京都	墨田区		
						増減率	1.5%	1.3%	第2次	23,746 22.2	29,933 24.1			
									第3次	83,005 77.7	90,016 72.6			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	21,899,299	20.0	21,899,299	33.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	109,495,042	102,167,246	
地方交付金	344,584	0.3	344,584	0.5	普 通 税	21,884,621	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	106,572,629	98,980,599	
配当交付金	328,579	0.3	328,579	0.5	法 定 普 通 税	21,884,621	99.9	-	旧 産 炭 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	2,922,413	3,186,647	
株式等譲渡所得割交付金	415,212	0.4	415,212	0.6	市 町 村 民 税	19,416,949	88.7	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	213,870	121,323	
地方消費税交付金	3,967,374	3.6	3,967,374	6.0	内 訳				山 振 ×	×	実 質 収 支	2,708,543	3,065,324	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	471,043	2.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-356,781	688,155	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	18,945,906	86.5	-	首 都 ×	×	積 立 金	1,936,360	1,016,578	
自動車取得税交付金	115,029	0.1	115,029	0.2	法人均等割	-	-	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	420,000	910,000	
地方特例交付金	148,663	0.1	148,663	0.2	固定資産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	1,159,579	794,733	
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内訳	-	-	-	-	軽自動車税	79,159	0.4	-	一 般 職 員	1,781	5,592,340	3,140		
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,388,513	10.9	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	175	533,575	3,049		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	25	83,950	3,358		
(一般財源計)	27,568,314	25.2	27,568,314	42.0	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	28,886	0.0	28,886	0.0	目的税	14,678	0.1	-	合 計	1,806	5,676,290	3,143		
分担金・負担金	1,018,916	0.9	-	-	法定目的税	14,678	0.1	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.1		
使用料	2,388,062	2.2	1,062,546	1.6	入湯税	14,678	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
手数料	488,567	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	25.01.01	11,290	
国庫支出金	20,635,701	18.8	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	25.01.01	9,110	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	39,414,338	36.0	36,934,868	56.2	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	25.01.01	7,830	
都道府県支出金	6,719,134	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	25.01.01	9,110	
財産収入	131,095	0.1	71,660	0.1	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	1	25.01.01	7,830	
寄附金	362,081	0.3	-	-	合計	21,899,299	100.0	-	老人福祉	中学校	30	25.01.01	6,060	
繰入金	2,285,285	2.1	-	-					伝染病	その他				
繰越金	3,186,648	2.9	-	-										
諸収入	1,168,015	1.1	20,584	0.0										
地方債	4,100,000	3.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	109,495,042	100.0	65,686,858	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別の歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額			
人件費	18,281,331	17.2	16,778,595	16,574,456	25.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	22,960,585	21,600,734	
うち職員給	12,370,415	11.6	11,206,939	-	-	議 会 費	652,962	0.6	-	652,466	基準財政需要額	59,895,453	57,268,915	
扶助費	33,279,046	31.2	11,492,772	10,848,068	16.5	総 務 費	12,147,482	11.4	848,340	10,214,143	標準財政収入額等	63,299,139	60,569,810	
公債費	2,964,287	2.8	2,964,287	2,964,287	4.5	民 生 費	57,289,530	53.8	1,467,183	32,357,637	標準財政規模	63,299,139	60,569,810	
内訳						衛 生 費	7,383,430	6.9	53,879	6,294,107	財政力指数	0.38	0.38	
元利償還金	2,571,141	2.4	2,571,141	2,571,141	3.9	労 働 費	334,170	0.3	248	236,343	実質収支比率(%)	4.3	5.1	
元金	393,146	0.4	393,146	393,146	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	4.0	4.9	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	1,815,617	1.7	51,631	1,694,889	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	8,659,629	8.1	4,047,626	4,685,012	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	54,524,664	51.2	31,235,654	30,386,811	46.3	消 防 費	685,529	0.6	83,393	548,299	実質公債費比率(%)	0.1	0.3	
物件費	18,422,779	17.3	15,924,130	14,921,718	22.7	教 育 費	14,639,160	13.7	5,075,101	11,144,146	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	782,409	0.7	636,891	636,891	1.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	5,419,938	3,903,578	
補助費等	6,603,026	6.2	5,732,906	3,981,023	6.1	公 債 費	2,965,120	2.8	-	2,965,120	現在高	342,827	31,098	
うち一部事務組合負担金	1,220,829	1.1	1,220,829	825,232	1.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	4,747,271	4,250,563	
繰出金	10,545,710	9.9	9,518,905	5,914,602	9.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	29,686,998	28,158,139	
積立金	3,975,582	3.7	3,720,599	-	-	歳 出 合 計	106,572,629	100.0	11,627,401	70,792,162	(債務負担行為額)	12,245,828	10,866,430	
投資・出資金・貸付金	91,058	0.1	83,320	120	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	10,545,710	国会 計	実 質 収 支	490,935	再 差 引 収 支	4,370,153	5,091,535	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	654,537	国民 健 康 保 険 状 況	加入世帯数(世帯)	317,575	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
投資的経費	11,627,401	10.9	3,939,757	55,841,165千円	経 常 収 支 比 率	85.0%	(85.0%)	-	被 保 険 者 数 (人)	71,473	収 益 事 業 収 入	30,000	15,000	
うち人件費	370,429	0.3	370,429	経 常 収 支 比 率	85.0%	(85.0%)	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	97	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
普通建設事業費	11,627,401	10.9	3,939,757	経 常 収 支 比 率	85.0%	(85.0%)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	71,473	徴 収 率 (%)	98.4	96.8	
うち補助	3,798,523	3.6	1,011,162	経 常 収 支 比 率	85.0%	(85.0%)	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	97	現 計	98.2	96.2	
うち単独	7,430,569	7.0	2,927,483	経 常 収 支 比 率	85.0%	(85.0%)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	71,473	年 計	98.2	96.5	
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	73,714,575千円	出 そ の 他	5,568,168	業 況	国 庫 支 出 金	93	合 計	98.0	95.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	73,714,575千円	出 そ の 他	5,568,168	業 況	保 険 給 付 費	263	純 固 定 資 産 税	-	-	
歳出合計	106,572,629	100.0	70,792,162	73,714,575千円	73,714,575千円									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	460,819人 420,845人 9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
					27. 1. 1	493,952人	471,186人	区 分	22年国調	17年国調	13	1083				
					26. 1. 1	487,142人	465,908人	第1次	130 0.1	85 0.0	東京都	江東区	地方交付税種地	0-		
					増減率	1.4%	1.1%	第2次	34,576 16.5	41,498 18.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	174,560 83.4	172,231 78.1	歳入総額		181,168,822	171,553,058		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		172,601,639	167,417,115		
地方税	46,718,097	25.8	46,718,097	41.1	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		8,567,183	4,135,943		
地方譲与税	632,879	0.3	632,879	0.6	普 通 税	46,637,641	99.8	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		4,274,235	45,100		
地方割交付金	707,199	0.4	707,199	0.6	法 定 普 通 税	46,637,641	99.8	-	低開発	×	実質収支		4,292,948	4,090,843		
配当割交付金	897,660	0.5	897,660	0.8	市 町 村 民 税	42,301,867	90.5	-	旧産炭	×	単年度収支		202,105	-636,009		
株式等譲渡所得割交付金	758,089	0.4	758,089	0.7	内 訳	個人均等割	895,940	1.9	-	山振	×	積立金		4,571,474	2,383,042	
地方消費税交付金	7,521,590	4.2	7,521,590	6.6		所得割	41,405,927	88.6	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,095	0.0	21,095	0.0		法人均等割	-	-	-	首都	×	積立金取崩し額		4,500,000	2,000,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	-	-	-	近畿	×	実質単年度収支		273,579	-252,967	
自動車取得税交付金	212,665	0.1	212,665	0.2		固定資産税	-	-	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等	×	一般職員		2,552	7,781,048	3,049
地方特例交付金	337,362	0.2	337,362	0.3		軽自動車税	126,350	0.3	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	-	-	-	-		市町村たばこ税	4,209,424	9.0	-	財源超過	×	うち技能労務員		364	1,089,816	2,994
内 訳	-	-	-	-		鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
普通交付税	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	11,530		
特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	27.04.01	9,210		
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	7,940		
(一般財源計)	57,806,636	31.9	57,806,636	50.9		法定外普通税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	9,210		
交通安全対策特別交付金	44,100	0.0	44,100	0.0		法定外普通税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	7,940		
分担金・負担金	3,101,266	1.7	-	-		法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	42	27.04.01	6,080		
使用料	2,993,073	1.7	1,428,133	1.3		法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他					
手数料	744,767	0.4	-	-		法定外普通税	-	-	-							
国庫支出金	28,907,732	16.0	-	-		法定外普通税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	56,632,223	31.3	54,226,729	47.7		法定外普通税	-	-	-							
都道府県支出金	10,416,090	5.7	-	-		法定外普通税	-	-	-							
財産収入	293,325	0.2	125,445	0.1		法定外普通税	-	-	-							
寄附金	1,292,991	0.7	-	-		法定外普通税	-	-	-							
繰入金	10,307,074	5.7	-	-		法定外普通税	-	-	-							
繰越金	4,135,943	2.3	-	-		法定外普通税	-	-	-							
諸収入	2,719,602	1.5	1,479	0.0		法定外普通税	-	-	-							
地方債	1,774,000	1.0	-	-		法定外普通税	-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-							
歳入合計	181,168,822	100.0	113,632,522	100.0		法定外普通税	-	-	-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額					47,171,643	44,209,886
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	101,398,372	93,345,392			
人件費	26,297,261	15.2	24,203,884	23,862,189	21.0	議会費	885,854	0.5	-	-	標準財政収入額等	108,840,999	100,482,787			
うち職員給料	17,919,462	10.4	16,703,691	-	-	総務費	26,611,443	15.4	2,286,178	23,746,637	標準財政規模	108,840,999	100,482,787			
扶助費	51,753,171	30.0	19,577,672	19,577,587	17.2	民生費	87,876,200	50.9	3,490,088	50,704,398	財政力指数	0.47	0.47			
公債費	2,933,087	1.7	2,933,087	2,933,087	2.6	衛生費	13,406,672	7.8	92,236	10,812,284	実質収支比率(%)	3.9	4.1			
内 訳	元利償還金	元金	2,490,051	2,490,051	2.2	労働費	166,447	0.1	-	80,996	公債費負担比率(%)	2.3	2.5			
	一時借入金	利子	443,036	443,036	0.4	農林水産業費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-			
			-	-	-	商工費	987,254	0.6	-	943,950	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	80,983,519	46.9	46,714,643	46,372,863	40.8	土木費	10,083,155	5.8	5,386,112	6,027,395	実質公債費比率(%)	-4.2	-4.0			
物件費	29,293,073	17.0	25,930,698	24,167,380	21.3	消防費	1,275,038	0.7	522,218	635,470	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	2,104,618	1.2	1,808,886	1,808,886	1.6	教育費	28,300,577	16.4	7,255,537	24,753,358	積立金	29,777,798	29,706,324			
補助費等	11,185,420	6.5	10,228,646	8,352,574	7.4	災害復旧費	75,240	0.0	-	11,782	現在高	3,078,960	3,074,117			
うち一部事務組合負担金	1,930,262	1.1	1,930,262	1,283,719	1.1	公債費	2,933,759	1.7	-	2,933,759	特定目的	45,372,137	40,468,325			
繰出金	13,759,798	8.0	12,074,364	7,894,929	6.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	25,632,745	26,348,796			
積立金	15,286,336	8.9	14,877,996	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	11,107,613	16,622,087			
投資・出資金・貸付金	881,266	0.5	349,132	-	-	歳出合計	172,601,639	100.0	19,032,369	121,535,774	物件等購入	3,138,884	608,850			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,759,798	国会	実質収支	2,394,044	保証・補償	-	-			
投資的経費	19,107,609	11.1	9,551,409	88,596,632千円	78.0%	88,596,632千円	34,830	国民健康保険	再差引収支	2,069,892	その他	-	-			
うち人件費	384,051	0.2	369,034	経常収支比率	78.0%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	80,099	土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000			
内 訳	普通建設事業費	19,032,369	11.0	9,539,627	78.0%	国民健康保険	5,983,283	国民健康保険	被保険者数(人)	123,246	徴収率(%)	99.0	96.8	98.8	95.5	
	うち補助	6,960,507	4.0	1,984,814	78.0%	歳入一般財源等	130,102,957千円	国民健康保険	被保険者 1人当り	98	現・計	99.0	96.5	98.6	95.0	
	うち単独	12,071,862	7.0	7,554,813	78.0%	歳入一般財源等	130,102,957千円	国民健康保険	被保険者 1人当り	87	現・計	99.0	96.5	98.6	95.0	
	災害復旧事業費	75,240	0.0	11,782	78.0%	歳入一般財源等	130,102,957千円	国民健康保険	被保険者 1人当り	277	現・計	-	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	130,102,957千円	国民健康保険	被保険者 1人当り	277	現・計	-	-	-	-	
歳出合計	172,601,639	100.0	121,535,774	130,102,957千円	78.0%	歳入一般財源等	130,102,957千円	国民健康保険	被保険者 1人当り	277	現・計	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	365,302人 346,357人 5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区													
				面 積	積 算 面 積 密度	22.84 km ² 15,994人	27. 1. 1	372,077人	361,414人	区 分	22年国調	17年国調	13	1091													
				人 口	増 減 率	0.9%	26. 1. 1	368,761人	358,315人	第1次	142 0.1	132 0.1	東京都	品川区	地方交付税種地												
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	24,372 15.8	29,238 16.7	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)						第3次	129,284 84.1	139,257 79.6	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)											
地方	43,820,952	30.5	43,820,952	47.7	区 分						収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	143,752,556	133,089,390										
地方譲与税	515,993	0.4	515,993	0.6	普通税						43,820,952	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	143,752,556	133,089,390									
地方交付金	676,142	0.5	676,142	0.7	法定普通税						43,820,952	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	139,771,086	129,744,047									
配当交付金	855,119	0.6	855,119	0.9	市町村民税						40,167,715	91.7	-	低開発	×	歳入歳出差引	3,981,470	3,345,343									
株式等譲渡所得割交付金	720,349	0.5	720,349	0.8	個人均等割						733,949	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	253,000	162,650									
地方消費税交付金	6,850,535	4.8	6,850,535	7.5	所得割						39,433,766	90.0	-	山振	×	実質収支	3,728,470	3,182,693									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割						-	-	-	過疎	×	単年度収支	545,777	130,292									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割						-	-	-	首都	×	積立金	954,182	1,434,764									
自動車取得税交付金	171,867	0.1	171,867	0.2	固定資産税						-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税						-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-									
地方特例交付金	150,379	0.1	150,379	0.2	軽自動車税						93,101	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,499,959	1,565,056									
地方交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税						3,560,136	8.1	-	指数表選定	×	区 分											
内 訳	-	-	-	-	法定外普通税						-	-	-	財務超過	×	職員数(人)	2,393	7,088,066	2,962								
普通交付税	-	-	-	-	目的税						-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税						-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	11,460								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税						-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	27.04.01	9,200								
(一般財源計)	53,761,336	37.4	53,761,336	58.5	事業所税						-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	27.04.01	8,010								
交通安全対策特別交付金	32,306	0.0	32,306	0.0	都市計画税						-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	9,220						
分担金・負担金	1,548,173	1.1	25,000	0.0	水利地益税等						-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	7,880						
使用料	4,943,852	3.4	1,285,303	1.4	法定外目的税						-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	40	27.04.01	6,050						
手数料	609,115	0.4	-	-	旧法による税						-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-	-	-				
国庫支出金	25,620,217	17.8	-	-	合計						43,820,952	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国債提供交付金 (特別区財調交付金)	37,932,703	26.4	36,295,205	39.5							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	9,833,591	6.8	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	584,416	0.4	483,482	0.5							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	114,819	0.1	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	501,260	0.3	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	3,345,343	2.3	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	4,925,425	3.4	226	0.0							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	-	-	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	143,752,556	100.0	91,882,858	100.0							-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	43,773,536	41,363,943														
人件費	24,393,154	17.5	22,507,985	22,220,645	24.2	議会費	856,563	0.6	39,354	855,746	基準財政需要額	80,068,741	75,687,634														
うち職員給	16,197,259	11.6	15,251,327	-	-	総務費	14,053,431	10.1	883,288	12,601,988	標準税収入額等	87,461,624	82,819,478														
扶助費	30,275,769	21.7	10,081,803	9,957,356	10.8	民生費	61,174,532	43.8	1,704,756	37,113,506	標準財政規模	87,461,624	82,819,478														
公債費	2,970,221	2.1	2,970,221	2,970,221	3.2	衛生費	11,133,891	8.0	267,756	9,830,127	財政力指数	0.54	0.54														
内 訳	-	-	-	-	-	労働費	415,547	0.3	-	206,260	実質収支比率(%)	4.3	3.8														
元利償還金	2,634,411	1.9	2,634,411	2,634,411	2.9	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	3.0	3.1														
元金	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-														
利息	335,810	0.2	335,810	335,810	0.4	農林水産業費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-														
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	-3.3	-2.8														
(義務的経費計)	57,639,144	41.2	35,560,009	35,148,222	38.3	農林水産業費	1,572,765	1.1	16,174	1,310,218	将来負担比率(%)	-	-														
物件費	24,140,302	17.3	20,164,218	19,189,741	20.9	農林水産業費	-	-	-	-	積立金	11,943,466	10,989,284														
維持補修費	926,717	0.7	809,420	809,420	0.9	土木費	26,953,191	19.3	22,369,529	12,001,169	財調	11,774,002	11,151,523														
補助費等	7,908,280	5.7	7,061,957	5,848,339	6.4	消防費	1,670,774	1.2	896,127	932,552	減価	55,728,264	53,326,530														
うち一部事務組合負担金	1,725,757	1.2	1,708,376	1,191,955	1.3	教育費	18,963,319	13.6	5,052,122	17,497,694	特定目的	18,092,587	20,726,998														
繰入金	13,199,035	9.4	11,954,560	7,019,033	7.6	災害復旧費	6,852	0.0	-	6,852	地方債現在高	16,482,541	10,910,245														
積立金	4,479,655	3.2	4,401,848	-	-	公債費	2,970,221	2.1	-	2,970,221	債務負担行為額	6,000,000	6,000,000														
投資・出資金・貸付金	241,995	0.2	53,737	32,148	0.0	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	32,680	52,210														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-														
投資的経費	31,235,958	22.3	15,320,584	15,313,732	22.3	歳出合計	139,771,086	100.0	31,229,106	95,326,333	その他	-	-														
うち人件費	471,715	0.3	406,484	406,484	0.3	経常経費充当一般財源等計	68,046,903千円	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
普通建設事業費	31,229,106	22.3	15,313,732	15,313,732	22.3	経常収支比率	74.1% (74.1%)	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
うち補助	18,450,165	13.2	6,629,903	6,629,903	13.2	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
うち単独	12,778,941	9.1	8,683,829	8,683,829	9.1	歳入一般財源等	99,307,803千円	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
災害復旧事業費	6,852	0.0	6,852	6,852	0.0	歳入一般財源等	99,307,803千円	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														
歳出合計	139,771,086	100.0	95,326,333	95,326,333	100.0	歳入一般財源等	99,307,803千円	-	-	-	歳入一般財源等	99,307,803千円	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	268,330人 264,064人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
		面 積 人 口 密 度 <td>積 累 人 口 密 度 <td>14.67 km² 18,291人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>269,689人</td> <td>262,303人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>13</td> <td>1105</td> <td>地方交付税種地</td> <td>0-</td> </td>	積 累 人 口 密 度 <td>14.67 km² 18,291人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>269,689人</td> <td>262,303人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>13</td> <td>1105</td> <td>地方交付税種地</td> <td>0-</td>	14.67 km ² 18,291人	27. 1. 1	269,689人	262,303人	区 分	22年国調	17年国調	13	1105	地方交付税種地	0-	
					26. 1. 1	267,379人	260,397人	第1次	165 0.2	200 0.2	東京都	目黒区			
						増減率	0.9%	0.7%	第2次	11,553 11.8	15,380 12.8				
									第3次	85,813 88.0	99,977 83.2				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方譲与税	43,599,508	47.3	43,599,508	66.3	普通税	43,599,508	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	92,199,858	86,967,133		
地方交付金	349,030	0.4	349,030	0.5	法定普通税	43,599,508	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	88,913,809	83,205,251		
配当交付金	648,573	0.7	648,573	1.0	市町村民税	40,442,685	92.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	3,286,049	3,761,882		
株式等譲渡所得割交付金	820,157	0.9	820,157	1.2	個人均等割	544,577	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,900	2,125		
地方消費税交付金	690,842	0.7	690,842	1.1	所得割	39,898,108	91.5	-	山振	×	実質収支	3,280,149	3,759,757		
地方消費税交付金	3,818,247	4.1	3,818,247	5.8	法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	-479,608	-615,280		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	4,160,376	2,006,374		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	116,100	0.1	116,100	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	42,573	1,061,977		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,045	0.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	3,638,195	329,117		
地方特例交付金	71,821	0.1	71,821	0.1	市町村たばこ税	3,097,778	7.1	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	1,901	6,056,586	3,186	
内 訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	226	681,842	3,017	
特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員	22	80,085	3,640	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	指数表選定	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	50,114,278	54.4	50,114,278	76.2	入湯税	-	-	-	指数表選定	×	等 合	1,923	6,136,671	3,191	
交通安全対策特別交付金	28,816	0.0	28,816	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	970,289	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.12.01	10,720		
使用料	2,425,891	2.6	1,041,223	1.6	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	22.12.01	8,580		
手数料	456,834	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	22.12.01	7,510		
国庫支出金	9,850,031	10.7	-	-	目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	21.12.01	9,060		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,666,291	17.0	14,496,674	22.0	法定目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	21.12.01	7,930		
都道府県支出金	4,608,312	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	34	21.12.01	5,980		
財産収入	734,796	0.8	31,046	0.0	合計	43,599,508	100.0	-	伝染病	その他					
寄附金	8,424	0.0	-	-											
繰入金	2,322,623	2.5	-	-											
繰越金	3,761,882	4.1	-	-											
諸収入	761,391	0.8	37,705	0.1											
地方債	490,000	0.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	92,199,858	100.0	65,749,742	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	20,771,199	23.4	19,068,108	18,684,903	28.4	議会費	700,278	0.8	-	700,255	基準財政収入額	38,375,525	36,419,940		
うち職員給料	13,426,270	15.1	12,059,003	-	-	総務費	15,251,491	17.2	258,805	14,234,829	基準財政需要額	52,872,199	50,445,562		
扶助費	18,846,784	21.2	8,040,741	8,023,250	12.2	民生費	39,191,454	44.1	1,061,551	25,973,302	標準税収入額等	60,316,689	57,631,587		
公債費	7,286,089	8.2	7,286,089	7,286,089	11.1	衛生費	7,829,317	8.8	49,821	6,850,339	標準財政規模	60,316,689	57,631,587		
内 訳						労働費	177,884	0.2	738	134,944	財政力指数	0.72	0.72		
元利償還金	6,852,997	7.7	6,852,997	6,852,997	10.4	農林水産業費	5,654	0.0	-	5,654	実質収支比率(%)	5.4	6.5		
元金	432,829	0.5	432,829	432,829	0.7	商工費	653,658	0.7	13,144	604,799	公債費負担比率(%)	9.8	6.6		
利子	432,829	0.5	432,829	432,829	0.7	土木費	5,386,992	6.1	1,750,797	3,900,241	健全化判断比率	-0.8	0.4		
一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0	消防費	565,530	0.6	112,601	462,042	実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	46,904,072	52.8	34,394,938	33,994,242	51.7	教育費	11,865,200	13.3	2,062,035	10,766,591	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	15,495,675	17.4	13,321,427	12,150,037	18.5	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	-0.8	0.4		
維持補修費	1,163,439	1.3	1,087,111	1,087,015	1.7	公債費	7,286,351	8.2	-	7,286,351	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	5,619,728	6.3	5,099,465	3,955,506	6.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	10,099,208	5,981,405		
うち一部事務組合負担金	1,253,555	1.4	1,253,555	859,504	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,715,955	4,749,778		
繰出金	8,142,018	9.2	7,330,674	5,181,444	7.9	歳出合計	88,913,809	100.0	5,309,492	70,919,347	特定目的	6,493,398	4,529,324		
積立金	6,257,947	7.0	6,217,878	-	-						地方債現在高	23,300,823	29,663,820		
投資・出資金・貸付金	21,438	0.0	142	-	-						(債務負担行為) 物件等購入	5,261,698	854,931		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-		
投資的経費	5,309,492	6.0	3,467,712	3,467,712	5.7	經常経費充当一般財源等計	8,142,018	9.1	300,000	300,000	その他	772,262	813,531		
うち人件費	502,478	0.6	493,785	493,785	0.6	經常収支比率	85.7%	(85.7%)	138,539	138,539	土地開発基金現在高	-	-		
内 訳						減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					徴収率(%)	98.6	95.8		
普通建設事業費	5,309,492	6.0	3,467,712	3,467,712	5.7	歳入一般財源等	74,205,396千円				現・計	98.5	95.6		
うち補助	1,645,640	1.9	651,112	651,112	0.9	公営事業等への繰上					市町村民税	98.2	94.2		
うち単独	3,663,852	4.1	2,816,600	2,816,600	3.8	国民健康保険	2,502,888				純固定資産税	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	5,152,672								
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	88,913,809	100.0	70,919,347	74,205,396千円	83.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	693,373人 665,674人 4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区			
		面 積	積 累 率	60.66km ² 11,430人	27. 1. 1	707,455人	688,102人	区分	22年国調	17年国調	13	1113			
		人 口 密 度			26. 1. 1	701,416人	682,871人	第1次	354 0.1	395 0.1	東京都	大田区	地方交付税種地		
						増減率	0.9%	0.8%					0-		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地 方 税 と 地 方 譲 与 税 地 方 割 交付金 配 当 割 交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 内 訳	普通交付税	-	-	-	-	普通税	70,577,775	100.0	-	旧新産	×				
	特別交付税	-	-	-	-	法定普通税	70,577,775	100.0	-	旧工特	×				
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	64,829,449	91.8	-	低開発	×				
	(一般財源計)	86,626,098	34.4	86,626,098	54.8	内 訳	個人均等割	1,331,679	1.9	-	旧産炭	×			
	交通安全対策特別交付金	69,129	0.0	69,129	0.0	所得割	63,497,770	90.0	-	山振	×				
	分担金・負担金	2,527,298	1.0	-	-	法人均等割	-	-	-	過疎	×				
	使用料	6,964,658	2.8	2,376,243	1.5	法人税割	-	-	-	首都	×				
	手数料	1,114,072	0.4	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×				
	国庫支出金	45,574,008	18.1	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×				
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	71,327,210	28.4	69,002,991	43.6	軽自動車税	231,467	0.3	-	財政健全化等	×				
	都道府県支出金	15,053,028	6.0	-	-	市町村たばこ税	5,516,859	7.8	-	指数表選定	×				
	財産収入	450,653	0.2	106,969	0.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
	寄附金	84,537	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
繰入金	7,831,732	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-							
繰越金	7,501,011	3.0	-	-	目的税	14,369	0.0	-							
諸収入	4,543,652	1.8	24,766	0.0	法定目的税	14,369	0.0	-							
地方債	1,800,000	0.7	-	-	入湯税	14,369	0.0	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-							
歳入合計	251,467,086	100.0	158,206,196	100.0	水利地益税等	-	-	-							
						法定外目的税	-	-	-						
						旧法による税	-	-	-						
						合計	70,592,144	100.0	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			71,559,307	68,138,922
人 件 費 うち職員給 扶助費 債費 内 訳	元利償還金	6,431,331	2.7	6,352,724	6,352,724	4.0	議会費	1,027,762	0.4	-	1,027,739	基準財政収入額	71,559,307	68,138,922	
	一時借入金	721,132	0.3	721,132	721,132	0.5	総務費	28,398,552	11.9	1,103,440	25,248,965	基準財政需要額	140,562,298	134,506,717	
	(義務的経費計)	127,402,913	53.2	76,610,423	75,619,880	47.8	民生費	129,271,089	54.0	3,988,314	74,382,515	標準税収入額等	152,039,902	145,759,594	
	物件費	34,873,457	14.6	27,760,717	27,452,734	17.4	衛生費	16,701,014	7.0	64,487	14,802,641	標準財政規模	152,039,902	145,759,594	
	維持補修費	3,057,766	1.3	2,589,431	2,589,431	1.6	労働費	125,784	0.1	-	63,289	財政力指数	0.51	0.52	
	補助費等	14,181,641	5.9	12,508,901	10,059,605	6.4	農林水産業費	22,699	0.0	-	19,374	実質収支比率(%)	7.0	10.0	
	うち一部事務組合負担金	3,255,470	1.4	3,255,470	2,241,791	1.4	商工費	3,453,587	1.4	220,902	2,538,232	公債費負担比率(%)	4.0	4.7	
	繰出金	22,899,927	9.6	20,613,344	14,101,092	8.9	土木費	27,667,519	11.5	14,779,127	14,853,107	健全化判断比率	-1.2	-0.6	
	積立金	8,725,591	3.6	8,604,691	-	-	消防費	1,633,680	0.7	607,057	1,184,559	連結実質赤字比率(%)	-	-	
	投資・出資金・貸付金	1,890,827	0.8	1,378,021	171,973	0.1	教育費	24,152,313	10.1	5,811,693	21,835,558	実質公債費比率(%)	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
	投資的経費	26,575,020	11.1	12,964,987	12,964,987	82.2%	公債費	7,153,143	3.0	-	7,074,536	積立金	53,208,202	48,101,210	
	うち人件費	1,028,034	0.4	986,321	986,321	82.2%	諸支出費	-	-	-	-	現在高	12,196,649	13,768,839	
普通建設事業費	26,575,020	11.1	12,964,987	12,964,987	82.2%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	35,706,019	40,337,350		
うち補助	6,845,799	2.9	1,897,567	1,897,567	82.2%	歳出合計	239,607,142	100.0	26,575,020	163,030,515	(債務負担行為額)	9,567,436	15,107,062		
うち単独	18,871,038	7.9	10,878,737	10,878,737	82.2%	国会	22,899,927			1,571,690	物件等購入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	9,044,460			1,080,273	保証・補償	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	13,669,887			115,075	その他	10,570,042	9,765,530		
歳出合計	239,607,142	100.0	163,030,515	174,890,459	82.2%	歳入一般財源等	174,890,459			175,418	実質的なもの	-	-		
						経常収支比率	82.2%			103	収益事業収入	30,000	15,000		
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				85	土地開発基金現在高	-	-		
						歳入一般財源等				278	徴収率(%)	98.6	95.7		
						歳入一般財源等					現計	98.5	95.4		
						歳入一般財源等					合計	98.1	94.2		
						歳入一般財源等					市町村民税	97.9	93.7		
						歳入一般財源等					純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	314,750人 310,627人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.59km ² 20,189人	27.1.1 26.1.1 増減率	316,625人 313,665人 0.9%	304,342人 302,716人 0.5%	区 分 22年国調 17年国調	13	1148	東京都 中野区	0-		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方譲与税	32,274,585	24.4	32,274,585	43.6	普通税	32,274,585	100.0	旧新産	×	歳入総額	132,377,128	115,383,520		
地方交付金	391,035	0.3	391,035	0.5	法定普通税	32,274,585	100.0	旧工特	×	歳出総額	127,429,576	112,491,549		
配当交付金	498,877	0.4	498,877	0.7	市町村民税	30,036,451	93.1	低開発	×	歳入歳出差引	4,947,552	2,891,971		
株式等譲渡所得割交付金	629,363	0.5	629,363	0.9	個人均等割	628,441	1.9	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	541,437	1,068,732		
地方消費税交付金	529,258	0.4	529,258	0.7	所得割	29,408,010	91.1	山振	×	実質収支	4,406,115	1,823,239		
地方消費税交付金	4,112,000	3.1	4,112,000	5.6	法人均等割	-	-	過疎	×	単年度収支	2,582,876	166,440		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	首都	×	積立金	2,409,773	1,631,867		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	129,865	0.1	129,865	0.2	うち純固定資産税	-	-	中部	×	積立金取崩し額	-	1,000,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,770	0.2	財政健全化等	×	実質単年度収支	4,992,649	798,307		
地方特例交付金	105,133	0.1	105,133	0.1	市町村たばこ税	2,160,364	6.7	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	財源超過	×	一般職員	1,858	6,162,986	3,317	
内 訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	×	うち技能労務員	250	755,000	3,020	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	×	教育公務員	15	55,000	3,667	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	内 訳	×	臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	38,670,116	29.2	38,670,116	52.3	事業所税	-	-	議員公務災害	×	合 計	1,873	6,217,986	3,320	
交通安全対策特別交付金	24,155	0.0	24,155	0.0	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.3	
分担金・負担金	635,277	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	1,986,019	1.5	709,154	1.0	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	し尿処理	市区町村長	1	27.03.01	12,413
手数料	515,258	0.4	-	-	旧法による税	-	-	税務事務	×	ごみ処理	副市区町村長	3	27.03.01	9,965
国庫支出金	21,822,340	16.5	-	-	合 計	32,274,585	100.0	老人福祉	×	火葬場	教育長	1	27.03.01	8,444
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	35,961,227	27.2	34,322,395	46.4				伝染病	×	常備消防	議会議長	1	27.03.01	8,865
都道府県支出金	9,352,500	7.1	-	-						小学校	議会副議長	1	27.03.01	7,511
財産収入	3,018,969	2.3	254,341	0.3						中学校	議会議員	40	27.03.01	5,852
繰入金	834,653	0.6	-	-						その他				
繰越金	2,105,343	1.6	-	-										
繰上収入	2,891,971	2.2	-	-										
諸地方債	1,476,300	1.1	6,892	0.0										
うち減収補填債(特例分)	13,083,000	9.9	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	132,377,128	100.0	73,987,053	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	31,551,917	29,976,018	
人件費	20,457,817	16.1	19,492,065	19,050,742	25.7	議会費	866,933	0.7	1,382	866,933	基準財政需要額	65,874,312	61,508,405	
うち職員給料	14,419,790	11.3	13,558,679	-	-	総務費	14,941,113	11.7	914,798	13,815,745	標準税収入額等	70,965,190	66,480,292	
扶助費	32,085,245	25.2	11,113,132	11,025,760	14.9	民生費	57,008,858	44.7	1,450,331	32,808,168	標準財政規模	70,965,190	66,480,292	
公債費	10,242,752	8.0	10,242,608	10,242,608	13.8	衛生費	9,900,914	7.8	2,046,352	8,025,586	財政力指数	0.49	0.49	
内 訳						労働費	262,826	0.2	-	52,356	実質収支比率(%)	6.2	2.7	
元利償還金	9,824,520	7.7	9,824,376	9,824,376	13.3	農林水産業費	2,167	0.0	-	2,092	公債費負担比率(%)	11.5	15.0	
元金	418,232	0.3	418,232	418,232	0.6	商工費	714,511	0.6	52,508	648,025	健全化判断比率	-	-	
利息	-	-	-	-	-	土木費	20,947,139	16.4	14,314,874	5,596,488	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	798,457	0.6	280,871	498,817	実質公債費比率(%)	5.0	5.8	
(義務的経費計)	62,785,814	49.3	40,847,805	40,319,110	54.5	教育費	11,743,664	9.2	1,123,053	11,223,797	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	14,749,556	11.6	12,301,323	11,724,935	15.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	23,003,249	20,593,476	
維持補修費	1,165,523	0.9	1,037,172	1,037,172	1.4	公債費	10,242,994	8.0	-	10,242,850	現在高	1,933,541	1,184,073	
補助費等	5,198,902	4.1	4,357,460	3,281,349	4.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	23,634,255	17,221,056	
うち一部事務組合負担金	1,384,381	1.1	1,384,381	931,114	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	35,219,751	31,961,271	
繰出金	11,281,543	8.9	10,068,920	6,599,801	8.9	歳出合計	127,429,576	100.0	20,184,169	83,780,858	(支出予定額) 債務負担行為額	14,176,095	15,873,023	
積立金	11,638,169	9.1	10,730,923	-	-	經常経費充当一般財源等計	11,281,543	8.9	4,017,606	433,293	物件等購入 保証・補償 その他	-	-	
投資・出資金・貸付金	425,900	0.3	419,649	1,219	0.0	經常収支比率	85.1%	(85.1%)	-	-	収益事業収入	30,000	15,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費	20,184,169	15.8	4,017,606	4,017,606	15.8	歳入一般財源等	88,728,410千円	-	-	-	徴収率(%)	97.7	92.1	
うち人件費	249,674	0.2	246,796	246,796	0.2	公営事業等への繰出	-	-	-	-	現・計	97.5	91.6	
内 訳						合 計	11,281,543	8.9	4,017,606	433,293	市町村民税	97.5	91.6	
普通建設事業費	20,184,169	15.8	4,017,606	4,017,606	15.8	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	
うち補助	7,025,230	5.5	832,946	832,946	5.5	工業用水道	-	-	-	-				
うち単独	12,706,305	10.0	3,148,293	3,148,293	10.0	交 通 電 気	5,161,180	4.0	5,161,180	5,161,180				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	6,120,363	4.9	6,120,363	6,120,363				
歳出合計	127,429,576	100.0	83,780,858	88,728,410千円	88.728,410千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	549,569人 528,587人 4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区			
					27. 1. 1	547,165人	535,744人	区 分	22年国調	17年国調	13	1156					
					26. 1. 1	542,956人	532,247人	第1次	436 0.2	500 0.2	東京都	杉並区	地方交付税種地	0-			
					増減率	0.8%	0.7%	第2次	25,303 12.1	30,299 12.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	182,980 87.7	205,569 83.8	歳入総額		172,912,473	169,146,065	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳出総額		166,223,451	161,697,495		
												歳入歳出差引		6,689,022	7,448,570		
												翌年度に繰越すべき財源		161,398	31,410		
												実質収支		6,527,624	7,417,160		
												単年度収支		-889,536	384,754		
												積立金		5,926,602	5,761,771		
												繰上償還金		-	-		
												積立金取崩し額		1,650,000	5,500,000		
												実質単年度収支		3,387,066	646,525		
												区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
												一般職員		3,222	10,191,186	3,163	
												うち消防職員		-	-	-	
												うち技能労務員		427	1,310,463	3,069	
												教育公務員		127	382,835	3,014	
												臨時職員等		-	-	-	
												合		3,349	10,574,021	3,157	
												ラスパイレス指数		98.6			
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
										議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.11.01	11,131	
										非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	26.11.01	8,919	
										退職手当		火葬場	教育長	1	26.11.01	7,644	
										事務機共同		常備消防	議会議長	1	26.01.01	8,560	
										税務事務		小学校	議会副議長	1	26.01.01	7,747	
										老人福祉		中学校	議会議員	46	26.01.01	5,957	
										伝染病		その他					
												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
												基準財政収入額		60,387,257	57,501,817		
												基準財政需要額		100,582,730	93,622,040		
												標準税収入額等		111,134,281	103,944,831		
												標準財政規模		111,134,281	103,944,831		
												財政力指数		0.61	0.61		
												実質収支比率(%)		5.9	7.1		
												公債費負担比率(%)		1.4	1.4		
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)		-	-		
												実質公債費比率(%)		-6.2	-5.8		
												将来負担比率(%)		-	-		
												積立金		財調	30,072,680	25,796,078	
												現在高		減債	785,109	1,184	
												特定目的		8,763,953	8,696,227		
												地方債現在高		21,617,388	19,402,429		
												(支出予定額)債務負担行為額		物件等購入	25,092,830	24,805,371	
												保証・補償		-	-		
												その他		6,793,653	6,194,081		
												実質的なもの		-	-		
												収益事業収入		30,000	15,000		
												土地開発基金現在高		-	-		
												徴収率(%)		98.5	95.8		
												現・計		98.4	95.6		
												合計		98.4	95.6		
												市町村民税		98.3	95.0		
												純固定資産税		-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	284,678人 250,585人 13.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特別区	
					27.1.1	275,507人	253,891人	区 分	22年国調	17年国調	13	1164			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.01km ² 21,881人	26.1.1	271,643人	252,110人	第1次	92 0.1	59 0.1	東京都	豊島区	地方交付税種地	0-	
		歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			区 分	平 成 26 年 度 (千 円)	平 成 25 年 度 (千 円)		
地方譲与税	30,229,178	22.9	29,843,678	44.8	普通税	30,229,178	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	132,057,929	104,751,114		
地方交付金	416,331	0.3	416,331	0.6	法定普通税	29,843,678	98.7	-	旧工特	×	歳出総額	129,283,983	102,046,142		
配当交付金	441,994	0.3	441,994	0.7	市町村民税	26,176,984	86.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	2,773,946	2,704,972		
株等譲渡所得交付金	560,557	0.4	560,557	0.8	個人均等割	520,278	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	800,085	49,462		
地方消費税交付金	473,125	0.4	473,125	0.7	所得割	25,656,706	84.9	-	山振	×	実質収支	1,973,861	2,655,510		
地方消費税交付金	5,253,493	4.0	5,253,493	7.9	法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	-681,649	640,258		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	1,993,582	3,592,445		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	138,362	0.1	138,362	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	11,335,093	1,781,646		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,295	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-10,023,160	2,451,057		
地方特例交付金	98,418	0.1	98,418	0.1	市町村たばこ税	3,603,399	11.9	-	指数表選定	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	-	-	-	-	鉾産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	1,860	5,983,620	3,217	
内 訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	385,500	1.3	-	-	-	うち技能労務員	192	592,512	3,086	
特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	13	44,107	3,393	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	37,611,458	28.5	37,225,958	55.9	入湯税	-	-	-	-	-	合 計	1,873	6,027,727	3,218	
交通安全対策特別交付金	25,113	0.0	25,113	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.7	
分担金・負担金	905,258	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
使用料	3,004,529	2.3	1,366,394	2.1	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.04.01	9,846
手数料	634,731	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	23.04.01	8,369
国庫支出金	19,607,187	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	23.04.01	7,338
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	30,309,038	23.0	27,778,274	41.7	合 計	30,229,178	100.0	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	8,820
都道府県支出金	6,683,909	5.1	-	-	内 訳	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.04.01	7,730
財産収入	271,909	0.2	172,855	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.04.01	5,980
寄附金	59,368	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	34	15.04.01	-
繰入金	27,793,071	21.0	-	-	合 計	30,229,178	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	49,462	0.0	-	-	区 分										
諸収入	2,039,896	1.5	63,465	0.1	基準財政収入額	30,523,544							30,523,544	28,709,926	
地方債	3,063,000	2.3	-	-	基準財政需要額	58,301,818							58,301,818	56,276,504	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等	63,451,493							63,451,493	61,231,912	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	標準財政規模	63,451,493							63,451,493	61,231,912	
歳入合計	132,057,929	100.0	66,632,059	100.0	財政力指数	0.51							0.51	0.51	
性質別歳出の状況(単位千円・%)					実質収支比率(%)	3.1							3.1	4.3	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	公債費負担比率(%)	3.9	6.2		
人 件 費	20,326,596	15.7	19,046,711	18,595,860	27.9	議会費	651,452	0.5	-	651,435	健全化判断比率	-	-		
うち職員給	13,121,878	10.1	12,487,905	-	-	総務費	40,191,220	31.1	14,725,724	24,817,467	実質赤字比率(%)	-	-		
扶助費	27,939,666	21.6	8,506,950	8,506,698	12.8	民生費	53,392,379	41.3	2,513,510	29,318,912	連結実質赤字比率(%)	-	-		
公債費	3,288,486	2.5	3,288,486	3,288,486	4.9	衛生費	7,088,853	5.5	30,757	5,960,385	実質公債費比率(%)	-0.9	1.9		
内 訳						労働費	126,690	0.1	2,952	116,879	将来負担比率(%)	-	-		
元利償還金	2,977,440	2.3	2,977,440	2,977,440	4.5	農林水産業費	-	-	-	-	積立金	3,493,045	10,179,046		
元子	310,661	0.2	310,661	310,661	0.5	商工費	797,184	0.6	19,444	755,676	現在高	1,538,527	1,366,375		
一時借入金	385	0.0	385	385	0.0	土木費	10,993,535	8.5	6,356,209	6,826,271	地方債現在高	19,977,250	19,891,690		
(義務的経費計)	51,554,748	39.9	30,842,147	30,391,044	45.6	消防費	12,319,792	9.5	5,707,780	8,648,806	(債務負担行為額)	15,494,404	12,463,700		
物件費	18,001,102	13.9	14,579,674	12,402,996	18.6	教育費	434,314	0.3	3,703	429,057	物件等購入保証・補償その他	-	-		
維持補修費	484,212	0.4	468,184	468,184	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	收益事業収入	30,000	15,000		
補助費等	16,732,418	12.9	15,658,873	3,348,891	5.0	公債費	3,288,564	2.5	-	3,288,564	土地開発基金現在高	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,324,539	1.0	1,324,539	894,157	1.3	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3	94.9		
繰出金	10,671,606	8.3	9,552,553	5,925,694	8.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.0	94.2		
積立金	2,436,559	1.9	2,354,474	-	-	歳出合計	129,283,983	100.0	29,360,079	80,813,452	合計	97.9	93.6		
投資・出資金・貸付金	43,259	0.0	35,540	-	-	合 計	10,671,606				市町村民税	98.0	94.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	5,570,044				純固定資産税	-	-		
投資的経費	29,360,079	22.7	7,322,007	52,536,809千円		公 合 計	5,570,044				実 質 収 支 再 差 引 収 支	1,060,347			
うち人件費	519,183	0.4	519,183	78.8% (78.8%)		上 水 道	-				加入世帯数(世帯)	65,539			
普通建設事業費	29,360,079	22.7	7,322,007	経 常 収 支 比 率		工 業 用 水 道	-				被保険者数(人)	86,883			
うち補助	5,266,095	4.1	1,548,803	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交 通	-				被保険者1人当り	96			
うち単独	24,093,984	18.6	5,773,204	歳入一般財源等		電 気	-				国民健康保険	5,101,562			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		其 他	-				国民健康保険	5,101,562			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		歳 入 一 般 財 源 等	83,587,398千円				国庫支出金	83			
歳出合計	129,283,983	100.0	80,813,452	83,587,398千円		歳 出 合 計	83,587,398千円				保険給付費	216			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率	335,544人 330,412人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区							
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	増減率	20.61 km ² 16,281人	27.1.1 338,084人 1.0%	322,079人 320,165人 0.6%	産 業 構 造		13	1172	東京都	北区	地方交付税種地	0-						
区 分										22年国調								17年国調		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						第1次	87 0.1							66 0.0	第2次	22,756 17.1	29,640 18.4	歳入総額	131,431,519
市町村税の状況 (単位千円・%)																							
区 分																							
普通税																							
法定普通税																							
市町村民税																							
個人均等割																							
所得割																							
法人均等割																							
法人税割																							
固定資産税																							
うち純固定資産税																							
軽自動車税																							
市町村たばこ税																							
鉱産税																							
特別土地保有税																							
法定外普通税																							
目的税																							
法定目的税																							
入湯税																							
事業所税																							
都市計画税																							
水利地益税等																							
法定外目的税																							
旧法による税																							
合 計																							
歳入合計																							
区分																							
平成26年度(千円)																							
平成25年度(千円)																							
歳入総額																							
歳出総額																							
歳入歳出差引																							
翌年度に繰越すべき財源																							
実質収支																							
単年度収支																							
積立金																							
繰上償還金																							
積立金取崩し額																							
実質単年度収支																							
区分																							
職員数(人)																							
給料月額(百円)																							
一人当たり平均給料月額(百円)																							
一般職員																							
うち消防職員																							
うち技能労務員																							
教育公務員																							
臨時職員																							
等合計																							
ラスパイレス指数																							
98.4																							
一部事務組合加入の状況																							
特別職等																							
定数																							
適用開始年月日																							
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																							
議員公務災害																							
非常勤公務災害																							
退職手当																							
事務機共同																							
税務事務																							
老人福祉																							
伝染病																							
し尿処理																							
ごみ処理																							
火葬場																							
常備消防																							
小学校																							
中学校																							
その他																							
区分																							
平成26年度(千円)																							
平成25年度(千円)																							
基準財政収入額																							
基準財政需要額																							
標準税収入額等																							
標準財政規模																							
財政力指数																							
実質収支比率(%)																							
公債費負担比率(%)																							
健全化判断比率																							
実質赤字比率(%)																							
連結実質赤字比率(%)																							
実質公債費比率(%)																							
将来負担比率(%)																							
積立金																							
財政調																							
減価																							
特定目的																							
地方債現在高																							
地方債現在高																							
債務負担行為額																							
物件等購入																							
保証・補償																							
その他																							
実質的なもの																							
収益事業収入																							
土地開発基金現在高																							
徴収率(%)																							
現計																							
合計																							
98.2 95.4 98.1 94.1																							
98.1 95.0 98.0 93.6																							
-																							
-																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人 口	22年国調 17年国調 増減率	203,296人 191,207人 6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					面 積	積 密度	10.16 km ² 20,009人	27. 1. 1	209,087人	192,899人	区 分	22年国調	17年国調	13	1181																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
					増 減 率		0.7%	26. 1. 1	207,635人	192,076人	第1次	60 0.1	42 0.0	東京都	荒川区	地方交付税種地	0-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)													平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="17">市町村税の状況 (単位千円・%)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">区 分</th> <th colspan="3">収 入 済 額</th> <th colspan="3">構 成 比</th> <th colspan="3">超 過 課 税 分</th> <th colspan="3">指 定 団 体 等 の 指 定 状 況</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <td colspan="3">普 通 税</td> <td colspan="3">15,820,130</td> <td colspan="3">100.0</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">旧 新 産 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">法 定 普 通 税</td> <td colspan="3">15,820,130</td> <td colspan="3">100.0</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">旧 工 特 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">市 町 村 民 税</td> <td colspan="3">14,237,451</td> <td colspan="3">90.0</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">低 開 発 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">個人均等割</td> <td colspan="3">367,534</td> <td colspan="3">2.3</td> <td colspan="3">旧 産 炭 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">所得割</td> <td colspan="3">13,869,917</td> <td colspan="3">87.7</td> <td colspan="3">山 振 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">法人均等割</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">過 疎 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">法人税割</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">首 都 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">固定資産税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">近 畿 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち純固定資産税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">中 部 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">軽自動車税</td> <td colspan="3">56,261</td> <td colspan="3">0.4</td> <td colspan="3">財 政 健 全 化 等 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">市町村たばこ税</td> <td colspan="3">1,526,418</td> <td colspan="3">9.6</td> <td colspan="3">指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">鉱産税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">一 般 職 員 等 ×</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">特別土地保有税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">ラ ス バ イ レ ス 指 数</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">法定外普通税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td colspan="2">特 別 職 等</td> <td colspan="2">定 数</td> <td colspan="2">適 用 開 始 年 月 日</td> <td colspan="2">一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">目的税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">議 員 公 務 災 害</td> <td colspan="2">し 尿 処 理</td> <td colspan="2">市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">17.01.01</td> <td colspan="2">11,410</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">法定目的税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">非 常 勤 公 務 災 害</td> <td colspan="2">ご み 処 理</td> <td colspan="2">副 市 区 町 村 長</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="2">17.01.01</td> <td colspan="2">9,150</td> </tr> <tr> <td colspan="3">入湯税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">退 職 手 当</td> <td colspan="2">火 葬 場</td> <td colspan="2">教 育 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">17.01.01</td> <td colspan="2">7,830</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">事業所税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">事 務 機 共 同</td> <td colspan="2">常 備 消 防</td> <td colspan="2">議 会 議 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">15.05.01</td> <td colspan="2">9,150</td> </tr> <tr> <td colspan="3">都市計画税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">税 務 事 務</td> <td colspan="2">小 学 校</td> <td colspan="2">議 会 副 議 長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">15.05.01</td> <td colspan="2">7,830</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">水利地益税等</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">老 人 福 祉</td> <td colspan="2">中 学 校</td> <td colspan="2">議 会 議 員</td> <td colspan="2">30</td> <td colspan="2">15.05.01</td> <td colspan="2">6,010</td> </tr> <tr> <td colspan="3">法定外目的税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">伝 染 病</td> <td colspan="2">そ の 他</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">旧法による税</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td colspan="3">15,820,130</td> <td colspan="3">100.0</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																	市町村税の状況 (単位千円・%)																	区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						普 通 税			15,820,130			100.0			-			旧 新 産 ×						法 定 普 通 税			15,820,130			100.0			-			旧 工 特 ×						市 町 村 民 税			14,237,451			90.0			-			低 開 発 ×						内 訳			個人均等割			367,534			2.3			旧 産 炭 ×						所得割			13,869,917			87.7			山 振 ×						内 訳			法人均等割			-			-			過 疎 ×						法人税割			-			-			首 都 ×						内 訳			固定資産税			-			-			近 畿 ×						うち純固定資産税			-			-			中 部 ×						内 訳			軽自動車税			56,261			0.4			財 政 健 全 化 等 ×						市町村たばこ税			1,526,418			9.6			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×						内 訳			鉱産税			-			-			一 般 職 員 等 ×						特別土地保有税			-			-			ラ ス バ イ レ ス 指 数						内 訳			法定外普通税			-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		目的税			-			-			議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		17.01.01		11,410		内 訳			法定目的税			-			-			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		2		17.01.01		9,150		入湯税			-			-			退 職 手 当			火 葬 場		教 育 長		1		17.01.01		7,830		内 訳			事業所税			-			-			事 務 機 共 同			常 備 消 防		議 会 議 長		1		15.05.01		9,150		都市計画税			-			-			税 務 事 務			小 学 校		議 会 副 議 長		1		15.05.01		7,830		内 訳			水利地益税等			-			-			老 人 福 祉			中 学 校		議 会 議 員		30		15.05.01		6,010		法定外目的税			-			-			伝 染 病			そ の 他										内 訳			旧法による税			-			-														合 計			15,820,130			100.0																																																																																																			
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
普 通 税			15,820,130			100.0			-			旧 新 産 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
法 定 普 通 税			15,820,130			100.0			-			旧 工 特 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
市 町 村 民 税			14,237,451			90.0			-			低 開 発 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			個人均等割			367,534			2.3			旧 産 炭 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			所得割			13,869,917			87.7			山 振 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			法人均等割			-			-			過 疎 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			法人税割			-			-			首 都 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			固定資産税			-			-			近 畿 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			うち純固定資産税			-			-			中 部 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			軽自動車税			56,261			0.4			財 政 健 全 化 等 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			市町村たばこ税			1,526,418			9.6			指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			鉱産税			-			-			一 般 職 員 等 ×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			特別土地保有税			-			-			ラ ス バ イ レ ス 指 数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			法定外普通税			-			-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
			目的税			-			-			議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		17.01.01		11,410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
内 訳			法定目的税			-			-			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		2		17.01.01		9,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			入湯税			-			-			退 職 手 当			火 葬 場		教 育 長		1		17.01.01		7,830																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
内 訳			事業所税			-			-			事 務 機 共 同			常 備 消 防		議 会 議 長		1		15.05.01		9,150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			都市計画税			-			-			税 務 事 務			小 学 校		議 会 副 議 長		1		15.05.01		7,830																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
内 訳			水利地益税等			-			-			老 人 福 祉			中 学 校		議 会 議 員		30		15.05.01		6,010																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			法定外目的税			-			-			伝 染 病			そ の 他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			旧法による税			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
			合 計			15,820,130			100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="17">性質別歳出の状況 (単位千円・%)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">区 分</th> <th colspan="3">決 算 額</th> <th colspan="3">構 成 比</th> <th colspan="3">充 当 一 般 財 源 等</th> <th colspan="3">経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等</th> <th colspan="3">経 常 収 支 比 率</th> </tr> <tr> <td colspan="3">人 件 費</td> <td colspan="3">16,217,443</td> <td colspan="3">18.6</td> <td colspan="3">15,302,886</td> <td colspan="3">15,066,747</td> <td colspan="3">27.0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち職員給</td> <td colspan="3">9,972,508</td> <td colspan="3">11.4</td> <td colspan="3">9,201,009</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">扶 助 費</td> <td colspan="3">28,203,859</td> <td colspan="3">32.3</td> <td colspan="3">10,985,182</td> <td colspan="3">10,957,333</td> <td colspan="3">19.6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">公 債 費</td> <td colspan="3">2,353,866</td> <td colspan="3">2.7</td> <td colspan="3">2,353,866</td> <td colspan="3">2,353,866</td> <td colspan="3">4.2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">元利償還金</td> <td colspan="3">2,043,889</td> <td colspan="3">2.3</td> <td colspan="3">2,043,889</td> <td colspan="3">3.7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">元金</td> <td colspan="3">309,836</td> <td colspan="3">0.4</td> <td colspan="3">309,836</td> <td colspan="3">0.6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">一時借入金</td> <td colspan="3">141</td> <td colspan="3">0.0</td> <td colspan="3">141</td> <td colspan="3">0.0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">利息</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(義務的経費計)</td> <td colspan="3">46,775,168</td> <td colspan="3">53.5</td> <td colspan="3">28,641,934</td> <td colspan="3">28,377,946</td> <td colspan="3">50.8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">物 件 費</td> <td colspan="3">14,497,666</td> <td colspan="3">16.6</td> <td colspan="3">11,558,362</td> <td colspan="3">10,175,386</td> <td colspan="3">18.2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">維 持 補 修 費</td> <td colspan="3">358,279</td> <td colspan="3">0.4</td> <td colspan="3">299,610</td> <td colspan="3">299,610</td> <td colspan="3">0.5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補 助 費 等</td> <td colspan="3">5,100,609</td> <td colspan="3">5.8</td> <td colspan="3">4,352,767</td> <td colspan="3">3,440,827</td> <td colspan="3">6.2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち一部事務組合負担金</td> <td colspan="3">1,053,616</td> <td colspan="3">1.2</td> <td colspan="3">1,053,616</td> <td colspan="3">719,769</td> <td colspan="3">1.3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰 出 金</td> <td colspan="3">8,676,611</td> <td colspan="3">9.9</td> <td colspan="3">7,778,520</td> <td colspan="3">5,422,566</td> <td colspan="3">9.7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">積 立 金</td> <td colspan="3">1,946,674</td> <td colspan="3">2.2</td> <td colspan="3">1,898,959</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金</td> <td colspan="3">1,025,977</td> <td colspan="3">1.2</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">投 資 的 経 費</td> <td colspan="3">9,012,168</td> <td colspan="3">10.3</td> <td colspan="3">3,242,866</td> <td colspan="3">3,242,866</td> <td colspan="3">85.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち人件費</td> <td colspan="3">218,003</td> <td colspan="3">0.2</td> <td colspan="3">218,003</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">普通建設事業費</td> <td colspan="3">9,012,168</td> <td colspan="3">10.3</td> <td colspan="3">3,242,866</td> <td colspan="3">85.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">うち補助</td> <td colspan="3">2,365,085</td> <td colspan="3">2.7</td> <td colspan="3">450,172</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">うち単独</td> <td colspan="3">6,647,083</td> <td colspan="3">7.6</td> <td colspan="3">2,792,694</td> <td colspan="3">(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">災害復旧事業費</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">失業対策事業費</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">歳 出 合 計</td> <td colspan="3">87,393,152</td> <td colspan="3">100.0</td> <td colspan="3">57,773,018</td> <td colspan="3">61,012,222千円</td> <td colspan="3">歳入一般財源等</td> </tr> </table>																	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			人 件 費			16,217,443			18.6			15,302,886			15,066,747			27.0			うち職員給			9,972,508			11.4			9,201,009			-			-			扶 助 費			28,203,859			32.3			10,985,182			10,957,333			19.6			公 債 費			2,353,866			2.7			2,353,866			2,353,866			4.2			内 訳			元利償還金			2,043,889			2.3			2,043,889			3.7			元金			309,836			0.4			309,836			0.6			内 訳			一時借入金			141			0.0			141			0.0			利息			-			-			-			-			(義務的経費計)			46,775,168			53.5			28,641,934			28,377,946			50.8			物 件 費			14,497,666			16.6			11,558,362			10,175,386			18.2			維 持 補 修 費			358,279			0.4			299,610			299,610			0.5			補 助 費 等			5,100,609			5.8			4,352,767			3,440,827			6.2			うち一部事務組合負担金			1,053,616			1.2			1,053,616			719,769			1.3			繰 出 金			8,676,611			9.9			7,778,520			5,422,566			9.7			積 立 金			1,946,674			2.2			1,898,959			-			-			投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			1,025,977			1.2			-			-			-			前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			-			投 資 的 経 費			9,012,168			10.3			3,242,866			3,242,866			85.5%			うち人件費			218,003			0.2			218,003			-			-			内 訳			普通建設事業費			9,012,168			10.3			3,242,866			85.5%			うち補助			2,365,085			2.7			450,172			-			内 訳			うち単独			6,647,083			7.6			2,792,694			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			災害復旧事業費			-			-			-			-			内 訳			失業対策事業費			-			-			-			-			歳 出 合 計			87,393,152			100.0			57,773,018			61,012,222千円			歳入一般財源等																																																																																																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
人 件 費			16,217,443			18.6			15,302,886			15,066,747			27.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち職員給			9,972,508			11.4			9,201,009			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
扶 助 費			28,203,859			32.3			10,985,182			10,957,333			19.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
公 債 費			2,353,866			2.7			2,353,866			2,353,866			4.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			元利償還金			2,043,889			2.3			2,043,889			3.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			元金			309,836			0.4			309,836			0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			一時借入金			141			0.0			141			0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			利息			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(義務的経費計)			46,775,168			53.5			28,641,934			28,377,946			50.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
物 件 費			14,497,666			16.6			11,558,362			10,175,386			18.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
維 持 補 修 費			358,279			0.4			299,610			299,610			0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
補 助 費 等			5,100,609			5.8			4,352,767			3,440,827			6.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち一部事務組合負担金			1,053,616			1.2			1,053,616			719,769			1.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
繰 出 金			8,676,611			9.9			7,778,520			5,422,566			9.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
積 立 金			1,946,674			2.2			1,898,959			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金			1,025,977			1.2			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
投 資 的 経 費			9,012,168			10.3			3,242,866			3,242,866			85.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち人件費			218,003			0.2			218,003			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			普通建設事業費			9,012,168			10.3			3,242,866			85.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			うち補助			2,365,085			2.7			450,172			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			うち単独			6,647,083			7.6			2,792,694			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			災害復旧事業費			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			失業対策事業費			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			歳 出 合 計			87,393,152			100.0			57,773,018			61,012,222千円			歳入一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="17">目的別歳出の状況 (単位千円・%)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">区 分</th> <th colspan="3">決 算 額(A)</th> <th colspan="3">構 成 比</th> <th colspan="3">(A)のうち 普通建設事業費</th> <th colspan="3">(A)の 充 当 一 般 財 源 等</th> <th colspan="3"></th> </tr> <tr> <td colspan="3">議 会 費</td> <td colspan="3">623,989</td> <td colspan="3">0.7</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">623,966</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">議 員 給 料</td> <td colspan="3">11,007,252</td> <td colspan="3">12.6</td> <td colspan="3">1,425,103</td> <td colspan="3">9,137,127</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">民 生 費</td> <td colspan="3">47,749,040</td> <td colspan="3">54.6</td> <td colspan="3">1,952,721</td> <td colspan="3">27,227,431</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">衛 生 費</td> <td colspan="3">6,321,411</td> <td colspan="3">7.2</td> <td colspan="3">89,326</td> <td colspan="3">5,216,602</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">労 働 費</td> <td colspan="3">115,590</td> <td colspan="3">0.1</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">87,647</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">農 林 水 産 業 費</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">商 工 費</td> <td colspan="3">1,818,613</td> <td colspan="3">2.1</td> <td colspan="3">5,500</td> <td colspan="3">573,130</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">土 木 費</td> <td colspan="3">5,389,525</td> <td colspan="3">6.2</td> <td colspan="3">2,304,221</td> <td colspan="3">3,360,766</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">消 防 費</td> <td colspan="3">497,050</td> <td colspan="3">0.6</td> <td colspan="3">123,183</td> <td colspan="3">247,725</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">教 育 費</td> <td colspan="3">11,513,374</td> <td colspan="3">13.2</td> <td colspan="3">3,112,114</td> <td colspan="3">8,941,316</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">災 害 復 旧 費</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">公 債 費</td> <td colspan="3">2,357,308</td> <td colspan="3">2.7</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">2,357,308</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">諸 支 出 費</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">前 年 度 繰 上 充 用 金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">歳 出 合 計</td> <td colspan="3">87,393,152</td> <td colspan="3">100.0</td> <td colspan="3">9,012,168</td> <td colspan="3">57,773,018</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">経常経費充当一般財源等計</td> <td colspan="3">8,676,611</td> <td colspan="3">国会 民 健 康 保 険 事 業 況</td> <td colspan="3">実 質 収 支</td> <td colspan="3">96,369</td> </tr> <tr> <td colspan="3">介護サービス</td> <td colspan="3">351,125</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">再 差 引 収 支</td> <td colspan="3">-2,292,066</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">経常収支比率</td> <td colspan="3">85.5%</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">加 入 世 帯 数 (世 帯)</td> <td colspan="3">41,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">被 保 険 者 数 (人)</td> <td colspan="3">63,282</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">歳入一般財源等</td> <td colspan="3">3,748,408</td> <td colspan="3">国民健康保険</td> <td colspan="3">保 険 税 (料)収 入 額</td> <td colspan="3">91</td> </tr> <tr> <td colspan="3">歳 出</td> <td colspan="3">4,577,078</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費</td> <td colspan="3">97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">国 庫 支 出 金</td> <td colspan="3">97</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">保 険 給 付 費</td> <td colspan="3">249</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">徴 収 率 (%)</td> <td colspan="3">97.8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">合 計</td> <td colspan="3">92.5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">市 町 村 民 税</td> <td colspan="3">97.6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">純 固 定 資 産 税</td> <td colspan="3">91.7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">合 計</td> <td colspan="3">97.5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">市 町 村 民 税</td> <td colspan="3">97.2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="2">内 訳</td> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">純 固 定 資 産 税</td> <td colspan="3">90.4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">繰上充用金</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">純 固 定 資 産 税</td> <td colspan="3">-</td> </tr> </table>																	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	区 分			決 算 額(A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等						議 会 費			623,989			0.7			-			623,966						議 員 給 料			11,007,252			12.6			1,425,103			9,137,127						民 生 費			47,749,040			54.6			1,952,721			27,227,431						衛 生 費			6,321,411			7.2			89,326			5,216,602						労 働 費			115,590			0.1			-			87,647						農 林 水 産 業 費			-			-			-			-						商 工 費			1,818,613			2.1			5,500			573,130						土 木 費			5,389,525			6.2			2,304,221			3,360,766						消 防 費			497,050			0.6			123,183			247,725						教 育 費			11,513,374			13.2			3,112,114			8,941,316						災 害 復 旧 費			-			-			-			-						公 債 費			2,357,308			2.7			-			2,357,308						諸 支 出 費			-			-			-			-						前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-						歳 出 合 計			87,393,152			100.0			9,012,168			57,773,018						内 訳			経常経費充当一般財源等計			8,676,611			国会 民 健 康 保 険 事 業 況			実 質 収 支			96,369			介護サービス			351,125			-			再 差 引 収 支			-2,292,066			内 訳			経常収支比率			85.5%			-			加 入 世 帯 数 (世 帯)			41,093			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-			-			被 保 険 者 数 (人)			63,282			内 訳			歳入一般財源等			3,748,408			国民健康保険			保 険 税 (料)収 入 額			91			歳 出			4,577,078			-			被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費			97			内 訳			繰上充用金			-			-			国 庫 支 出 金			97			繰上充用金			-			-			保 険 給 付 費			249			内 訳			繰上充用金			-			-			徴 収 率 (%)			97.8			繰上充用金			-			-			合 計			92.5			内 訳			繰上充用金			-			-			市 町 村 民 税			97.6			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			91.7			内 訳			繰上充用金			-			-			合 計			97.5			繰上充用金			-			-			市 町 村 民 税			97.2			内 訳			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			90.4			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			-		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分			決 算 額(A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充 当 一 般 財 源 等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
議 会 費			623,989			0.7			-			623,966																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
議 員 給 料			11,007,252			12.6			1,425,103			9,137,127																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
民 生 費			47,749,040			54.6			1,952,721			27,227,431																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
衛 生 費			6,321,411			7.2			89,326			5,216,602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
労 働 費			115,590			0.1			-			87,647																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
農 林 水 産 業 費			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
商 工 費			1,818,613			2.1			5,500			573,130																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
土 木 費			5,389,525			6.2			2,304,221			3,360,766																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
消 防 費			497,050			0.6			123,183			247,725																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
教 育 費			11,513,374			13.2			3,112,114			8,941,316																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
災 害 復 旧 費			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
公 債 費			2,357,308			2.7			-			2,357,308																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
諸 支 出 費			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-			-			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
歳 出 合 計			87,393,152			100.0			9,012,168			57,773,018																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内 訳			経常経費充当一般財源等計			8,676,611			国会 民 健 康 保 険 事 業 況			実 質 収 支			96,369																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			介護サービス			351,125			-			再 差 引 収 支			-2,292,066																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			経常収支比率			85.5%			-			加 入 世 帯 数 (世 帯)			41,093																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-			-			被 保 険 者 数 (人)			63,282																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			歳入一般財源等			3,748,408			国民健康保険			保 険 税 (料)収 入 額			91																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			歳 出			4,577,078			-			被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費			97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			繰上充用金			-			-			国 庫 支 出 金			97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			繰上充用金			-			-			保 険 給 付 費			249																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			繰上充用金			-			-			徴 収 率 (%)			97.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			繰上充用金			-			-			合 計			92.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			繰上充用金			-			-			市 町 村 民 税			97.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			91.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			繰上充用金			-			-			合 計			97.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			繰上充用金			-			-			市 町 村 民 税			97.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
内 訳			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			90.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
			繰上充用金			-			-			純 固 定 資 産 税			-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	683,426人 624,807人 9.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	特別区						
歳入の状況(単位千円・%)				670,385人 647,869人 0.6%	区分	22年国調	17年国調	区分		13	1211	東京都	足立区	地方交付税種地	0-				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方交付税	45,299,469	16.6	45,299,469	28.4	普通税	45,299,469	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	272,069,308	263,018,170						
地方譲与税	987,532	0.4	987,532	0.6	法定普通税	45,299,469	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	265,566,300	254,187,976						
地子割交付金	679,029	0.2	679,029	0.4	市町村民税	39,614,448	87.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	6,503,008	8,830,194						
配当割交付金	857,284	0.3	857,284	0.5	内 個人均等割	1,091,056	2.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	813,836	1,187,453						
株式等譲渡所得割交付金	721,306	0.3	721,306	0.5	内 所得割	38,523,392	85.0	-	山振	×	実質収支	5,689,172	7,642,741						
地方消費税交付金	8,637,810	3.2	8,637,810	5.4	内 法人均等割	-	-	-	過疎	×	単年度収支	-1,953,569	1,740,626						
ゴルフ場利用税交付金	2,264	0.0	2,264	0.0	内 法人税割	-	-	-	首都	×	積立金	105,999	1,178,049						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	-	-	-	近畿	×	繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	329,605	0.1	329,605	0.2	内 うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	積立金取崩し額	2,202,664	318,594						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	343,313	0.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-4,050,234	2,600,081						
地方特例交付金	544,087	0.2	544,087	0.3	市町村たばこ税	5,341,708	11.8	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	-	-	-	-	鉾産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	3,232	10,277,760	3,180					
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	入湯税	×	うち消防職員	-	-	-					
内 特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事業所税	×	うち技能労務員	200	627,200	3,136					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	都市計画税	×	教育公務員	20	78,146	3,907					
(一般財源計)	58,058,386	21.3	58,058,386	36.4	目的税	-	-	-	水利地益税等	×	臨時職員等	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	77,502	0.0	77,502	0.0	法定目的税	-	-	-	法定外目的税	×	合計	3,252	10,355,906	3,184					
分担金・負担金	2,259,533	0.8	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧法による税	×	ラスパイレス指数	-	-	98.9					
使用料	4,518,144	1.7	2,025,831	1.3	内 事業所税	-	-	-	合 計	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	829,510	0.3	-	-	内 都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	27.04.01	10,788					
国庫支出金	59,075,087	21.7	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	27.04.01	8,649					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	101,926,107	37.5	98,986,514	62.1	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	27.04.01	7,458					
都道府県支出金	16,872,453	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	27.04.01	9,490					
財産収入	808,645	0.3	191,767	0.1	合 計	45,299,469	100.0	-	税務事務	×	小学校	1	27.04.01	8,130					
寄附収入	23,252	0.0	-	-					老人福祉	×	中学校	43	27.04.01	6,190					
繰入金	10,291,850	3.8	-	-					伝染病	×	その他								
繰越金	4,830,194	1.8	-	-															
諸収入	10,506,645	3.9	1,648	0.0															
地方債	1,992,000	0.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合計	272,069,308	100.0	159,341,648	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額		基準財政需要額		標準財政収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)		
人件費	35,789,502	13.5	33,150,808	32,106,710	20.1	議会費	939,068	0.4	-	-	49,518,004	148,504,518	155,501,059	155,501,059	0.33	3.7	4.4		
うち職員給料	22,966,139	8.6	21,051,069	-	-	総務費	26,166,363	9.9	5,909,404	23,599,650	148,504,518	141,561,387	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
扶助費	95,022,557	35.8	34,125,207	34,125,207	21.4	民生費	147,135,659	55.4	2,469,548	77,081,881	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
公債	7,897,936	3.0	7,897,936	7,897,936	5.0	衛生費	14,611,805	5.5	275,125	12,390,801	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
内 元利償還金	6,882,073	2.6	6,882,073	6,882,073	4.3	労働費	855,720	0.3	17,343	312,348	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
内 一時借入金	1,015,863	0.4	1,015,863	1,015,863	0.6	農林水産業費	114,261	0.0	20,458	84,642	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
(義務的経費計)	138,709,995	52.2	75,173,951	74,129,853	46.5	商工費	1,618,182	0.6	11,451	1,566,900	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
物件費	34,396,604	13.0	28,243,947	27,397,655	17.2	土木費	25,238,208	9.5	16,462,502	14,314,589	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
維持補修費	1,185,777	0.4	1,056,256	1,056,256	0.7	消防費	991,816	0.4	333,003	900,987	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
補助費等	14,494,604	5.5	12,081,398	9,597,026	6.0	教育費	39,995,215	15.1	9,968,260	32,292,249	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
うち一部事務組合負担金	2,814,358	1.1	2,814,358	1,848,442	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
繰出金	25,086,819	9.4	21,915,779	14,042,448	8.8	公債費	7,900,003	3.0	-	7,900,003	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
積立金	16,090,163	6.1	15,883,045	-	-	諸支出費	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
投資・出資金・貸付金	135,244	0.1	17,612	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	265,566,300	100.0	35,467,094	171,382,264	155,501,059	148,378,823	148,378,823	148,378,823	0.33	5.2	5.5		
投資的経費	35,467,094	13.4	17,010,276	経常経費充当一般財源等計	126,223,238千円	公営事業等への繰出	25,086,819	国会健康保険事業	1,783,953	実質収支	28,319,410	26,416,075	26,416,075	26,416,075	0.33	5.2	5.5		
うち人件費	1,072,566	0.4	1,072,566	1,072,566	79.2%(79.2%)	合 計	25,086,819	国民健康保険	1,279,528	再差引収支	7,305,912	7,546,907	7,546,907	7,546,907	0.33	5.2	5.5		
普通建設事業費	35,467,094	13.4	17,010,276	経常収支比率	79.2%(79.2%)	工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	125,466	加入世帯数(世帯)	81,014,305	72,508,148	72,508,148	72,508,148	0.33	5.2	5.5		
うち補助	10,676,266	4.0	1,844,284	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	被保険者数(人)	207,207	被保険者数(人)	53,160,044	58,050,117	58,050,117	58,050,117	0.33	5.2	5.5		
うち単独	24,675,041	9.3	15,050,205	歳入一般財源等	177,885,272千円	電 気	-	国民健康保険	11,248,658	国民健康保険	59,418,467	65,735,476	65,735,476	65,735,476	0.33	5.2	5.5		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	177,885,272千円	その他	13,838,161	国民健康保険	11,248,658	国民健康保険	34,808,609	33,875,631	33,875,631	33,875,631	0.33	5.2	5.5		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	177,885,272千円	その他	13,838,161	国民健康保険	11,248,658	国民健康保険	30,000	15,000	15,000	15,000	0.33	5.2	5.5		
歳出合計	265,566,300	100.0	171,382,264	歳入一般財源等	177,885,272千円	その他	13,838,161	国民健康保険	11,248,658	国民健康保険	97.1	91.0	96.9	89.9	0.33	5.2	5.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	442,586人 424,878人 4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
		面積人口密度	34.80 km ² 12,718人		27.1.1	449,527人	434,558人	区分	22年国調	17年国調	13	1229			
					26.1.1	448,186人	434,220人	第1次	412 0.2	449 0.2	東京都	葛飾区	地方交付税種地	0-	
								第2次	37,296 21.5	52,862 24.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
								第3次	135,530 78.2	155,214 72.2	歳入総額		177,309,502	174,835,474	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		168,819,561	167,360,022	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				歳入歳出差引		8,489,941	7,475,452
地方税	31,871,431	18.0	31,871,431	28.9	普通税	31,863,541	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		249,058	62,355	
地方譲与税	623,512	0.4	623,512	0.6	法定普通税	31,863,541	100.0	-	旧工特	×	実質収支		8,240,883	7,413,097	
配当交付金	492,481	0.3	492,481	0.4	市町村民税	28,212,684	88.5	-	低開発	×	単年度収支		827,786	1,715,835	
配当交付金	621,501	0.4	621,501	0.6	個人均等割	750,142	2.4	-	旧産炭	×	積立金		102,469	2,924	
株式等譲渡所得割交付金	522,768	0.3	522,768	0.5	所得割	27,462,542	86.2	-	山振	×	繰上償還金		-	-	
地方消費税交付金	5,546,217	3.1	5,546,217	5.0	法人均等割	-	-	-	過疎	×	積立金取崩し額		289,000	108,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	首都	×	実質単年度収支		641,255	1,610,759	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	208,049	0.1	208,049	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	中部	×	一般職員		2,829	8,724,636	3,084
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,363	0.6	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-
地方特例交付金	347,842	0.2	347,842	0.3	市町村たばこ税	3,469,494	10.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員		497	1,481,557	2,981
地方交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		20	70,978	3,549
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	ラスパイレス指数		臨時職員等		-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			職員等		2,849	8,795,614	3,087
特別交付税	-	-	-	-	目的税	7,890	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	7,890	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.12.01	11,220	
(一般財源計)	40,233,801	22.7	40,233,801	36.4	入湯税	7,890	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	26.12.01	9,150	
交通安全対策特別交付金	49,930	0.0	49,930	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	1	26.12.01	7,790
分担金・負担金	1,617,442	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	1	26.12.01	9,180
使用料	2,587,119	1.5	1,303,198	1.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	1	26.12.01	7,710
手数料	515,501	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	38	26.12.01	6,180
国庫支出金	33,199,982	18.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	70,927,227	40.0	68,763,961	62.3	合計	31,871,431	100.0	-							
都道府県支出金	10,522,258	5.9	-	-											
財産収入	293,720	0.2	42,395	0.0											
寄附金	32,860	0.0	-	-											
繰入金	3,027,254	1.7	-	-											
繰越金	7,475,452	4.2	-	-											
諸収入	4,185,956	2.4	2,414	0.0											
地方債	2,641,000	1.5	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	177,309,502	100.0	110,395,699	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	34,652,372	32,741,090		
人件費	28,459,522	16.9	26,953,599	26,396,786	23.9	議会費	839,143	0.5	1,267	839,143	基準財政需要額	103,416,333	100,945,390		
うち職員給料	18,269,415	10.8	16,937,459	-	-	総務費	16,923,294	10.0	183,999	15,385,681	標準税収入額等	108,361,106	105,780,539		
扶助費	57,919,147	34.3	21,573,682	21,546,961	19.5	民生費	91,485,299	54.2	1,792,198	50,422,453	標準財政規模	108,361,106	105,780,539		
公債	5,002,207	3.0	5,002,207	5,002,207	4.5	衛生費	11,328,558	6.7	21,884	9,891,782	財政力指数	0.33	0.33		
内訳	元利償還金	元金	4,737,988	4,737,988	4.3	労働費	460,164	0.3	-	426,997	実質収支比率(%)	7.6	7.0		
	一時借入金	利子	264,215	264,215	0.2	農林水産業費	38,929	0.0	-	33,934	公債費負担比率(%)	4.1	8.7		
			4	4	0.0	商工費	3,262,472	1.9	120,183	1,574,299	健全化判断比率	-	-		
						土木費	16,050,335	9.5	6,624,613	10,627,628	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	91,380,876	54.1	53,529,488	52,945,954	48.0	消防費	1,276,153	0.8	707,452	1,025,416	実質公債費比率(%)	0.7	0.4		
物件費	22,439,088	13.3	19,723,940	18,056,646	16.4	教育費	22,008,190	13.0	4,389,505	18,200,954	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	1,994,570	1.2	1,898,880	1,898,880	1.7	災害復旧費	10,020	0.0	-	10,020	積立金	10,046,573	10,233,104		
補助費等	9,888,188	5.9	8,242,826	6,309,365	5.7	公債費	5,005,002	3.0	-	5,005,002	現在高	1,731,832	2,551,619		
うち一部事務組合負担金	1,895,609	1.1	1,895,609	1,259,541	1.1	諸支出費	132,002	0.1	132,002	64,291	特定目的	79,880,928	74,055,560		
繰出金	16,485,510	9.8	14,657,398	9,608,224	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,598,855	23,695,843		
積立金	7,799,968	4.6	7,603,623	-	-	歳出合計	168,819,561	100.0	13,973,103	113,507,600	(債務負担行為額)	25,210,835	26,037,850		
投資・出資金・貸付金	4,848,238	2.9	2,013,305	5,281	0.0	経常経費充当一般財源等計	16,485,510	国会	実質収支	403,844	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	88,824,350千円	88,824,350	国民健康保険	再差引収支	97,817	保証・補償	-	-		
投資的経費	13,983,123	8.3	5,838,140	935,708	8.3	経常収支比率	80.5%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	80,263	その他	8,042,842	8,892,727		
うち人件費	987,831	0.6	1,188,523	1,188,523	0.6	80.5%(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	被保険者数(人)	128,607	実質的なもの	-	-		
内訳	普通建設事業費	13,973,103	8.3	5,828,120	8.3	歳入一般財源等	121,997,541千円	国民健康保険	被保険者1人当り	93	収益事業収入	30,000	15,000		
	うち補助	4,424,565	2.6	1,188,523	2.6			国民健康保険	国民健康保険	94	土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000		
	うち単独	9,538,921	5.7	4,639,484	5.7			国民健康保険	国民健康保険	94	徴収率(%)	97.4	92.9		
	災害復旧事業費	10,020	0.0	10,020	0.0			国民健康保険	国民健康保険	94	合計	97.1	92.2		
	失業対策事業費	-	-	-	-			国民健康保険	国民健康保険	94	市町村民税	97.1	92.2		
歳出合計	168,819,561	100.0	113,507,600	121,997,541千円	100.0			国民健康保険	国民健康保険	94	純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	580,053人 560,012人 3.6%	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 562,572人 563,482人 -0.2%	うち日本人 553,097人 554,462人 -0.2%	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 2012 八王子市	市町村類型 地方交付税種地 1-7	-1																		
							区分	22年国調	17年国調																						
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		1,557 0.7	1,807 0.7		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)																	
区 分							第2次			49,126 21.6	58,344 22.6		歳入総額		194,226,573		193,126,956														
地 方 税							第3次			177,219 77.8	189,275 73.4		歳入歳出総額		192,111,777		188,361,977														
地方譲与税							市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引		2,114,796		4,764,979													
配当交付金							区 分			収入済額			構成比			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		222,681		87,943								
株等譲渡所得割交付金							普 通 税			81,551,398			90.4			662,334			実質収支		1,892,115		4,677,036								
地方消費税交付金							法 定 普 通 税			81,551,398			90.4			662,334			単年度収支		-2,784,921		1,432,203								
ゴルフ場利用税交付金							市 町 村 民 税			42,716,385			47.3			662,334			積立金		1,464,127		1,523,442								
特別地方消費税交付金							内 個人均等割			910,240			1.0			-			繰上償還金		-		-								
自動車取得税交付金							所 得 割			34,747,025			38.5			-			積立金取崩し額		500,000		2,250,000								
軽油引取税交付金							法 人 均 等 割			1,392,732			1.5			-			実質単年度収支		-1,820,794		705,645								
地方特例交付金							法 人 税 割			5,666,388			6.3			662,334			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税							固 定 資 産 税			34,657,429			38.4			-			一般職員		2,632		8,669,808		3,294						
内 普通交付税							うち純固定資産税			33,797,868			37.5			-			うち消防職員		-		-		-						
内 特別交付税							軽自動車税			514,804			0.6			-			うち技能労務員		422		1,506,962		3,571						
内 震災復興特別交付税							市町村たばこ税			3,662,780			4.1			-			教育公務員		11		42,836		3,894						
(一般財源計)							鉦産税			-			-			-			臨時職員等		-		-		-						
交通安全対策特別交付金							法定外普通税			-			-			-			ラスパイレス指数		97.8		-		-						
分担金・負担金							目的税			8,664,469			9.6			-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使用料							法定目的税			8,664,469			9.6			-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.07.01		11,000		
手数料							入湯税			-			-			-			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		15.07.01		9,400		
国庫支出金							事業所税			1,875,060			2.1			-			退職手当		火葬場		教育長		1		27.04.01		8,500		
国有提供交付金(特別区財調交付金)							都市計画税			6,789,409			7.5			-			事務機共同		常備消防		議会議長		1		15.07.01		7,300		
都道府県支出金							法定外目的税			-			-			-			税務事務		小学校		議会副議長		1		15.07.01		6,600		
財産収入							旧法による税			-			-			-			老人福祉		中学校		議会議員		38		15.07.01		5,900		
寄附金							合 計			90,215,867			100.0			662,334			伝染病			その他		-		-		-		-	
繰入金							区 分							平成26年度(千円)		平成25年度(千円)															
繰越入金							基準財政収入額							71,408,306		69,924,887															
諸収入							基準財政需要額							75,719,290		74,974,210															
地方債							標準税収入額等							92,710,454		91,167,702															
うち減収補填(特例分)							標準財政規模							104,234,770		104,066,942															
うち臨時財政対策債							財政力指数							0.93		0.92															
歳入合計							実質収支比率(%)							1.8		4.5															
							公債費負担比率(%)							9.7		10.4															
							健全化判断比率							-		-															
							実質赤字比率(%)							-		-															
							連結実質赤字比率(%)							-		-															
							実質公債費比率(%)							-0.3		0.0															
							将来負担比率(%)							4.8		11.1															
							積立金							10,329,887		9,365,760															
							現在高							3,726		3,721															
							地方債現在高							9,862,075		8,029,127															
							地方債購入							129,549,265		128,649,301															
							債務負担行為額							102,007,871		109,755,699															
							支出予定額							-		-															
							歳出合計							192,111,777		100.0															
							経常経費							18,880,503		9.8															
							経常経費充当一般財源等計							1,011,466		0.5															
							91,251,471千円							5,031,718		9.8															
							経常収支比率							87.1%		(91.3%)															
							(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)							-		-															
							歳入一般財源等							119,093,020千円		100.0															
							公 合 計							23,843,592		国会		実 質 収 支		932,827		-									
							下水							4,220,000		国民健康		再 差 引 収 支		-5,638,897		-									
							駐車場整備							926,117		健康保		加入世帯数(世帯)		93,988		-									
							介護サービス							31,115		険状		被保険者数(人)		155,526		-									
							上水道							-		業 況		被保険者1人当り		80		-									
							国民健康保険							8,359,000		-		保険料収入額		80		-									
							その他							10,307,360		-		国庫支出金		81		-									
														-		-		保険給付費		265		-									
														-		-		徴収率		-		-									
														-		-		現年		-		-									
														-		-		合計		99.0		96.4									
														-		-		市町村民税		98.7		95.6									
														-		-		純固定資産税		99.1		96.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				22年国調 17年国調 増減率		179,668人 172,566人 4.1%		24.36km ² 7,376人 積人口密度		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		-1																																																																																																																																																																																																													
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		22年国調		17年国調		区分		22年国調			17年国調			区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																																												
歳入合計				13		2021		東京都		立川市			地方交付税種地		2-9																																																																																																																																																																																																																	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支		積立金		繰上償還金		積立金取崩し額		実質単年度収支																																																																																																																																																																																												
区分				収入済額		構成比		超過課税分		普通税			法定普通税			市町村民税			個人均等割			所得割			法人均等割			法人税割			固定資産税			うち純固定資産税			軽自動車税			市町村たばこ税			鉱産税			特別土地保有税			法定外普通税			目的税			法定目的税			入湯税			事業所税			都市計画税			水利地益税等			法定外目的税			旧法による税			合計			議員公務災害			し尿処理			市区町村長			副市区町村長			教育長			議会議長			議会副議長			議会議員																																																																																																																												
内訳				普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		(一般財源計)		交通安全対策特別交付金		分担金・負担金		使用料		手数		国庫支出金		国有提供交付金 (特別区財調交付金)		都道府県支出金		財産収入		寄附金		繰入金		繰越金		諸収入		地方債		うち減収補填債(特例分)		うち臨時財政対策債		歳入合計		区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)																																																																																																																																																																																		
内訳				歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		国民健康保険		その他		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		保険税(料)収入額		被保険者1人当り		国庫支出金		保険給付費		積立金		財調		減価		特定目的		地方債現在高		地方債現在高		(債務負担行為額)		物件等購入		保証・補償		その他		実質的なもの		収益事業収入		土地開発基金現在高		徴収率		現年		合計		市町村民税		純固定資産税																																																																																																																								
地方譲与税	38,882,830	48.6	36,066,582	88.6	27.1.1	179,090人	175,792人	26.1.1	178,194人	174,997人	0.5%	0.5%	第1次	672	872	1.0	1.0	第2次	13,083	16,372	18.7	19.6	第3次	56,040	65,264	80.3	78.0	歳入総額	80,055,422	73,878,391	歳出総額	75,983,187	70,402,529	歳入歳出差引	4,072,235	3,475,862	翌年度に繰越すべき財源	806,148	580,318	実質収支	3,266,087	2,895,544	単年度収支	370,543	-184,300	積立金	1,223,111	336,469	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	400,000	-	実質単年度収支	1,193,654	152,169	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	一般職員	981	3,143,124	3,204	うち消防職員	-	-	うち技能労務員	92	301,116	3,273	教育公務員	3	13,616	4,539	臨時職員等	-	-	-	合計	984	3,156,740	3,208	ラスパイレス指数	99.5	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	10,410	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.04.01	9,010	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	7,990	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	6,620	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	5,990	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	25.04.01	5,550	伝染病	×	その他	-	-	-	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	29,036,560	29,199,844	基準財政需要額	27,017,299	27,121,102	標準税収入額等	37,927,083	38,246,938	標準財政規模	37,927,083	38,246,938	財政力指数	1.07	1.08	実質収支比率(%)	8.6	7.6	公債費負担比率(%)	9.0	9.1	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	2.5	2.4	将来負担比率(%)	-	-	積立金	7,054,710	6,231,599	現在高	6,390,351	6,157,040	地方債現在高	32,060,922	31,754,792	(支出予定額)	2,638,630	7,766,101	物件等購入	-	-	保証・補償	10,035,318	11,691,064	その他	-	-	収益事業収入	10,000	10,000	土地開発基金現在高	-	-	徴収率	99.0	97.3	99.1	97.2	現年	98.5	95.9	98.7	95.8	合計	99.3	98.4	99.3	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 16.42 km ² 11,333 人 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
				27. 1. 1	182,092 人	179,134 人	区分	22年国調	17年国調	13		2047	地方交付税種地		2-10				
				26. 1. 1	180,194 人	177,400 人	第1次	609	701	東京都		三鷹市	0.8	0.9					
					1.1 %	1.0 %	第2次	10,957	12,421	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
							第3次	60,134	61,141	歳入		歳入総額		67,635,662	64,663,945				
								83.9	79.2	支		歳出総額		66,130,784	63,213,557				
										状		歳入歳出差引		1,504,878	1,450,388				
										況		翌年度に繰越すべき財源		130,766	26,896				
										支		実質収支		1,374,112	1,423,492				
										状		単年度収支		-49,380	76,842				
										況		積立金		141,880	224,974				
										支		繰上償還金		32,240	53,100				
										状		積立金取崩し額		100,000	750,000				
										況		実質単年度収支		24,740	-395,084				
										支		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
										状		一般職員	918	2,977,992	3,244				
										況		うち消防職員	-	-	-				
										況		うち技能労務員	81	273,294	3,374				
										況		教育公務員	3	14,131	4,710				
										況		臨時職員	-	-	-				
										況		等合計	921	2,992,123	3,249				
										況		ラスパイレス指数	99.2						
										況		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
										況		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	10,300		
										況		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	25.01.01	8,700		
										況		退職手当	火葬場	教育長	1	25.01.01	8,100		
										況		事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.12.01	6,400		
										況		税務事務	小学校	議会副議長	1	7.12.01	5,800		
										況		老人福祉	中学校	議会議員	26	7.12.01	5,500		
										況		伝染病	その他	-	-	-	-		
										況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
										況		基準財政収入額	27,233,498	26,425,620					
										況		基準財政需要額	25,909,355	25,781,125					
										況		標準収入額等	35,847,573	34,843,711					
										況		標準財政規模	35,847,573	34,843,711					
										況		財政力指数	1.04	1.05					
										況		実質収支比率(%)	3.8	4.1					
										況		公債費負担比率(%)	9.5	10.5					
										況		健全化判断比率	-	-					
										況		実質赤字比率(%)	-	-					
										況		連結実質赤字比率(%)	-	-					
										況		実質公債費比率(%)	3.7	4.1					
										況		将来負担比率(%)	29.5	40.8					
										況		積立金	3,778,153	3,736,273					
										況		現在高	-	-					
										況		特定目的	7,583,811	5,034,513					
										況		地方債現在高	42,489,827	42,525,154					
										況		(債務負担行為額)	15,785,370	19,863,463					
										況		物件等購入	-	-					
										況		保証・補償	-	-					
										況		その他	2,008,642	2,595,368					
										況		実質的なもの	-	-					
										況		収益事業収入	-	-					
										況		土地開発基金現在高	-	-					
										況		徴収率(%)	99.1	97.0	99.0	96.1			
										況		現年	98.8	95.7	98.5	94.4			
										況		合計	99.4	98.3	99.4	97.8			
										況		市町村民税	-	-	-	-			
										況		純固定資産税	-	-	-	-			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入	総額	67,635,662	64,663,945			
		地方	37,228,118	55.0	34,728,023	89.6	普通	34,286,062	92.1	407,502	旧工特 <th>×</th> <th>歳出</th> <th>総額</th> <td>66,130,784</td> <td>63,213,557</td> <td colspan="2"></td>	×	歳出	総額	66,130,784	63,213,557			
		地方譲与税	249,588	0.4	249,588	0.6	法定普通	34,286,062	92.1	407,502	低開発 <th>×</th> <th>歳入歳出</th> <th>差引</th> <td>1,504,878</td> <td>1,450,388</td> <td colspan="2"></td>	×	歳入歳出	差引	1,504,878	1,450,388			
		地方割交付金	291,002	0.4	291,002	0.8	市町村民	20,008,879	53.7	407,502	旧産炭 <th>×</th> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>130,766</td> <td>26,896</td> <td colspan="2"></td>	×	翌年度に繰越すべき財源	130,766	26,896				
		配当割交付金	366,888	0.5	366,888	0.9	個人均等	318,987	0.9	-	山振 <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>1,374,112</td> <td>1,423,492</td> <td colspan="2"></td>	×	実質収支	1,374,112	1,423,492				
		株式等譲渡所得割交付金	308,397	0.5	308,397	0.8	所得割	16,371,477	44.0	-	過疎 <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-49,380</td> <td>76,842</td> <td colspan="2"></td>	×	単年度収支	-49,380	76,842				
		地方消費税交付金	2,364,680	3.5	2,364,680	6.1	法人均等	430,581	1.2	-	近畿 <th>×</th> <th>積立金</th> <td>141,880</td> <td>224,974</td> <td colspan="2"></td>	×	積立金	141,880	224,974				
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,887,834	7.8	407,502	中部 <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>32,240</td> <td>53,100</td> <td colspan="2"></td>	×	繰上償還金	32,240	53,100				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,318,052	35.8	-	財政健全化等 <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>100,000</td> <td>750,000</td> <td colspan="2"></td>	×	積立金取崩し額	100,000	750,000				
		自動車取得税交付金	82,904	0.1	82,904	0.2	うち純固定資産税	12,979,101	34.9	-	指数表選定	×	実質単年度収支	24,740	-395,084				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,883	0.2	-	財源超過	×							
		地方特例交付金	90,782	0.1	90,782	0.2	市町村たばこ税	888,248	2.4	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
		地方交付税	61,411	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.01.01	10,300			
		内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	25.01.01	8,700			
		内 特別交付税	61,407	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	25.01.01	8,100			
		内 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	2,942,056	7.9	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.12.01	6,400			
		(一般財源計)	41,043,770	60.7	38,482,264	99.3	法定目的税	2,942,056	7.9	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	7.12.01	5,800			
		交通安全対策特別交付金	19,691	0.0	19,691	0.1	入湯税	3	0.0	-	老人福祉	中学校	議会議員	26	7.12.01	5,500			
		分担金・負担金	376,882	0.6	-	-	事業所税	441,958	1.2	-	伝染病	その他	-	-	-	-			
		使用料	980,922	1.5	247,584	0.6	都市計画税	2,500,095	6.7	-	-	-	-	-	-	-			
		手数料	438,113	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		国庫支出金	10,106,404	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		都道府県支出金	7,342,176	10.9	-	-	合 計	37,228,118	100.0	407,502	-	-	-	-	-	-			
		財産収入	1,044,776	1.5	9,371	0.0	内 入湯税	3	0.0	-	-	-	-	-	-	-			
		寄附金	94,517	0.1	-	-	内 事業所税	441,958	1.2	-	-	-	-	-	-	-			
		繰入金	552,399	0.8	-	-	内 都市計画税	2,500,095	6.7	-	-	-	-	-	-	-			
		繰越金	1,450,388	2.1	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		諸収入	511,324	0.8	1,366	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		地方債	3,674,300	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	37,228,118	100.0	407,502	-	-	-	-	-	-			
		うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
		歳入合計	67,635,662	100.0	38,760,276	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	27,233,498	26,425,620				
		人件費	10,057,609	15.2	9,048,080	9,037,155	23.3	議会費	527,466	0.8	-	527,255	基準財政需要額	25,909,355	25,781,125				
		うち職員給料	6,448,834	9.8	5,518,604	-	-	総務費	10,015,753	15.1	1,320,716	8,578,916	標準収入額等	35,847,573	34,843,711				
		扶助費	17,473,592	26.4	4,748,822	4,746,421	12.2	民生費	31,683,697	47.9	1,063,854	15,400,560	標準財政規模	35,847,573	34,843,711				
		公債費	4,207,165	6.4	4,201,796	4,155,684	10.7	衛生費	3,564,326	5.4	292,391	2,364,371	財政力指数	1.04	1.05				
		内 元利償還金	3,709,627	5.6	3,705,452	3,659,340	9.4	労働費	180,607	0.3	1,830	100,221	実質収支比率(%)	3.8	4.1				
		内 元金	496,904	0.8	495,710	495,710	1.3	農林水産業費	170,768	0.3	37,607	130,112	公債費負担比率(%)	9.5	10.5				
		内 利子	634	0.0	634	634	0.0	商工費	320,165	0.5	2,581	257,829	健全化判断比率	-	-				
		一時借入金	-	-	-	-	0.0	土木費	5,371,942	8.1	2,429,779	3,820,606	連結実質赤字比率(%)	-	-				
		(義務的経費計)	31,738,366	48.0	17,998,698	17,939,260	46.3	消防費	2,162,077	3.3	27,615	1,928,632	実質公債費比率(%)	3.7	4.1				
		物件費	9,782,782	14.8	7,264,515	6,487,407	16.7	教育費	7,516,743	11.4	2,333,724	5,255,058	将来負担比率(%)	29.5	40.8				
		維持補修費	294,169	0.4	281,240	269,765	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,778,153	3,736,273				
		補助費等	6,253,912	9.5	5,190,301	4,666,342	12.0	公債費	4,207,165	6.4	-	4,201,796	現在高	-	-				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	139,339人 142,354人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3						
								区分	22年国調	17年国調										
					27. 1. 1	137,052人	135,598人				13	2055								
					26. 1. 1	137,833人	136,412人				東京都	青梅市	地方交付税種地	1 - 5						
					増減率	-0.6%	-0.6%													
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	収入済額		超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
地方税	20,452,087	42.3	18,906,248	77.7	普通税	18,899,593	92.4	144,471	旧新産	×			歳入総額	48,324,413	47,518,683					
地方譲与税	273,011	0.6	273,011	1.1	法定普通税	18,899,593	92.4	144,471	旧工特	×			歳出総額	47,454,869	46,341,425					
地子割交付金	140,168	0.3	140,168	0.6	市町村民税	9,285,830	45.4	144,471	低開発	×			歳入歳出差引	869,544	1,177,258					
配当割交付金	176,873	0.4	176,873	0.7	個人均等割	221,925	1.1	-	旧産炭	×			翌年度に繰越すべき財源	37,079	78,832					
株式等譲渡所得割交付金	148,766	0.3	148,766	0.6	所得割	7,474,449	36.5	-	山振	×			実質収支	832,465	1,098,426					
地方消費税交付金	1,835,124	3.8	1,835,124	7.5	法人均等割	299,960	1.5	-	過疎	×			単年度収支	-265,961	279,038					
ゴルフ場利用税交付金	50,524	0.1	50,524	0.2	法人税割	1,289,496	6.3	144,471	首都	×			積立金	549,708	410,197					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,501,049	41.6	-	近畿	×			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	90,896	0.2	90,896	0.4	うち純固定資産税	8,467,199	41.4	-	中部	×			積立金取崩し額	400,000	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,551	0.9	-	財政健全化等	×			実質単年度収支	-116,253	689,235					
地方特例交付金	96,872	0.2	96,872	0.4	市町村たばこ税	920,161	4.5	-	指数表選定	×			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,685,496	5.6	2,453,194	10.1	鉱産税	2	0.0	-	財源超過	×			一般職員	647	2,162,921	3,343				
内訳	2,453,194	5.1	2,453,194	10.1	特別土地保有税	-	-	-					うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	232,222	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					うち技能労務員	82	309,714	3,777				
特別交付税	80	0.0	-	-	目的税	1,552,494	7.6	-					教育公務員	2	*	*				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,552,494	7.6	-					臨時職員等	-	-	-				
(一般財源計)	25,949,817	53.7	24,171,676	99.3	入湯税	6,655	0.0	-					合計	649	2,172,267	3,347				
交通安全対策特別交付金	21,535	0.0	21,535	0.1	事業所税	-	-	-					ラスパイレス指数			100.4				
分担金・負担金	946,760	2.0	-	-	都市計画税	1,545,839	7.6	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	499,642	1.0	94,688	0.4	水利地益税等	-	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.01.01	10,100
手数料	562,686	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	9.01.01	8,800
国庫支出金	7,921,653	16.4	-	-	旧法による税	-	-	-					退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	9.01.01	8,050
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	20,452,087	100.0	144,471					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.01.01	6,250
都道府県支出金	6,519,836	13.5	-	-									税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
財産収入	145,109	0.3	54,606	0.2									老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	9.01.01	5,300
寄附金	3,594	0.0	-	-									伝染病	×	その他					
繰入金	1,341,043	2.8	-	-																
繰越金	1,177,258	2.4	-	-																
諸収入	846,193	1.8	2,193	0.0																
地方債	2,389,287	4.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	2,194,787	4.5	-	-																
歳入合計	48,324,413	100.0	24,344,698	100.0																
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
人件費	6,750,155	14.2	6,338,927	6,334,733	23.9	議会費	417,485	0.9	-	417,366	基準財政収入額	16,362,319	16,138,986							
うち職員給料	4,633,931	9.8	4,291,575	-	-	総務費	5,580,707	11.8	84,200	4,784,741	基準財政需要額	18,804,998	18,646,019							
扶助費	16,132,327	34.0	4,645,990	4,644,715	17.5	民生費	22,914,525	48.3	278,265	9,572,060	標準税収入額等	21,094,730	20,915,080							
公債	3,014,481	6.4	2,984,611	2,984,611	11.2	衛生費	4,476,343	9.4	8,666	3,230,312	標準財政規模	25,942,711	26,083,723							
内訳	2,636,377	5.6	2,607,845	2,607,845	9.8	労働費	11,282	0.0	-	11,282	財政力指数	0.87	0.87							
元利償還金	378,104	0.8	376,766	376,766	1.4	労働費	251,260	0.5	31,284	142,942	実質収支比率(%)	3.2	4.2							
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	367,392	0.8	-	273,870	公債費負担比率(%)	9.6	9.0							
(義務的経費計)	25,896,963	54.6	13,969,528	13,964,059	52.6	農林水産業費	3,599,655	7.6	657,975	2,940,464	健全化判断比率	-	-							
物件費	7,175,332	15.1	5,427,675	4,859,381	18.3	土木費	1,729,004	3.6	49,346	1,575,353	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	283,141	0.6	202,962	194,941	0.7	消防費	4,894,614	10.3	654,496	4,241,356	実質公債費比率(%)	1.8	2.2							
補助費等	5,224,741	11.0	4,107,785	3,819,071	14.4	教育費	198,042	0.4	-	41,756	将来負担比率(%)	-	4.3							
うち一部事務組合負担金	961,415	2.0	782,915	759,987	2.9	災害復旧費	3,014,560	6.4	-	2,984,690	積立金	2,985,649	2,835,941							
繰出金	5,623,148	11.8	4,916,050	3,030,971	11.4	公債	-	-	-	-	現在高	-	-							
積立金	1,209,671	2.5	979,409	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,524,304	3,742,352							
投資・出資金・貸付金	79,599	0.2	38,599	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,297,741	34,544,831							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	47,454,869	100.0	1,764,232	30,216,192	(支出予定額) 債務負担行為額	787,139	327,336							
投資的経費	1,962,274	4.1	574,184	574,184	2.2	合 計	6,330,523	13.3	143,376	143,376	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-							
うち人件費	49,306	0.1	46,998	46,998	0.2	下水道	1,423,006	3.0	-1,187,187	-1,187,187	収益事業収入	220,000	290,000							
内訳	1,764,232	3.7	532,428	532,428	2.2	病院	707,375	1.5	22,965	22,965	土地開発基金現在高	200,000	200,000							
普通建設事業費	563,877	1.2	46,648	46,648	0.2	上水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	95.0							
うち補助	1,185,416	2.5	485,780	485,780	2.3	工業用水道	-	-	-	-	現・計	98.3	94.2							
うち単独	198,042	0.4	41,756	41,756	0.2	国民健康保険	1,767,846	3.7	80	80	合計	98.7	95.6							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	2,432,296	5.1	263	263	市町村民税	98.2	93.1							
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.5	94.7							
歳出合計	47,454,869	100.0	30,216,192	31,085,736千円	65.8%															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	255,506人 245,623人 4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
								区分	22年国調	17年国調				
					27. 1. 1	254,551人	250,274人	第1次	783 0.7	906 0.8	13	2063	地方交付税種地	1 - 6
					26. 1. 1	253,288人	249,178人	第2次	20,353 18.5	23,128 19.6	東京都	府中市	地方交付税種地	
						増減率	0.5%	第3次	88,831 80.8	90,074 76.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
					区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	50,090,687	52.6	46,892,536	89.0	普通税	46,892,536	93.6	236,143	旧新産	×				
地方譲与税	368,177	0.4	368,177	0.7	法定普通税	46,892,536	93.6	236,143	旧工特	×				
配当交付金	336,654	0.4	336,654	0.6	市町村民税	23,957,037	47.8	236,143	低開発	×				
配当交付金	424,910	0.4	424,910	0.8	内 個人均等割	434,236	0.9	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	357,442	0.4	357,442	0.7	内 所得割	18,702,698	37.3	-	山振	×				
地方消費税交付金	3,544,079	3.7	3,544,079	6.7	内 法人均等割	706,059	1.4	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	4,114,044	8.2	236,143	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,277,270	42.5	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	122,865	0.1	122,865	0.2	うち純固定資産税	20,894,934	41.7	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,489	0.3	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	189,350	0.2	189,350	0.4	市町村たばこ税	1,527,740	3.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	61,091	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	61,091	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,198,151	6.4	-						
(一般財源計)	55,495,255	58.3	52,236,013	99.1	法定目的税	3,198,151	6.4	-						
交通安全対策特別交付金	28,235	0.0	28,235	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	637,065	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,515,717	1.6	350,311	0.7	都市計画税	3,198,151	6.4	-						
手数料	1,037,053	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	16,626,013	17.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金	4,181	0.0	4,181	0.0	旧法による税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	50,090,687	100.0	236,143						
都道府県支出金	9,742,468	10.2	-	-										
財産収入	608,071	0.6	41,183	0.1										
寄附金	899,629	0.9	-	-										
繰入金	1,137,216	1.2	-	-										
繰越金	3,502,272	3.7	-	-										
諸収入	1,395,314	1.5	32,429	0.1										
地方債	2,620,700	2.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	95,249,189	100.0	52,692,352	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	10,921,905	11.8	9,532,223	9,391,596	17.8	議会費	514,407	0.6	-	514,165	基準財政収入額	39,897,811	36,866,660	
うち職員給	7,326,754	7.9	5,992,433	-	-	総務費	12,200,458	13.2	1,226,622	9,959,009	基準財政需要額	34,326,757	34,031,795	
扶助費	27,056,347	29.2	7,671,294	7,671,294	14.6	民生費	44,445,503	47.9	585,485	21,652,301	標準税収入額等	52,134,349	48,259,389	
公債	4,806,846	5.2	4,297,940	4,207,162	8.0	衛生費	6,644,582	7.2	79,952	5,212,095	標準財政規模	52,134,349	48,259,389	
内 元利償還金	4,298,928	4.6	4,118,137	4,027,642	7.6	労働費	515,857	0.6	-	389,660	財政力指数	1.11	1.10	
内 元子	506,959	0.5	178,844	178,561	0.3	労働費	135,515	0.1	40,941	94,616	実質収支比率(%)	4.3	7.2	
内 一時借入金	959	0.0	959	959	0.0	農林水産業費	402,369	0.4	1,006	373,418	公債費負担比率(%)	7.0	7.4	
(義務的経費計)	42,785,098	46.1	21,501,457	21,270,052	40.4	農林水産業費	9,236,354	10.0	5,759,634	4,838,956	健全化判断比率	3.8	5.5	
物件費	16,042,192	17.3	13,708,362	12,132,690	23.0	土木費	3,082,891	3.3	255,452	2,900,408	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	969,864	1.0	815,327	803,088	1.5	消防費	10,776,225	11.6	2,580,490	8,763,623	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	8,725,084	9.4	6,813,034	5,367,931	10.2	教育費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	3.8	5.5	
うち一部事務組合負担金	1,796,253	1.9	963,021	202,178	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	9,378,011	10.1	8,752,340	5,524,836	10.5	公債費	4,806,846	5.2	-	4,297,940	積立金	6,924,471	5,257,011	
積立金	4,278,493	4.6	3,833,208	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	52,683	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	41,371,029	43,049,257	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	92,761,007	100.0	10,529,582	58,996,191	(債務負担行為額)	11,358,726	12,372,060	
投資的経費	10,529,582	11.4	3,572,463	3,572,463	85.6%	経常経費充当一般財源等計	9,378,011	国会	9,378,011	3,376	実質収支	3,376	-	
うち人件費	162,702	0.2	162,702	162,702	85.6%	経常収支比率	45,098,597千円	国民健康保険	1,400,000	-2,807,322	再差引収支	-2,807,322	-	
内 普通建設事業費	10,529,582	11.4	3,572,463	3,572,463	85.6%	経常収支比率	85.6% (85.6%)	健康保険	287,432	38,770	加入世帯数(世帯)	38,770	-	
内 うち補助	4,580,396	4.9	650,637	650,637	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	-	62,502	被保険者数(人)	62,502	-	
内 うち単独	5,949,186	6.4	2,921,826	2,921,826	歳入一般財源等	歳入一般財源等	3,518,749	国民健康保険	3,518,749	80	被保険者1人当り	80	-	
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	61,484,373千円	その他	4,171,830	76	国庫支出金	76	-	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	61,484,373千円	その他	4,171,830	246	保険給付費	246	-	
歳出合計	92,761,007	100.0	58,996,191	61,484,373千円							合計	99.1 96.1	99.0 95.9	
											市町村民税	98.7 94.4	98.6 94.2	
											純固定資産税	99.4 97.6	99.3 97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	112,297人 110,143人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	17.34 km ² 6,476人	27. 1. 1 26. 1. 1	112,727人 112,905人	110,535人 110,857人	区 分	22年国調	17年国調	13	2071	2-8				
		増減率		-0.2% -0.3%				第1次	320 0.6	315 0.6	東京都	昭島市	地方交付税種地				
		増減率						第2次	11,985 23.6	13,463 25.4	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比		経常一般財源等		構成比				区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額		44,643,120		39,802,204			
地方交付税		19,313,247		43.3		17,836,676		85.8		歳出総額		43,355,215		38,430,690			
地方譲与税		167,494		0.4		167,494		0.8		歳入歳出差引		1,287,905		1,371,514			
配当交付金		122,254		0.3		122,254		0.6		翌年度に繰越すべき財源		29,095		24,395			
株等譲渡所得交付金		154,150		0.3		154,150		0.7		実質収支		1,258,810		1,347,119			
地方消費税交付金		129,584		0.3		129,584		0.6		単年度収支		-88,309		629,798			
地方消費税交付金		1,513,383		3.4		1,513,383		7.3		積立金		737,112		591,380			
ゴルフ場利用税交付金		26,004		0.1		26,004		0.1		繰上償還金		53,368		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		積立金取崩し額		-		4,451			
自動車取得税交付金		55,733		0.1		55,733		0.3		実質単年度収支		702,171		1,216,727			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金		79,553		0.2		79,553		0.4		一般職員		566		1,890,440	3,340		
地方交付税		720,544		1.6		586,234		2.8		うち消防職員		-		-	-		
内		586,234		1.3		586,234		2.8		うち技能労務員		77		271,964	3,532		
内		134,308		0.3		-		-		教育公務員		3		12,962	4,321		
内		2		0.0		-		-		臨時職員等		-		-	-		
内		2		0.0		-		-		合		569		1,903,402	3,345		
内		22,281,946		49.9		20,671,065		99.4		ラスパイレス指数				99.8			
内		12,180		0.0		12,180		0.1		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内		532,101		1.2		-		-		議員公務災害		×		し尿処理	1	26.04.01	10,000
内		483,069		1.1		90,410		0.4		非常勤公務災害		×		ごみ処理	2	26.04.01	8,150
内		423,409		0.9		-		-		退職手当		×		火葬場	1	26.04.01	8,100
内		9,671,232		21.7		-		-		事務機共同		×		常備消防	1	10.04.01	6,100
内		13,107		0.0		13,107		0.1		税務事務		×		小学校	1	10.04.01	5,500
内		5,850,241		13.1		-		-		老人福祉		×		中学校	22	10.04.01	5,300
内		30,491		0.1		572		0.0		伝染病		×		その他			
内		13,132		0.0		-		-		入湯税		-		-	-	-	-
内		1,355,390		3.0		-		-		事業所税		-		-	-	-	-
内		1,371,514		3.1		-		-		都市計画税		1,476,571		7.6			
内		620,208		1.4		1,260		0.0		水利地益税等		-		-	-	-	-
内		1,985,100		4.4		-		-		法定外目的税		-		-	-	-	-
内		-		-		-		-		法定外目的税		-		-	-	-	-
内		-		-		-		-		旧法による税		-		-	-	-	-
内		1,150,000		2.6		-		-		合計		19,313,247		100.0	187,421		
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
内		44,643,120		100.0		20,788,594		100.0		区 分		決 算 額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等

平成26年度 決算状況					22年国調 2017年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型						
					増減率				224,191人		220,558人		区分		22年国調		17年国調		13		2080					
					積人口密度				223,691人		220,157人		第1次		620		755		東京都		調布市		地方交付税種地			
					10,361人		0.2%		223,691人		220,157人		第2次		14,330		15,851						2-10			
					0.2%				223,691人		220,157人		第3次		76,251		81,079		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)					構成比		経常一般財源等		構成比																	
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比								歳入総額		86,792,698		79,518,738			
地方譲与税					46,567,552		53.7		43,370,045		90.2								歳出総額		80,864,752		74,841,296			
地方交付金					315,587		0.4		315,587		0.7								歳入歳出差引		5,927,946		4,677,442			
配当交付金					330,050		0.4		330,050		0.7								翌年度に繰越すべき財源		343,319		375,189			
株式等譲渡所得割交付金					416,307		0.5		416,307		0.9								実質収支		5,584,627		4,302,253			
地方消費税交付金					350,050		0.4		350,050		0.7								単年度収支		1,282,374		2,434,727			
ゴルフ場利用税交付金					2,851,034		3.3		2,851,034		5.9								積立金		1,500,594		572,409			
特別地方消費税交付金					8,293		0.0		8,293		0.0								繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金					-		-		-		-								積立金取崩し額		400,880		980,000			
軽油引取税交付金					104,800		0.1		104,800		0.2								実質単年度収支		2,382,088		2,027,136			
地方特例交付金					-		-		-		-															
地方交付税					134,143		0.2		134,143		0.3															
内訳					62,935		0.1		-		-															
普通交付税					62,868		0.1		-		-															
特別交付税					67		0.0		-		-															
震災復興特別交付税					-		-		-		-															
(一般財源計)					51,140,751		58.9		47,880,309		99.5															
交通安全対策特別交付金					23,550		0.0		23,550		0.0															
分担金・負担金					903,401		1.0		-		-															
使材料					1,130,863		1.3		186,042		0.4															
手数					627,550		0.7		-		-															
国庫支出金					12,492,039		14.4		-		-															
国有提供交付金					-		-		-		-															
(特別区財調交付金)					-		-		-		-															
都道府県支出金					10,093,634		11.6		-		-															
財産収入					203,679		0.2		4,112		0.0															
寄附金					191,324		0.2		-		-															
繰入金					1,880,897		2.2		-		-															
繰越金					4,677,442		5.4		-		-															
諸収入					649,568		0.7		11,493		0.0															
地方債					2,778,000		3.2		-		-															
うち減収補償(特例分)					-		-		-		-															
うち臨時財政対策債					-		-		-		-															
歳入合計					86,792,698		100.0		48,105,506		100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分											
人件費					11,735,549		14.5		10,916,488		10,746,298		22.3		議会費											
うち職員給与					7,364,669		9.1		6,787,727		-		-		総務費											
扶助費					18,905,084		23.4		4,583,281		4,580,724		9.5		民生費											
公債					4,293,133		5.3		4,212,709		4,212,709		8.8		衛生費											
内訳					3,811,220		4.7		3,732,768		3,732,768		7.8		労働費											
元利償還金					481,901		0.6		479,929		479,929		1.0		農林水産業費											
一時借入金					12		0.0		12		12		0.0		商工費											
(義務的経費計)					34,933,766		43.2		19,712,478		19,539,731		40.6		土木費											
物件費					14,273,390		17.7		11,171,250		10,008,745		20.8		消防費											
維持補修費					717,555		0.9		667,749		666,469		1.4		教育費											
補助費等					8,685,000		10.7		7,271,742		6,885,154		14.3		災害復旧費											
うち一部事務組合負担金					619,176		0.8		582,117		544,356		1.1		公債費											
繰出金					8,657,562		10.7		8,058,405		4,612,902		9.6		諸支出費											
積立金					3,396,732		4.2		3,264,366		-		-		前年度繰上充用金											
投資・出資金・貸付金					11,330		0.0		2,384		-		-		歳出合計											
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		80,864,752											
投資的経費					10,189,417		12.6		1,136,593		経常経費充当一般財源等計		41,713,001千円		8,657,562											
うち人件費					384,935		0.5		384,935		経常収支比率		86.7% (86.7%)		国会											
内訳					10,189,417		12.6		1,136,593		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		国民健康保険											
普通建設事業費					5,012,215		6.2		101,446						国民健康保険											
うち補助					5,036,120		6.2		1,035,147						国民健康保険											
うち単独					-		-		-						国民健康保険											
災害復旧事業費					-		-		-						国民健康保険											
失業対策事業費					-		-		-						国民健康保険											
歳出合計					80,864,752		100.0		51,284,967		57,145,144千円		歳入一般財源等		国民健康保険											
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分											
人件費					11,735,549		14.5		10,916,488		10,746,298		22.3		議会費											
うち職員給与					7,364,669		9.1		6,787,727		-		-		総務費											
扶助費					18,905,084		23.4		4,583,281		4,580,724		9.5		民生費											
公債					4,293,133		5.3		4,212,709		4,212,709		8.8		衛生費											
内訳					3,811,220		4.7		3,732,768		3,732,768		7.8		労働費											
元利償還金					481,901		0.6		479,929		479,929		1.0		農林水産業費											
一時借入金					12		0.0		12		12		0.0		商工費											
(義務的経費計)					34,933,766		43.2		19,712,478		19,539,731		40.6		土木費											
物件費					14,273,390		17.7		11,171,250		10,008,745		20.8		消防費											
維持補修費					717,555		0.9		667,749		666,469		1.4		教育費											
補助費等					8,685,000		10.7		7,271,742		6,885,154		14.3		災害復旧費											
うち一部事務組合負担金					619,176		0.8		582,117		544,356		1.1		公債費											
繰出金					8,657,562		10.7		8,058,405		4,612,902		9.6		諸支出費											
積立金					3,396,732		4.2		3,264,366		-		-		前年度繰上充用金											
投資・出資金・貸付金					11,330		0.0		2,384		-		-		歳出合計											
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		80,864,752											
投資的経費					10,189,417		12.6		1,136,593		経常経費充当一般財源等計		41,713,001千円		国会											
うち人件費					384,935		0.5		384,935		経常収支比率		86.7% (86.7%)		国民健康保険											
内訳					10,189,417		12.6		1,136,593		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		国民健康保険											
普通建設事業費					5,012,215		6.2		101,446						国民健康保険											
うち補助					5,036,120		6.2		1,035,147						国民健康保険											
うち単独					-		-		-						国民健康保険											
災害復旧事業費					-		-		-						国民健康保険											
失業対策事業費					-		-		-						国民健康保険											
歳出合計					80,864,752		100.0		51,284,967		57,145,144千円		歳入一般財源等		国民健康保険											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	427,016人 405,570人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	71.80 km ² 5,947人	27. 1. 1	426,648人	421,746人	区分	22年国調	17年国調	13	2098	地方交付税種地	1-7		
					26. 1. 1	426,222人	421,442人	第1次	1,331 0.8	1,638 0.9						
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	31,698 19.2	38,150 20.5	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
								第3次	132,201 80.0	139,655 75.1	歳入総額	143,759,659	136,292,786			
											歳出総額	139,361,513	131,887,136			
											歳入歳出差引	4,398,146	4,405,650			
											翌年度に繰越すべき財源	134,039	235,187			
											実質収支	4,264,107	4,170,463			
											単年度収支	93,644	-1,840			
											積立金	2,976,052	3,516,245			
											繰上償還金	-	-			
											積立金取崩し額	3,999,743	3,797,337			
											実質単年度収支	-930,047	-282,932			
											区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
											一般職員	2,095	6,634,865	3,167		
											うち消防職員	-	-	-		
											うち技能労務員	249	864,030	3,470		
											教育公務員	4	17,420	4,355		
											臨時職員	-	-	-		
											等合計	2,099	6,652,285	3,169		
											ラスパイレス指数	101.0				
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	10,600
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	17.01.01	9,000
											退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	8,200
											事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.01.01	6,400
											税務事務	小学校	議会副議長	1	17.01.01	5,800
											老人福祉	中学校	議会議員	34	17.01.01	5,500
											伝染病	その他				
											歳入合計	143,759,659	100.0	73,677,541	100.0	
											区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
											基準財政収入額	53,994,437	52,823,724			
											基準財政需要額	55,396,625	54,620,057			
											標準税収入額等	70,468,234	69,151,389			
											標準財政規模	75,860,314	75,590,394			
											財政力指数	0.97	0.97			
											実質収支比率(%)	5.6	5.5			
											公債費負担比率(%)	6.6	6.6			
											健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
											連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	-2.0	-1.7			
											将来負担比率(%)	-	-			
											積立金	5,364,462	6,388,153			
											現在高	-	-			
											地方債現在高	4,648,347	4,727,530			
											（支出予定額）	73,588,948	71,138,976			
											債務負担行為額	4,100,065	2,809,321			
											物件等購入保証・補償	-	-			
											その他	9,236,567	9,517,884			
											収益事業収入	20,000	20,000			
											土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000			
											徴収率(%)	98.8	96.3			
											現計	98.4	94.8			
											合計	99.1	97.8			
											市町村民税	98.2	93.9			
											純固定資産税	99.0	97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	118,852人 114,112人 4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1			
				27. 1. 1	117,427人	115,389人	区分	22年国調	17年国調	13	2101				
				26. 1. 1	117,001人	115,002人	第1次	350 0.7	403 0.8	東京都	小金井市	地方交付税種地			
				増減率	0.4%	0.3%	第2次	6,687 14.0	7,364 14.3	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
				面積 人口密度	11.30 km ² 10,518人		第3次	40,741 85.3	41,775 81.0	収入総額 37,998,414 39,216,247					
歳入の状況 (単位千円・%)										歳出総額 36,458,127 37,988,768					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	20,798,942	54.7	19,059,404	88.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出差引 1,540,287 1,227,479						
地方譲与税	156,215	0.4	156,215	0.7	普通税	19,059,404	91.6	55,997	翌年度に繰越すべき財源 19,162 6,615						
地方割交付金	180,984	0.5	180,984	0.8	法定普通税	19,059,404	91.6	55,997	実質収支 1,521,125 1,220,864						
配当割交付金	228,376	0.6	228,376	1.1	市町村民税	11,343,933	54.5	55,997	単年度収支 300,261 -203,815						
株式等譲渡所得割交付金	192,083	0.5	192,083	0.9	内 個人均等割	213,363	1.0	-	積立金 930,271 1,050,346						
地方消費税交付金	1,417,144	3.7	1,417,144	6.6	所得割	10,211,877	49.1	-	繰上償還金 - -						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	234,813	1.1	-	積立金取崩し額 916,000 940,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	683,880	3.3	55,997	実質単年度収支 314,532 -93,469						
自動車取得税交付金	51,897	0.1	51,897	0.2	固定資産税	7,126,985	34.3	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,961,561	33.5	-	一般職員	619	1,816,146	2,934			
地方特例交付金	61,419	0.2	61,419	0.3	軽自動車税	42,672	0.2	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	116,329	0.3	50,436	0.2	市町村たばこ税	545,814	2.6	-	うち技能労務員	52	172,484	3,317			
内 普通交付税	50,436	0.1	50,436	0.2	鉱産税	-	-	-	教育公務員	2	*	*			
内 特別交付税	65,868	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	等 合計	621	1,825,066	2,939			
(一般財源計)	23,203,389	61.1	21,397,958	99.5	目的税	1,739,538	8.4	-	ラスパイレス指数 101.0						
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	10,025	0.0	法定目的税	1,739,538	8.4	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	195,542	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,685
使用料	510,887	1.3	98,947	0.5	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	27.04.01	7,837
手数料	429,669	1.1	-	-	都市計画税	1,739,538	8.4	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	7,267
国庫支出金	5,277,875	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	5.10.01	5,750
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	5.10.01	5,200
都道府県支出金	5,340,193	14.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	22	5.10.01	4,900
財産収入	15,830	0.0	1,327	0.0	合計	20,798,942	100.0	55,997	伝染病	×	その他				
寄附金	82,147	0.2	-	-											
繰入金	1,069,038	2.8	-	-											
繰越金	1,227,479	3.2	-	-											
諸収入	328,440	0.9	583	0.0											
地方債	307,900	0.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	190,000	0.5	-	-											
歳入合計	37,998,414	100.0	21,508,840	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額				15,774,883	15,151,524		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	15,825,319	15,384,709		
人件費	6,070,773	16.7	5,401,453	5,401,348	24.9	議会費	374,728	1.0	-	374,022	標準財政収入額等	20,643,605	19,908,443		
うち職員給料	3,821,340	10.5	3,320,031	-	-	総務費	4,202,771	11.5	-	3,849,934	標準財政規模	20,884,433	20,833,427		
扶助費	8,885,206	24.4	2,504,109	2,504,109	11.5	民生費	16,413,300	45.0	331,923	8,133,817	財政力指数	0.99	0.99		
公債	2,938,744	8.1	2,938,744	2,938,744	13.5	衛生費	4,016,604	11.0	33,640	2,822,528	実質収支比率(%)	7.3	5.9		
内 元利償還金	2,602,727	7.1	2,602,727	2,602,727	12.0	労働費	416,404	1.1	-	175,623	公債費負担比率(%)	11.1	11.2		
内 利息	335,588	0.9	335,588	335,588	1.5	農林水産業費	46,378	0.1	1,771	33,821	健全化判断比率	-	-		
内 一時借入金	429	0.0	429	429	0.0	商工費	162,762	0.4	461	144,155	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	17,894,723	49.1	10,844,306	10,844,201	50.0	土木費	2,874,518	7.9	1,416,165	1,950,664	実質公債費比率(%)	3.2	4.1		
物件費	6,503,808	17.8	4,635,626	4,247,806	19.6	消防費	1,500,266	4.1	15,921	1,366,357	将来負担比率(%)	35.7	48.0		
維持補修費	192,191	0.5	168,274	168,274	0.8	教育費	3,511,652	9.6	303,294	3,050,128	積立金	1,237,206	1,222,935		
補助費等	4,179,143	11.5	3,366,062	2,710,250	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,204,702	2,634,710		
うち一部事務組合負担金	203,203	0.6	203,203	191,529	0.9	公債費	2,938,744	8.1	-	2,938,744	地方債現在高	28,185,938	30,480,765		
繰出金	3,938,497	10.8	3,621,668	2,543,602	11.7	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	2,149,246	2,125,469		
積立金	1,646,115	4.5	1,503,873	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
投資・出資金・貸付金	475	0.0	475	-	-	歳出合計	36,458,127	100.0	2,103,175	24,839,793	その他	2,483,519	1,901,826		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,017,889	国会	実質収支	164,536	収益事業収入	20,000	20,000		
投資的経費	2,103,175	5.8	699,509	20,514,133千円	5.8	経常収支比率	94.5%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	17,748	土地開発基金現在高	65	65		
うち人件費	33,324	0.1	25,516	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	26,380,080千円	国民健康保険	被保険者数(人)	27,207	徴収率(%)	99.3 97.1	98.8 95.8		
内 普通建設事業費	2,103,175	5.8	699,509	公営事業等への繰出		合計	4,017,889	国民健康保険	1人当り	102	合計	99.1 96.2	98.5 94.7		
うち補助	465,897	1.3	45,316			その他	2,082,473	国民健康保険	1人当り	76	純固定資産税	99.5 98.1	99.1 97.1		
うち単独	1,637,278	4.5	654,193					その他	1人当り	248					
災害復旧事業費	-	-	-												
失業対策事業費	-	-	-												
歳出合計	36,458,127	100.0	24,839,793												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	187,035人 183,796人 1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 累 率	20.51km ² 9,119人	27. 1. 1	186,958人	182,835人	区 分	22年国調	17年国調	13	2110						
		人 口 密 度	増 減 率	20.51km ² 9,119人	26. 1. 1	186,339人	182,378人	第1次	650 0.9	771 0.9	東京都	小平市	地方交付税種地	2-10				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,261 19.6	16,305 20.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	57,759 79.5	61,725 75.7	歳入総額		61,396,361	60,635,531				
								指定団体等 の指定状況		歳出総額		60,138,650	57,756,784					
										歳入歳出差引		1,257,711	2,878,747					
										翌年度に繰越すべき財源		11,441	126,355					
										実質収支		1,246,270	2,752,392					
										単年度収支		-1,506,122	406,013					
										積立金		1,377,306	1,173,823					
										繰上償還金		-	-					
										積立金取崩し額		720,000	530,000					
										実質単年度収支		-848,816	1,049,836					
										区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
										一 般 職 員 等		869	2,665,223	3,067				
										うち消防職員		-	-	-				
										うち技能労務員		79	249,877	3,163				
										教育公務員		3	12,928	4,309				
										臨時職員		-	-	-				
										合 計		872	2,678,151	3,071				
										ラスパイレス指数		99.2						
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
										議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	10,500	
										非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	8.04.01	9,000	
										退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	8,100
										事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,500
										税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
										老人福祉		×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,500
										伝染病		×	その他					
										議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	10,500	
										非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	8.04.01	9,000	
										退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	8,100
										事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,500
										税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
										老人福祉		×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,500
										伝染病		×	その他					
										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
										議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	10,500	
										非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	8.04.01	9,000	
										退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	8.04.01	8,100
										事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	6,500
										税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	5,800
										老人福祉		×	中学校	×	議会議員	26	8.04.01	5,500
										伝染病		×	その他					
歳入の状況 (単位千円・%)											区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		24,556,714	23,335,516						
									基準財政需要額		25,298,747	24,539,965						
									標準税収入額等		32,009,531	30,502,787						
									標準財政規模		34,090,776	33,713,430						
									財政力指数		0.95	0.94						
									実質収支比率(%)		3.7	8.2						
									公債費負担比率(%)		9.7	10.7						
									健全化判断比率		2.1	2.9						
									将来負担比率(%)		-	-						
									積立金		3,751,092	3,093,786						
									現在高		203,880	203,455						
									地方債現在高		5,267,246	4,600,736						
									（債務負担行為額）		29,508,042	30,798,868						
									（支出予定額）		1,237,257	2,395,852						
									物件等購入保証・補償		-	-						
									その他		25,980	-						
									実質的なもの		-	-						
									収益事業収入		20,000	30,000						
									土地開発基金現在高		150,000	150,000						
									徴収率(%)		99.2	97.1						
									現・計		98.9	96.3						
									合計		99.4	98.0						
									市町村民税		99.9	96.3						
									純固定資産税		99.2	97.6						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	180,052人 176,538人 2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積	積 密度	27.55km ² 6,535人	27.1.1	180,975人	178,414人	区分	22年国調	17年国調	13	2128				
					26.1.1	179,571人	177,122人	第1次	503 0.7	627 0.8	東京都	日野市	地方交付税種地			
					増減率	0.8%	0.7%	第2次	15,670 21.1	18,809 22.9	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
								第3次	58,037 78.2	60,410 73.5						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方税	30,224,794	47.9	28,039,973	85.4	普通税	28,039,973	92.8	440,832	旧新産	×						
地方譲与税	284,289	0.5	284,289	0.9	法定普通税	28,039,973	92.8	440,832	旧工特	×						
配当交付金	219,858	0.3	219,858	0.7	市町村民税	15,736,388	52.1	440,832	低開発	×						
株式等譲渡所得割交付金	233,332	0.4	233,332	0.7	内 訳	個人均等割	308,827	1.0	旧産炭	×						
地方消費税交付金	2,266,631	3.6	2,266,631	6.9		所得割	12,113,612	40.1	-	山振	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人均等割	315,670	1.0	-	過疎	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	2,998,279	9.9	440,832	首都	×					
自動車取得税交付金	94,851	0.2	94,851	0.3	固定資産税	11,290,953	37.4	-	近畿	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,111,848	36.8	-	中部	×						
地方特例交付金	127,309	0.2	127,309	0.4	軽自動車税	114,478	0.4	-	財政健全化等	×						
地方交付税	1,232,985	2.0	1,094,582	3.3	市町村たばこ税	898,154	3.0	-	指数表選定	×						
内訳	1,094,582	1.7	1,094,582	3.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	138,343	0.2	-	-	目的税	2,184,821	7.2	-	ラスパイレス指数							
震災復興特別交付税	60	0.0	-	-	法定目的税	2,184,821	7.2	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	34,961,473	55.4	32,638,249	99.4	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	9,900
交通安全対策特別交付金	21,809	0.0	21,809	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.07.01	8,450
分担金・負担金	452,219	0.7	-	-	都市計画税	2,184,821	7.2	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	7,850
使用料	754,123	1.2	153,575	0.5	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	6,250
手数料	707,979	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	5,600
国庫支出金	9,689,989	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	8.01.01	5,450
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	30,224,794	100.0	440,832	伝染病	×	その他	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	7,893,140	12.5	-	-					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
財産収入	878,268	1.4	16,403	0.0	内訳	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	9,900
寄附金	105,985	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.07.01	8,450
繰入金	2,218,536	3.5	-	-	都市計画税	2,184,821	7.2	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.07.01	7,850
繰越金	1,947,670	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.01.01	6,250
諸収入	903,503	1.4	168	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	5,600
地方債	2,566,800	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	8.01.01	5,450
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.9	-	-	合計	30,224,794	100.0	440,832	伝染病	×	その他	×				
歳入合計	63,101,494	100.0	32,830,204	100.0					基準財政収入額		22,924,707	22,648,787				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	9,362,109	15.4	8,512,594	8,486,655	24.9	議会費	418,431	0.7	-	418,431	基準財政需要額	23,981,559	23,957,726			
うち職員給与	6,453,532	10.6	5,995,724	-	-	総務費	7,831,525	12.9	30,196	7,318,705	標準財政収入額等	29,739,312	29,512,914			
扶助費	15,906,240	26.1	4,606,968	4,606,968	13.5	民生費	27,792,827	45.6	248,338	14,108,633	標準財政規模	32,873,107	33,002,090			
公債費	3,486,540	5.7	3,394,507	3,394,507	10.0	衛生費	5,073,213	8.3	439,069	3,573,647	財政力指数	0.95	0.95			
内訳	元利償還金	3,078,364	5.1	2,999,181	2,999,181	8.8	労働費	250,143	0.4	-	218,896	実質収支比率(%)	6.6	5.6		
	一時借入金利息	408,176	0.7	395,326	395,326	1.2	農林水産業費	199,152	0.3	-	137,507	公債費負担比率(%)	8.2	9.2		
(義務的経費計)	28,754,889	47.2	16,514,069	16,488,130	48.5	商工費	419,682	0.7	-	360,804	健全化判断比率	-	-			
物件費	8,624,483	14.2	6,317,637	5,129,720	15.1	土木費	7,301,151	12.0	3,815,435	3,191,047	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	216,038	0.4	158,189	158,189	0.5	消防費	2,446,947	4.0	373,883	1,512,510	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	6,249,362	10.3	4,901,228	4,101,432	12.1	教育費	5,663,513	9.3	526,128	4,735,318	実質公債費比率(%)	0.0	0.7			
うち一部事務組合負担金	488,930	0.8	488,930	462,307	1.4	災害復旧費	3,614	0.0	-	3,385	将来負担比率(%)	11.8	23.7			
繰出金	7,194,503	11.8	6,597,527	4,439,337	13.0	公債費	3,486,540	5.7	-	3,394,507	積立金	5,052,103	3,264,900			
積立金	4,259,638	7.0	4,152,692	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	267,045	256,963			
投資・出資金・貸付金	151,162	0.2	148,662	133,662	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	8,880,857	8,623,513			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	60,886,738	100.0	5,433,049	38,973,390	地方債現在高	33,853,333	34,364,897			
投資的経費	5,436,663	8.9	183,386	183,386	-	經常経費充当一般財源等計	8,071,980	-	-	245,653	(支出予定額)	23,086,103	14,092,153			
うち人件費	52,764	0.1	27,856	27,856	-	30,450,470千円	1,946,369	-	-	-1,259,213	債務負担行為額	-	-			
内訳	普通建設事業費	5,433,049	8.9	180,001	180,001	經常収支比率	849,000	-	-	27,932	物件等購入	-	-			
	うち補助	2,846,316	4.7	15,559	15,559	89.5% (92.8%)	28,477	-	-	42,493	保証・補償	-	-			
うち単独	2,584,709	4.2	162,418	162,418	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	その他	3,847,222	3,356,114				
災害復旧事業費	3,614	0.0	3,385	3,385	歳入一般財源等	1,859,950	-	-	1,859,950	国土健康保険	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	41,188,146千円	3,388,184	-	-	3,388,184	その他	-	-				
歳出合計	60,886,738	100.0	38,973,390	38,973,390	41,188,146千円			区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度
決算状況

Main financial statement table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳出の状況, 目的別歳出の状況, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 117,604人 2.6%	区分 27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	住民基本台帳人口 120,650人 117,604人 2.6%	うち日本人 119,379人 117,648人 0.6%	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 2144 国分寺市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2-10			
							区分	22年国調	17年国調					歳入の状況 (単位千円・%)	歳入 40,806,203	歳出 41,825,648
歳入の状況 (単位千円・%)													平成26年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	40,806,203	41,825,648				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税			旧新産	×	歳入総額	39,576,173	40,540,777					
地方譲与税	22,158,232	54.3	20,341,227	88.0	普通税	20,341,227	91.8	102,046	旧工特	×	歳入歳出差引	1,230,030	1,284,871			
地方交付税	170,318	0.4	170,318	0.7	法定普通税	20,341,227	91.8	102,046	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	45,104	10,704			
配当交付金	186,296	0.5	186,296	0.8	市町村民税	11,611,852	52.4	102,046	旧産炭	×	実質収支	1,184,926	1,274,167			
配当交付金	234,879	0.6	234,879	1.0	個人均等割	214,562	1.0	-	山振	×	単年度収支	-89,241	573,676			
株式等譲渡所得割交付金	197,437	0.5	197,437	0.9	所得割	10,251,873	46.3	-	過疎	×	積立金	844,238	429,276			
地方消費税交付金	1,479,084	3.6	1,479,084	6.4	法人均等割	302,848	1.4	-	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	842,569	3.8	102,046	指数表選定	×	積立金取崩し額	152,461	723,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,835,579	35.4	-	財源超過	×	実質単年度収支	602,536	279,952			
自動車取得税交付金	56,701	0.1	56,701	0.2	うち純固定資産税	7,682,539	34.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,549	0.2	-	議員公務災害	×	一般職員	620	2,034,840	3,282		
地方特例交付金	62,574	0.2	62,574	0.3	市町村たばこ税	845,247	3.8	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	273,430	0.7	207,102	0.9	鉱産税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	80	278,000	3,475		
内訳	207,102	0.5	207,102	0.9	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	2	*	*		
特別交付税	66,290	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	目的税	1,817,005	8.2	-	老人福祉	×	等合計	622	2,044,252	3,287		
(一般財源計)	24,818,951	60.8	22,935,618	99.2	法定目的税	1,817,005	8.2	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,985	0.0	10,985	0.0	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	524,895	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.12.01	9,000
使用料	724,270	1.8	162,463	0.7	都市計画税	1,817,005	8.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	5.12.01	7,700
手数料	430,633	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	5.12.01	7,100
国庫支出金	5,274,886	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.12.01	5,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.12.01	4,900
都道府県支出金	4,902,249	12.0	-	-	合計	22,158,232	100.0	102,046	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	5.12.01	4,700
財産収入	109,716	0.3	-	-					伝染病	×	その他					
寄附金	18,997	0.0	-	-												
繰入金	429,065	1.1	-	-												
繰越金	1,284,871	3.1	-	-												
諸収入	652,615	1.6	2,005	0.0												
地方債	1,624,070	4.0	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	437,870	1.1	-	-												
歳入合計	40,806,203	100.0	23,111,071	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		16,836,101	16,360,466					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	17,043,203	16,770,646			
人件費	6,843,785	17.3	6,366,044	6,225,972	26.4	議会費	353,130	0.9	-	353,130	標準財政収入額等	22,105,703	21,508,167			
うち職員給	4,244,931	10.7	3,886,178	-	-	総務費	4,114,171	10.4	26,744	3,693,215	標準財政規模	22,905,241	22,910,161			
扶助費	9,585,841	24.2	2,903,306	2,834,002	12.0	民生費	17,189,647	43.4	315,816	9,043,961	財政力指数	0.98	0.98			
公債	2,696,441	6.8	2,456,616	2,430,450	10.3	衛生費	3,527,118	8.9	261,322	2,636,349	実質収支比率(%)	5.2	5.6			
内訳	2,428,655	6.1	2,188,830	2,175,327	9.2	労働費	185,203	0.5	-	150,841	公債費負担比率(%)	8.9	9.9			
元利償還金	265,996	0.7	265,996	253,333	1.1	農林水産業費	85,124	0.2	10,001	68,994	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	1,790	0.0	1,790	1,790	0.0	農林水産業費	85,124	0.2	10,001	68,994	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	19,126,067	48.3	11,725,966	11,490,424	48.8	商工費	81,232	0.2	-	71,610	実質公債費比率(%)	1.0	2.7			
物件費	7,203,699	18.2	5,049,404	4,316,067	18.3	土木費	5,153,232	13.0	1,292,286	3,515,025	将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	260,251	0.7	256,716	256,716	1.1	消防費	1,573,741	4.0	52,712	1,126,479	積立金	2,504,447	1,812,670			
補助費等	3,153,585	8.0	2,319,084	2,090,365	8.9	教育費	4,612,846	11.7	953,119	3,175,227	現在高	2,856	2,855			
うち一部事務組合負担金	302,483	0.8	302,483	284,946	1.2	災害復旧費	4,288	0.0	-	1,888	特定目的	858,259	610,438			
繰出金	5,682,290	14.4	5,350,282	3,907,309	16.6	公債費	2,696,441	6.8	-	2,456,616	地方債現在高	22,386,650	23,191,235			
積立金	1,222,300	3.1	978,086	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(支出予定額)	1,677,988	1,994,499			
投資・出資金・貸付金	11,693	0.0	11,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	39,576,173	100.0	2,912,000	26,293,335	物件等購入	1,677,988	1,994,499			
投資的経費	2,916,288	7.4	602,104	602,104	2.4	経常経費充当一般財源等計	22,060,881	55.5	-	-	保証・補償	-	-			
うち人件費	26,857	0.1	26,857	26,857	0.1	経常収支比率	93.7%	(95.5%)	-	-	その他	9,489,326	10,801,967			
内訳	2,912,000	7.4	600,216	600,216	2.4	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	20,000	30,000			
うち補助	977,971	2.5	102,358	102,358	0.4	歳入一般財源等	27,523,365	69.4	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	1,934,029	4.9	497,858	497,858	1.8	公営事業等への繰上	-	-	-	-	徴収率(%)	99.2	97.2			
災害復旧事業費	4,288	0.0	1,888	1,888	0.7	国民健康保険	1,470,360	3.7	-	-	現年	99.1	96.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,144,072	5.4	-	-	計	99.3	97.8			
歳出合計	39,576,173	100.0	26,293,335	27,523,365	69.4											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	75,510人 72,667人 3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
		面積人口密度	8.15 km ² 9,265人	27. 1. 1	74,558人	73,244人	区分	22年国調	17年国調	13	2152					
				26. 1. 1	74,385人	73,114人	第1次	197 0.7	227 0.7	東京都	国立市	地方交付税種地				
				増減率	0.2%	0.2%	第2次	4,639 15.9	4,983 15.0	平成26年度(千円) 平成25年度(千円)						
							第3次	24,338 83.4	26,896 80.8	収入総額 28,801,710 26,147,194						
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額 構成比		経常一般財源等 構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額 28,801,710 26,147,194							
地方譲与税	14,562,638	50.6	13,362,570	87.2	普通税	13,362,570	91.8	46,174	旧新産	×	歳入総額		28,801,710	26,147,194		
地方交付金	113,842	0.4	113,842	0.7	法定普通税	13,362,570	91.8	46,174	旧工特	×	歳出総額		28,442,772	25,650,085		
配当交付金	119,642	0.4	119,642	0.8	市町村民税	7,488,718	51.4	46,174	低開発	×	歳入歳出差引		358,938	497,109		
株式等譲渡所得割交付金	150,795	0.5	150,795	1.0	内 記	個人均等割	129,817	0.9	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		73,657	100,207		
地方消費税交付金	126,730	0.4	126,730	0.8		所得割	6,700,317	46.0	-	山振	×	実質収支		285,281	396,902	
地方消費税交付金	977,835	3.4	977,835	6.4		法人均等割	217,662	1.5	-	過疎	×	単年度収支		-111,621	38,657	
自動車取得税交付金	37,905	0.1	37,905	0.2		法人税割	440,922	3.0	46,174	首都	×	積立金		202,827	183,593	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,401,314	37.1	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
地方特例交付金	39,747	0.1	39,747	0.3	うち純固定資産税	5,212,621	35.8	-	中部	×	積立金取崩し額		300,000	-		
地方交付税	242,814	0.8	117,764	0.8	軽自動車税	32,939	0.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-208,794	222,250		
内 記	普通交付税	117,764	0.4	117,764	0.8	市町村たばこ税	439,599	3.0	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
	特別交付税	125,048	0.4	-	-	鋁産税	-	-	退職手当	×	一般職員		414	1,295,820	3,130	
	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	事務機共同	×	うち消防職員		-	-	-	
	(一般財源計)	16,371,948	56.8	15,046,830	98.2	法定外普通税	-	-	老人福祉	×	うち技能労務員		12	45,888	3,824	
	交通安全対策特別交付金	9,703	0.0	9,703	0.1	目的税	1,200,068	8.2	老人福祉	×	教育公務員		2	*	*	
	分担金・負担金	212,450	0.7	-	-	法定目的税	1,200,068	8.2	伝染病	×	臨時職員		-	-	-	
	使用料	435,575	1.5	175,034	1.1	入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
	手数料	175,012	0.6	-	-	事業所税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	8,075
	国庫支出金	4,535,170	15.7	-	-	都市計画税	1,200,068	8.2	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.07.01	7,335
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.07.01	6,825
	都道府県支出金	4,260,421	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.12.01	5,750
	財産収入	109,276	0.4	85,699	0.6	旧法による税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.12.01	5,150
	寄附金	71,530	0.2	-	-	合 計	14,562,638	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	8.12.01	4,900
	繰入金	808,224	2.8	-	-				老人福祉	×	その他					
	繰越金	497,109	1.7	-	-				伝染病	×	ラスパイレス指数					101.1
	繰上収入	445,292	1.5	1,791	0.0											
	地方債	870,000	3.0	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
	歳入合計	28,801,710	100.0	15,319,057	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決算額 構成比		充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額 基準財政需要額 標準収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率		将来負担比率(%)			
人件費	4,843,378	17.0	4,251,417	4,218,140	27.5	議会費	322,717	1.1	-	322,639	健康化判断比率	実質赤字比率(%)	-			
うち職員給	2,725,251	9.6	2,258,350	-	-	総務費	3,117,181	11.0	192,151	2,574,292	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	7,847,207	27.6	2,313,915	2,313,430	15.1	民生費	12,885,718	45.3	261,790	6,229,878	実質公債費比率(%)	-0.8	0.7			
公債	1,545,339	5.4	1,545,339	1,545,339	10.1	衛生費	1,828,092	6.4	12,127	1,481,092	将来負担比率(%)	-	-			
内 記	元利償還金	1,382,699	4.9	1,382,699	1,382,699	労働費	193,512	0.7	-	96,487	積立金	財調	1,556,145	1,653,318		
	元金	162,323	0.6	162,323	162,323	農林水産業費	104,847	0.4	47,598	54,151	現在高	減債	-	-		
	利息	317	0.0	317	317	農工費	231,489	0.8	-	134,109	地方債現在高	特定目的	3,183,348	3,264,933		
	一時借入金	317	0.0	317	317	土木費	3,628,621	12.8	1,727,843	1,939,125	地方債現在高	物件等購入	3,654,707	3,779,636		
	(義務的経費計)	14,235,924	50.1	8,110,671	8,076,909	消防費	1,048,409	3.7	8,852	785,903	（支出予定額）	保証・補償	-	-		
	物件費	3,780,474	13.3	2,988,670	2,487,774	教育費	3,536,847	12.4	1,337,302	2,373,630	債務負担行為額	その他	2,016,313	1,920,754		
	維持補修費	136,319	0.5	136,290	136,290	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	合計	99.6	98.9		
	補助費等	2,539,599	8.9	1,919,751	1,503,290	公債費	1,545,339	5.4	-	1,545,339	現・計	市町村民税	99.5	98.8		
	うち一部事務組合負担金	599,130	2.1	519,130	301,606	諸支出費	-	-	-	-	年	純固定資産税	99.6	99.0		
	繰出金	3,585,856	12.6	3,325,747	2,470,306	前年度繰上充用金	-	-	-	-						
	積立金	551,937	1.9	484,170	-	歳出合計	28,442,772	100.0	3,587,663	17,536,645						
	投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	-	-											
	前年度繰上充用金	-	-	-	-											
	投資的経費	3,587,663	12.6	571,346	571,346	経常経費充当一般財源等計	14,674,569千円									
	うち人件費	100,516	0.4	100,516	100,516	経常収支比率	95.8% (95.8%)									
	内 記	普通建設事業費	3,587,663	12.6	571,346	571,346	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
	うち補助	1,602,779	5.6	74,800	74,800	歳入一般財源等	17,895,583千円									
	うち単独	1,984,884	7.0	496,546	496,546	公営事業等への繰上										
	災害復旧事業費	-	-	-	-	合 計	3,597,011	国会 健康 保険 状況	実 質 収 支	-32,227						
	失業対策事業費	-	-	-	-	下水道	1,075,463	国民健康保険	再 差 引 収 支	-899,485						
	歳出合計	28,442,772	100.0	17,536,645	17,536,645	上水道	11,155	健康保険	加入世帯数(世帯)	12,260						
						工業用水道	-	保険状況	被保険者数(人)	19,547						
						交通	-	業況	被保険者1人当り	78						
						国民健康保険	1,011,238		保険税(料)収入額	79						
						その他	1,499,155		国庫支出金	241						
									保険給付費	241						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	59,796人 61,074人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	10.16 km ² 5,885人	27. 1. 1	58,553人	55,841人	区分	22年国調	17年国調	13	2187	地方交付税種地	2 - 7				
		増減率	増減率	-0.5%	26. 1. 1	58,821人	56,288人	第1次	128 0.5	108 0.4	東京都	福生市						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,589 25.8	7,686 26.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	18,795 73.7	20,108 69.1	歳入総額		23,546,526	23,122,988				
地方譲与税	8,048,609	34.2	7,457,130	60.8	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		22,424,537	22,009,949				
地方交付金	93,775	0.4	93,775	0.8	区 分			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		1,121,989	1,113,039				
配当交付金	60,645	0.3	60,645	0.5	普通税			旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源		4,815	-				
株式等譲渡所得割交付金	76,330	0.3	76,330	0.6	法定普通税			旧工特	×		実質収支		1,117,174	1,113,039				
地方消費税交付金	64,086	0.3	64,086	0.5	市町村民税			低開発	×		単年度収支		4,135	373,466				
地方消費税交付金	747,798	3.2	747,798	6.1	個人均等割			旧産炭	×		積立金		563,190	370,311				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			山振	×		繰上償還金		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金取崩し額		130,000	70,000				
自動車取得税交付金	31,262	0.1	31,262	0.3	法人税割			首都	×		実質単年度収支		437,325	673,777				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	28,179	0.1	28,179	0.2	うち純固定資産税			中部	×		一般職員	333	1,049,283	3,151				
地方交付税	2,409,228	10.2	2,031,802	16.6	軽自動車税			財政健全化等	×		うち消防職員	-	-	-				
内 訳	2,031,802	8.6	2,031,802	16.6	市町村たばこ税			指数表選定	×		うち技能労務員	22	74,294	3,377				
特別交付税	377,426	1.6	-	-	鉦産税			財源超過	×		教育公務員	3	13,769	4,590				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税						臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	11,559,912	49.1	10,591,007	86.4	法定外普通税						等 合 計	336	1,063,052	3,164				
交通安全対策特別交付金	9,884	0.0	9,884	0.1	目的税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>ラスパイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>103.7</td>						ラスパイレス指数			103.7				
分担金・負担金	219,476	0.9	-	-	法定目的税 <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">一部事務組合加入の状況</td> <td>特別職等</td> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	195,013	0.8	45,553	0.4	入湯税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>議員公務災害</td> <td>×</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>8,580</td>						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	7.04.01	8,580
手数料	187,267	0.8	-	-	事業所税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>7,370</td>						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	7.04.01	7,370
国庫支出金	4,105,089	17.4	-	-	都市計画税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>退職手当</td> <td>×</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>6,920</td>						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	7.04.01	6,920
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,609,213	6.8	1,609,213	13.1	水利地益税等 <td></td> <td></td> <td></td> <td>事務機共同</td> <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>5,270</td>						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	5,270
都道府県支出金	3,318,951	14.1	-	-	法定外目的税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>税務事務</td> <td>×</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>4,710</td>						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,710
財産収入	17,524	0.1	4,330	0.0	旧法による税 <td></td> <td></td> <td></td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>17</td> <td>5.04.01</td> <td>4,470</td>						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	17	5.04.01	4,470
寄附金	2,926	0.0	-	-	合 計						伝染病	×	その他					
繰入金	633,253	2.7	-	-		8,048,609	100.0	29,196			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	1,113,039	4.7	-	-							基準財政収入額	6,533,922	6,356,547					
諸収入	174,979	0.7	177	0.0							基準財政需要額	8,565,724	8,555,214					
地方債	400,000	1.7	-	-							標準税収入額等	8,419,100	8,211,749					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	11,411,492	11,518,026					
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	-	-							財政力指数	0.74	0.73					
歳入合計	23,546,526	100.0	12,260,164	100.0							実質収支比率(%)	9.8	9.7					
											公債費負担比率(%)	6.2	6.9					
											健全化判断比率							
											実質赤字比率(%)	-	-					
											連結実質赤字比率(%)	-	-					
											実質公債費比率(%)	-0.6	0.5					
											将来負担比率(%)	-	-					
											積立金	2,376,113	1,942,923					
											現在高	-	-					
											地方債現在高	4,827,090	4,808,033					
											(債務負担行為) 物件等購入	1,085,533	1,217,352					
											保証・補償	-	-					
											その他	2,028,091	2,246,467					
											収益事業収入	-	-					
											土地開発基金現在高	-	-					
											徴収率(%)	98.7	97.3					
											現・計	98.2	96.8					
											合計	99.0	97.6					
											市町村民税	98.1	95.7					
											純固定資産税	98.9	97.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	78,751人 78,319人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
								27. 1. 1	79,096人	78,078人	区分	22年国調	17年国調	13	2195		
								26. 1. 1	77,923人	76,948人	第1次	284 0.9	333 0.9	東京都	狛江市	地方交付税種地	2-9
								増減率	1.5%	1.5%	第2次	4,971 15.5	6,050 16.3	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	11,815,441	43.7	10,879,741	78.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収入総額 27,018,152 25,689,703							
地方譲与税	106,488	0.4	106,488	0.8	普通税	10,879,741	92.1	17,747	旧新産×	歳出総額 26,041,404 24,658,099							
地方割交付金	106,943	0.4	106,943	0.8	法定普通税	10,879,741	92.1	17,747	旧工特×	歳入歳出差引 976,748 1,031,604							
配当割交付金	134,636	0.5	134,636	1.0	市町村民税	6,431,737	54.4	17,747	低開発×	翌年度に繰越すべき財源 - 6,103							
株式等譲渡所得割交付金	113,058	0.4	113,058	0.8	内 個人均等割	142,467	1.2	-	旧産炭×	実質収支 976,748 1,025,501							
地方消費税交付金	918,130	3.4	918,130	6.6	所得割	5,952,608	50.4	-	山振×	単年度収支 -48,753 205,942							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	139,147	1.2	-	過疎×	積立金 866,306 165,868							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	197,515	1.7	17,747	首都×	繰上償還金 56,127 -							
自動車取得税交付金	35,393	0.1	35,393	0.3	固定資産税	4,050,070	34.3	-	近畿×	積立金取崩し額 842,647 171,213							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,978,764	33.7	-	中部×	実質単年度収支 31,033 200,597							
地方特例交付金	42,239	0.2	42,239	0.3	軽自動車税	31,891	0.3	-	財政健全化等×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	1,748,688	6.5	1,486,502	10.7	市町村たばこ税	366,043	3.1	-	指数表選定×	一般職員 418 1,289,530 3,085							
内 普通交付税	1,486,502	5.5	1,486,502	10.7	法定外普通税	-	-	-	財務事務×	うち消防職員 - - -							
内 特別交付税	262,184	1.0	-	-	目的税	935,700	7.9	-	老人福祉×	うち技能労務員 42 133,182 3,171							
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定目的税	935,700	7.9	-	伝染病×	教育公務員 2 * * * * *							
(一般財源計)	15,021,016	55.6	13,823,130	99.1	入湯税	-	-	-	その他×	臨時職員等 - - -							
交通安全対策特別交付金	7,488	0.0	7,488	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	150,669	0.6	-	-	都市計画税	935,700	7.9	-	議員公務災害	し尿処理 市区町村長 1 27.04.01 8,980							
使用料	316,430	1.2	120,464	0.9	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 副市区町村長 1 27.04.01 7,740							
手数料	310,946	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場× 教育長 1 27.04.01 7,210							
国庫支出金	3,351,373	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防× 議会議長 1 22.04.01 5,470							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	11,815,441	100.0	17,747	税務事務	小学校× 議会副議長 1 22.04.01 4,890							
都道府県支出金	3,398,885	12.6	-	-	内 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等												
財産収入	15,712	0.1	-	-	法定外目的税 旧法による税 合 計												
寄附金	32,087	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
繰入金	1,234,234	4.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)							
繰越金	1,031,604	3.8	-	-	人会費	326,192	1.3	-	326,072	基準財政収入額 9,071,576 8,889,803							
諸収	391,108	1.4	280	0.0	総務費	3,539,418	13.6	680,236	3,080,753	基準財政需要額 10,558,078 10,404,893							
地方債	1,756,600	6.5	-	-	民生費	12,274,151	47.1	950,328	6,107,942	標準税収入額等 11,776,428 11,575,597							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,854,482	7.1	4,493	1,228,815	標準財政規模 14,627,953 14,472,773							
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.1	-	-	労働費	83,990	0.3	-	43,578	財政力指数 0.85 0.85							
歳入合計	27,018,152	100.0	13,951,362	100.0	農林水産業費	32,861	0.1	-	23,667	実質収支比率(%) 6.7 7.1							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	公債費負担比率(%) 12.8 14.5						
人件費	4,515,386	17.3	3,990,122	3,973,810	26.4	議会費	326,192	1.3	-	326,072	健全化判断比率						
うち職員給料	2,602,907	10.0	2,134,410	-	-	総務費	3,539,418	13.6	680,236	3,080,753	実質赤字比率(%) - -						
扶助費	5,972,679	22.9	1,629,632	1,626,055	10.8	民生費	12,274,151	47.1	950,328	6,107,942	連結実質赤字比率(%) - -						
公債	2,373,071	9.1	2,373,071	2,316,944	15.4	衛生費	1,854,482	7.1	4,493	1,228,815	実質公債費比率(%) 4.6 5.3						
内 元利償還金	2,105,893	8.1	2,105,893	2,049,766	13.6	労働費	83,990	0.3	-	43,578	将来負担比率(%) 43.7 48.1						
内 元金	267,049	1.0	267,049	267,049	1.8	農林水産業費	32,861	0.1	-	23,667	積立金 財調						
内 利子	129	0.0	129	129	0.0	商工費	89,215	0.3	-	85,545	現在高 減債						
(義務的経費計)	12,861,136	49.4	7,992,825	7,916,809	52.6	土木費	1,534,974	5.9	235,729	1,284,682	地方債現在高						
物件費	3,593,587	13.8	2,517,860	2,173,419	14.4	消防費	1,164,259	4.5	56,832	836,350	物件等購入保証・補償						
維持補修費	64,271	0.2	63,260	63,260	0.4	教育費	2,768,791	10.6	827,082	2,105,773	その他						
補助費等	2,746,838	10.5	1,834,355	1,442,705	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入						
うち一部事務組合負担金	566,118	2.2	318,110	104,684	0.7	公債	2,373,071	9.1	-	2,373,071	土地開発基金現在高						
繰出金	3,115,360	12.0	2,873,493	2,104,510	14.0	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)						
積立金	905,027	3.5	875,928	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現計						
投資・出資金・貸付金	485	0.0	343	-	-	歳出合計	26,041,404	100.0	2,754,700	17,496,248	合計						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,115,360	国会	実質収支	-240,725	99.6 98.1 99.3 97.2						
投資的経費	2,754,700	10.6	1,338,184	13,700,703千円	91.0%	経常収支比率	91.0%	(98.2%)	再差引収支	-1,005,786	99.4 97.2 99.0 95.9						
うち人件費	75,416	0.3	75,416	75,416	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	13,589	99.8 99.3 99.7 98.9						
内 普通建設事業費	2,754,700	10.6	1,338,184	1,338,184	9.8	歳入一般財源等	18,472,996千円	国民健康保険	被保険者数(人)	20,691	99.8 99.3 99.7 98.9						
内 うち補助	189,884	0.7	67,825	-	-	公営事業等への繰出	-	-	被保険者1人当り	95							
内 うち単独	2,564,816	9.8	1,270,359	-	-	国民健康保険	946,661	国民健康保険	保険給付費	263							
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,588,285	国民健康保険	その他	-							
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-							
歳出合計	26,041,404	100.0	17,496,248	18,472,996千円	91.0%	歳入一般財源等	18,472,996千円	国民健康保険	その他	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	83,068人 79,353人 4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
				面 積 人 口 密 度		13.42km ² 6,190人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	86,162人 85,297人 1.0%	85,088人 84,251人 1.0%	区 分 22年国調 17年国調	13 東京都	2209 東大和市	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	区 分
地方税	12,319,548	40.4	11,352,532	76.8	普 通 税	11,352,533	92.2	44,634	旧新産×	歳入総額	30,466,074		29,423,374	歳入歳出総額
地方譲与税	134,028	0.4	134,028	0.9	法 定 普 通 税	11,352,533	92.2	44,634	旧工特×	歳出総額	29,251,607		28,076,084	歳入歳出差引
地子割交付金	90,120	0.3	90,120	0.6	市 町 村 民 税	5,666,591	46.0	44,634	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,214,467		1,347,290	実質収支
配当割交付金	113,699	0.4	113,699	0.8	内 訳				旧産炭×	実質収支	1,200,296		1,327,865	単年度収支
株式等譲渡所得割交付金	95,619	0.3	95,619	0.6	個人均等割	137,868	1.1	-	山振×	積立金	364,564		610,540	繰上償還金
地方消費税交付金	1,013,534	3.3	1,013,534	6.9	所得割	4,954,541	40.2	-	過疎×	積立金取崩し額	278,637		291,989	実質単年度収支
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	191,990	1.6	-	首都					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	382,192	3.1	44,634	近畿					
自動車取得税交付金	44,660	0.1	44,660	0.3	固定資産税	5,044,556	40.9	-	中部					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,500,619	36.5	-	財政健全化等					
地方特例交付金	76,641	0.3	76,641	0.5	軽自動車税	76,189	0.6	-	指数表選定					
地方交付税	1,957,963	6.4	1,780,798	12.1	市町村たばこ税	565,197	4.6	-	財源超過					
内訳					法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	1,780,798	5.8	1,780,798	12.1	目的税	967,015	7.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	23.07.01	4,475	
特別交付税	177,051	0.6	-	-	法定目的税	967,015	7.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	24.04.01	7,277	
震災復興特別交付税	114	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	23.10.01	6,745	
(一般財源計)	15,845,812	52.0	14,701,631	99.5	都市計画税	967,015	7.8	-	事務機共同	常備消防	1	8.10.01	5,290	
交通安全対策特別交付金	11,992	0.0	11,992	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	8.10.01	4,840	
分担金・負担金	379,097	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	20	8.10.01	4,580	
使用料	169,131	0.6	58,367	0.4	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他				
手数料	297,550	1.0	-	-	合 計	12,319,548	100.0	44,634						
国庫支出金	5,449,306	17.9	-	-										
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,404,940	14.5	-	-										
財産収入	63,372	0.2	-	-										
寄附金	10,824	0.0	-	-										
繰入金	417,758	1.4	-	-										
繰越金	1,347,290	4.4	-	-										
諸収入	236,960	0.8	2,954	0.0										
地方債	1,832,042	6.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,531,242	5.0	-	-										
歳入合計	30,466,074	100.0	14,774,944	100.0										
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,752,526	9,523,934	
人件費	4,285,305	14.6	3,890,750	3,878,274	23.8	議 会 費	320,167	1.1	5,640	320,167	基 準 財 政 需 要 額	11,533,324	11,354,075	
うち職員給	2,776,850	9.5	2,507,479	-	-	議 務 費	3,686,221	12.6	134,249	3,341,411	標 準 税 収 入 額 等	12,617,230	12,361,214	
扶助費	10,306,640	35.2	3,029,884	3,029,784	18.6	民 生 費	15,710,473	53.7	295,563	7,276,421	標 準 財 政 規 模	15,929,270	15,846,150	
公債	1,648,202	5.6	1,648,202	1,648,202	10.1	衛 生 費	2,169,423	7.4	-	1,523,584	財 政 力 指 数	0.84	0.84	
内訳						衛 生 費	2,169,423	7.4	-	1,523,584	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	8.4	
元利償還金	1,436,103	4.9	1,436,103	1,436,103	8.8	農 業 費	43,020	0.1	-	29,723	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	8.6	
元金	211,617	0.7	211,617	211,617	1.3	農 林 水 産 業 費	55,299	0.2	6,144	46,965	健全化判断比率	-	-	
利子	482	0.0	482	482	0.0	農 林 水 産 業 費	55,299	0.2	6,144	46,965	連結実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	482	0.0	482	482	0.0	農 林 水 産 業 費	55,299	0.2	6,144	46,965	実質公債費比率(%)	-1.2	0.3	
(義務的経費計)	16,240,147	55.5	8,568,836	8,556,260	52.5	農 林 水 産 業 費	55,299	0.2	6,144	46,965	将来負担比率(%)	-	-	
物件費	3,974,170	13.6	2,870,389	2,421,251	14.8	商 工 費	104,772	0.4	7,027	74,807	積立金	2,169,167	2,083,240	
維持補修費	116,434	0.4	116,040	116,040	0.7	土 木 費	1,554,297	5.3	357,102	1,263,556	財 調 減 債 特 定 目 的	505,878	205,832	
補助費等	2,863,525	9.8	2,130,514	1,901,706	11.7	消 防 費	1,092,343	3.7	3,672	705,245	地方債現在高	18,496,590	18,100,651	
うち一部事務組合負担金	607,739	2.1	551,085	494,448	3.0	教 育 費	2,863,487	9.8	543,082	2,115,088	(債務負担行為額)	-	-	
繰入金	3,486,089	11.9	3,227,902	1,854,862	11.4	災 害 復 旧 費	3,903	0.0	-	1,403	物件等購入	-	-	
積立金	1,187,860	4.1	1,181,747	-	-	公 債 費	1,648,202	5.6	-	1,648,202	保証・補償	-	-	
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	その他	1,790,703	1,817,294	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
投資的経費	1,356,382	4.6	251,144	251,144	1.6	歳 出 合 計	29,251,607	100.0	1,352,479	18,346,572	土地開発基金現在高	100,000	100,000	
うち人件費	34,790	0.1	34,790	34,790	0.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	29,251,607	100.0	1,352,479	18,346,572	徴収率(%)	98.7	96.1	
内訳						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	29,251,607	100.0	1,352,479	18,346,572	現 年 計	98.4	95.1	
普通建設事業費	1,352,479	4.6	249,741	249,741	1.6	合 計	3,585,440		90,844	90,844	合計	98.9	96.4	
うち補助	521,617	1.8	20,315	20,315	0.1	下 水 道	517,363		-722,086	-722,086	市 町 村 民 税	98.7	96.1	
うち単独	830,862	2.8	229,426	229,426	1.5	病 院	99,351		14,131	14,131	純 固 定 資 産 税	98.4	95.1	
災害復旧事業費	3,903	0.0	1,403	1,403	0.0	介 護 サ ー ビ ス	46,058		24,068	24,068		98.3	94.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	宅 地 造 成	46,000		84	84		98.9	96.4	
歳出合計	29,251,607	100.0	18,346,572	18,346,572	62.9	国 民 健 康 保 険	1,160,367		79	79				
						そ の 他	1,716,301		255	255				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口増減率	74,104人 73,529人 0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面積人口密度	10.23km ² 7,244人	27.1.1	74,374人	73,297人	区分	22年国調		13	2217	東京都	清瀬市	地方交付税種地	2-9
				26.1.1	74,216人	73,223人		第1次	538 1.8						
				増減率	0.2%	0.1%	第2次		5,451 18.0	6,637 19.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職員等		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		
地方譲与税	9,184,352	30.7	8,489,458	61.6	普通税	8,489,458	92.4	12,670	旧新産×	歳入総額	29,950,749	27,964,136			
地方交付金	109,396	0.4	109,396	0.8	法定普通税	8,489,458	92.4	12,670	旧工特×	歳出総額	29,145,883	27,195,534			
配当交付金	76,607	0.3	76,607	0.7	市町村民税	4,524,515	49.3	12,670	低開発×	歳入歳出差引	804,866	768,602			
株式会社等譲渡所得交付金	96,302	0.3	96,302	0.7	個人均等割	119,440	1.3	-	旧産炭×	実質収支	786,469	768,602			
地方消費税交付金	884,080	3.0	884,080	6.4	所得割	4,146,269	45.1	-	山振×	単年度収支	17,867	-190,365			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,252	1.2	-	過疎×	積立金	521,946	835,864			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	148,554	1.6	12,670	首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	36,474	0.1	36,474	0.3	固定資産税	3,507,121	38.2	-	近畿	積立金取崩し額	473,008	375,784			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,247,880	35.4	-	中部	実質単年度収支	66,805	269,715			
地方特例交付金	58,169	0.2	58,169	0.4	軽自動車税	49,591	0.5	-	財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	4,032,691	13.5	3,859,369	28.0	市町村たばこ税	408,231	4.4	-	指数表選定	一般職員	393	1,254,849	3,193		
内訳	3,859,369	12.9	3,859,369	28.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	173,320	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	うち技能労務員	48	164,064	3,418		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	都市計画税	694,894	7.6	-	-	教育公務員	3	12,979	4,326		
(一般財源計)	14,558,856	48.6	13,690,640	99.4	水利地益税等	-	-	-	-	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,793	0.0	7,793	0.1	法定目的税	694,894	7.6	-	-	合	396	1,267,828	3,202		
分担金・負担金	179,586	0.6	-	-	目的税	694,894	7.6	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	225,269	0.8	52,494	0.4	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	7,551
手数料	184,899	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	7,170
国庫支出金	5,760,568	19.2	-	-	都市計画税	694,894	7.6	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	6.04.01	6,480
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,253	0.1	28,253	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	6.04.01	4,770
都道府県支出金	4,847,789	16.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	6.04.01	4,390
財産収入	216,292	0.7	-	-	合計	9,184,352	100.0	12,670	-	老人福祉	中学校	議会議員	18	6.04.01	4,180
寄附金	25,891	0.1	-	-	区内	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
繰入金	921,507	3.1	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	768,602	2.6	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	163,444	0.5	14	0.0	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,062,000	6.9	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,324,000	4.4	-	-	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	29,950,749	100.0	13,779,194	100.0	区内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費交付金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登記されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	116,546人 115,330人 1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	12.88 km ² 9,049人	27. 1. 1	116,494人	114,794人	区 分	22年国調	17年国調	13	2225	地方交付税種地	2-9				
		増 減 率		0.1%	26. 1. 1	116,417人	114,783人	第1次	603 1.3	619 1.2	東京都	東久留米市						
								第2次	8,841 19.3	10,289 19.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		38,768,959	38,562,564				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額		37,601,739	37,289,403				
地方譲与税	16,697,651	43.1	15,267,583	74.8	普通税			15,267,583	91.4	44,536	歳入歳出差引		1,167,220	1,273,161				
地方交付金	175,566	0.5	175,566	0.9	法定普通税			15,267,583	91.4	44,536	翌年度に繰越すべき財源		72,711	12,708				
配当交付金	130,866	0.3	130,866	0.6	市町村民税			8,083,409	48.4	44,536	実質収支		1,094,509	1,260,453				
株式等譲渡所得割交付金	164,685	0.4	164,685	0.8	内 訳	個人均等割	193,484	1.2	-	旧新産	×	単年度収支		-165,944	633,738			
地方消費税交付金	138,251	0.4	138,251	0.7		所得割	7,208,270	43.2	-	旧工特	×	積立金		631,196	318,289			
地方消費税交付金	1,379,929	3.6	1,379,929	6.8		法人均等割	252,410	1.5	-	低開発	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		法人税割	429,245	2.6	44,536	山振	×	積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,469,977	38.7	-	-	過疎	×	実質単年度収支		465,252	952,027			
自動車取得税交付金	58,485	0.2	58,485	0.3	うち純固定資産税	6,262,884	37.5	-	-	首都	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,067	0.4	-	-	近畿	×	一般職員		548	1,685,100	3,075		
地方特例交付金	88,335	0.2	88,335	0.4	市町村たばこ税	640,130	3.8	-	-	中部	×	うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	3,052,626	7.9	2,889,104	14.2	鉱産税	-	-	-	-	財政健全化等	×	うち技能労務員		36	111,672	3,102		
内訳	普通交付税	2,889,104	7.5	2,889,104	14.2	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×	教育公務員		2	*	*		
	特別交付税	163,520	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	臨時職員等		-	-	-		
	震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合 計		550	1,694,168	3,080		
	(一般財源計)	21,886,394	56.5	20,292,804	99.4	目的税	1,430,068	8.6	-			ラスパイレス指数				98.4		
	交通安全対策特別交付金	13,666	0.0	13,666	0.1	法定目的税	1,430,068	8.6	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
	分担金・負担金	280,956	0.7	-	-	入湯税	-	-	-			議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,640
	使用料	364,852	0.9	92,021	0.5	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	20.06.01	8,400
	手数料	66,079	0.2	-	-	都市計画税	1,430,068	8.6	-			退職手当		火葬場	教育長	1	18.01.01	7,700
	国庫支出金	6,502,073	16.8	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同		常備消防	議会議長	1	23.07.01	5,225
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務		小学校	議会副議長	1	23.07.01	4,845
	都道府県支出金	5,431,055	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉		中学校	議会議員	20	23.07.01	4,560
	財産収入	150,091	0.4	2,103	0.0	合 計	16,697,651	100.0	44,536			伝染病		その他				
	寄附金	18,993	0.0	-	-													
	繰入金	50,488	0.1	-	-													
	繰越金	1,273,161	3.3	-	-													
	諸収入	350,551	0.9	7,354	0.0													
	地方債	2,380,600	6.1	-	-													
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
	うち臨時財政対策債	1,940,000	5.0	-	-													
	歳入合計	38,768,959	100.0	20,407,948	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,069,631	12,628,861					
人件費	5,337,959	14.2	4,842,648	4,815,093	21.5	議会費	323,624	0.9	-	323,624	基準財政需要額	15,967,096	15,744,055					
うち職員給料	3,453,526	9.2	3,162,679	-	-	総務費	3,895,602	10.4	105,969	3,434,472	標準税収入額等	16,930,096	16,392,996					
扶助費	11,681,249	31.1	3,422,119	3,422,048	15.3	民生費	18,797,086	50.0	113,946	8,963,263	標準財政規模	21,859,907	21,773,325					
公債費	2,849,585	7.6	2,849,585	2,849,585	12.8	衛生費	2,887,269	7.7	-	2,493,463	財政力指数	0.81	0.80					
内 訳	元利償還金	2,507,494	6.7	2,507,494	2,507,494	労働費	214,755	0.6	-	135,361	実質収支比率(%)	5.0	5.8					
	元金	339,329	0.9	339,329	339,329	農林水産業費	92,125	0.2	-	54,425	公債費負担比率(%)	11.2	11.9					
	利息	2,168,165	5.6	2,168,165	2,168,165	商工費	111,613	0.3	-	49,712	健全化判断比率	-	-					
	一時借入金	2,762	0.0	2,762	2,762	土木費	3,048,688	8.1	1,056,262	2,022,240	連結実質赤字比率(%)	-	-					
	(義務的経費計)	19,868,793	52.8	11,114,352	11,086,726	消防費	1,692,868	4.5	109,773	1,383,439	実質公債費比率(%)	2.6	3.9					
	物件費	6,060,140	16.1	4,477,289	3,494,633	教育費	3,688,524	9.8	554,678	2,662,777	将来負担比率(%)	14.1	24.0					
	維持補修費	195,178	0.5	175,204	175,204	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,155,170	2,523,974					
	補助費等	4,264,712	11.3	3,513,619	3,137,578	公債費	2,849,585	7.6	-	2,849,585	現在高	322	322					
	うち一部事務組合負担金	1,065,757	2.8	1,064,379	983,010	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,688,306	1,635,541					
	繰出金	4,484,063	11.9	4,070,068	3,181,456	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	25,283,684	25,410,578					
	積立金	733,495	2.0	715,654	-	歳出合計	37,601,739	100.0	1,940,628	24,372,361	(債務負担行為額)	-	-					
	投資・出資金・貸付金	54,730	0.1	260	260	公営事業等への繰出	4,750,870	国会 国民健康保険 状況 業況	314,951	314,951	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	1,523,920	1,230,946					
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	下水道	1,087,381		-553,764	-553,764	収益事業収入	-	-					
	投資的経費	1,940,628	5.2	305,915	305,915	病院	266,807		19,503	19,503	土地開発基金現在高	-	-					
	うち人件費	64,010	0.2	55,423	55,423	介護サービス	2,878		32,260	32,260	徴収率(%)	99.2	97.6					
	普通建設事業費	1,940,628	5.2	305,915	305,915	上水道	-		88	88	現・計	99.0	97.2					
	うち補助	786,096	2.1	34,358	34,358	国民健康保険	1,103,578		78	78	合計	98.8	96.7					
	うち単独	1,154,532	3.1	271,557	271,557	その他	2,290,226		264	264	市町村民税	98.6	96.0					
	災害復旧事業費	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	21,075,857千円		-	-	純固定資産税	99.5	98.4					
	失業対策事業費	-	-	-	-	経常収支比率	94.3% (103.3%)		-	-								
	歳出合計	37,601,739	100.0	24,372,361	25,539,581千円	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	70,053人 66,553人 5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	積 密度	15.32 km ² 4,573人	27. 1. 1	72,092人	70,933人	区分	22年国調	17年国調	13	2233		
					26. 1. 1	72,169人	71,069人	第1次	386 1.3	432 1.3	東京都	武蔵村山市	地方交付税種地	2-7
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,301 27.8	9,396 29.2	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	21,137 70.9	21,208 65.9	歳入総額		28,770,358	27,584,388
地方譲与税	10,102,500	35.1	9,280,062	71.1							歳出総額		27,865,799	26,746,336
地方交付金	120,754	0.4	120,754	0.9							歳入歳出差引		904,559	838,052
配当交付金	61,635	0.2	61,635	0.5							翌年度に繰越すべき財源		9,946	48,906
株式等譲渡所得割交付金	77,902	0.3	77,902	0.6							実質収支		894,613	789,146
地方消費税交付金	65,597	0.2	65,597	0.5							単年度収支		105,467	-100,413
地方消費税交付金	914,130	3.2	914,130	7.0							積立金		750,090	579,035
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		716,415	564,313
自動車取得税交付金	40,222	0.1	40,222	0.3							実質単年度収支		139,142	-85,691
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	70,575	0.2	70,575	0.5										
地方交付税	2,076,705	7.2	1,897,534	14.5										
内 普通交付税	1,897,534	6.6	1,897,534	14.5										
内 特別交付税	179,139	0.6	-	-										
内 震災復興特別交付税	32	0.0	-	-										
(一般財源計)	13,530,020	47.0	12,528,411	95.9										
交通安全対策特別交付金	11,087	0.0	11,087	0.1										
分担金・負担金	317,290	1.1	-	-										
使用料	114,534	0.4	46,116	0.4										
手数料	135,070	0.5	-	-										
国庫支出金	5,407,338	18.8	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	469,121	1.6	469,121	3.6										
都道府県支出金	4,204,826	14.6	-	-										
財産収入	319,524	1.1	4,432	0.0										
寄附金	3,765	0.0	-	-										
繰入金	1,603,705	5.6	-	-										
繰越金	838,052	2.9	-	-										
諸収入	346,863	1.2	-	-										
地方債	1,469,163	5.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,257,263	4.4	-	-										
歳入合計	28,770,358	100.0	13,059,167	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	3,567,537	12.8	3,283,811	3,202,689	22.4	議会費	283,335	1.0	-	283,335	基準財政収入額	8,046,238	7,848,981	
うち職員給	2,177,248	7.8	2,013,708	-	-	総務費	2,998,881	10.8	28,115	2,790,801	基準財政需要額	9,956,673	9,866,916	
扶助費	10,058,469	36.1	3,074,464	3,074,464	21.5	民生費	14,704,230	52.8	268,833	6,937,124	標準税収入額等	10,385,467	10,182,290	
公債	1,273,896	4.6	1,211,932	1,211,932	8.5	衛生費	1,766,506	6.3	-	1,372,355	標準財政規模	13,540,264	13,667,516	
内 元利償還金	1,124,263	4.0	1,062,603	1,062,603	7.4	労働費	63,460	0.2	-	23,148	財政力指数	0.80	0.79	
内 元金	149,249	0.5	148,945	148,945	1.0	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	実質収支比率(%)	6.6	5.8	
内 利子	384	0.0	384	384	0.0	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	公債費負担比率(%)	6.7	7.5	
内 一時借入金	384	0.0	384	384	0.0	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	14,899,902	53.5	7,570,207	7,489,085	52.3	農林水産業費	180,387	0.6	6,066	161,373	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,347,025	12.0	2,663,772	2,513,814	17.6	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	実質公債費比率(%)	-0.1	1.0	
維持補修費	119,934	0.4	114,619	113,719	0.8	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	2,634,210	9.5	1,920,746	1,604,108	11.2	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	積立金	629,858	596,183	
うち一部事務組合負担金	618,085	2.2	615,363	566,086	4.0	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	財調減債	-	-	
繰出金	3,854,878	13.8	3,148,760	1,545,830	10.8	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	現在高	3,224,950	3,295,721	
積立金	901,803	3.2	892,418	-	-	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	地方債現在高	14,205,938	13,861,038	
投資・出資金・貸付金	10,070	0.0	42	-	-	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	(債務負担行為額)	5,897,260	6,389,200	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	物件等購入	-	-	
投資的経費	2,097,977	7.5	787,909	787,909	7.5	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	保証・補償	-	-	
うち人件費	69,156	0.2	69,156	69,156	0.2	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	その他	2,749,533	3,469,127	
内 普通建設事業費	2,097,977	7.5	787,909	787,909	7.5	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	収益事業収入	-	-	
うち補助	674,606	2.4	6,086	6,086	2.4	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	土地開発基金現在高	900,177	1,518,348	
うち単独	1,423,371	5.1	781,823	781,823	5.1	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	徴収率	98.7	95.7	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	現計	98.0	93.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	48,886	0.2	2,263	36,196	合計	99.0	97.2	
歳出合計	27,865,799	100.0	17,098,473	18,003,032千円	92.7% (101.6%)	歳入一般財源等	18,003,032千円				市町村民税	98.5	94.9	
						歳入一般財源等	18,003,032千円				国庫支出金	97.8	91.9	
						歳入一般財源等	18,003,032千円				保険給付費	98.9	96.8	
						歳入一般財源等	18,003,032千円				純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	147,648人 145,877人 1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	21.01 km ² 7,028人	27. 1. 1	147,486人	145,439人	区 分	22年国調	17年国調	13	2241	地方交付税種地	2-9			
		増減率			26. 1. 1	147,681人	145,659人	第1次	280 0.5	301 0.4	東京都		多摩市				
		増減率			増減率	-0.1%	-0.2%	第2次	9,102 15.5	10,698 15.7	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額						
地方譲与税	28,716,557	55.2	27,009,488	89.2	普通税			旧新産	×	歳入総額	52,005,314		52,178,212				
地方交付金	242,414	0.5	242,414	0.8	法定普通税			旧工特	×	歳出総額	50,933,163		50,333,230				
配当交付金	187,411	0.4	187,411	0.6	市町村民税			低開発	×	歳入歳出差引	1,072,151		1,844,982				
株式等譲渡所得割交付金	235,155	0.5	235,155	0.8	個人均等割			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,001		13,620				
地方消費税交付金	197,008	0.4	197,008	0.7	所得割			山振	×	実質収支	1,071,150		1,831,362				
地方消費税交付金	2,002,615	3.9	2,002,615	6.6	法人均等割			過疎	×	単年度収支	-760,212		286,442				
ゴルフ場利用税交付金	26,557	0.1	26,557	0.1	法人税割			首都	×	積立金	1,760,705		1,691,580				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×	繰上償還金	-		-				
自動車取得税交付金	81,225	0.2	81,225	0.3	うち純固定資産税			中部	×	積立金取崩し額	950,000		1,162,552				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等	×	実質単年度収支	50,493		815,470				
地方特例交付金	90,035	0.2	90,035	0.3	市町村たばこ税			指数表選定	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	72,781	0.1	-	-	鉱産税			財源超過	×	一般職員	752	2,547,776	3,388				
内 普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			-	×	うち消防職員	-	-	-				
内 特別交付税	72,781	0.1	-	-	法定外普通税			-	×	うち技能労務員	46	170,476	3,706				
内 震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	目的税			-	×	教育公務員	2	*	*				
(一般財源計)	31,851,758	61.2	30,071,908	99.4	法定目的税			-	×	臨時職員等	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	15,316	0.0	15,316	0.1	入湯税			-	×	合	754	2,556,910	3,391				
分担金・負担金	502,838	1.0	-	-	事業所税			-	×	ラスパイレス指数			100.8				
使用料	402,884	0.8	113,014	0.4	都市計画税			-	×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	611,209	1.2	-	-	水利地益税等			-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	27.04.01	9,495
国庫支出金	7,750,384	14.9	-	-	法定外目的税			-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	27.04.01	8,298
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	25,550	0.0	25,550	0.1	旧法による税			-	×	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,675
都道府県支出金	6,465,401	12.4	-	-	合			28,716,557	100.0	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	27.04.01	5,796
財産収入	46,885	0.1	34,768	0.1	内 入湯税			-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	5,291
寄附金	2,448	0.0	-	-	内 事業所税			-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	27.04.01	4,945
繰入金	1,372,204	2.6	-	-	内 都市計画税			1,707,069	5.9	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
繰越金	1,844,982	3.5	-	-	内 水利地益税等			-	-	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
諸収入	686,255	1.3	7,221	0.0	法定外目的税			-	-	基準財政収入額	22,392,499	21,680,489					
地方債	427,200	0.8	-	-	旧法による税			-	-	基準財政需要額	20,664,184	20,684,591					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合			28,716,557	100.0	標準税収入額等	29,234,655	28,353,004					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内 法定外目的税			-	-	標準財政規模	29,234,655	28,353,004					
歳入合計	52,005,314	100.0	30,267,777	100.0	内 旧法による税			-	-	財政力指数	1.07	1.07					
				性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		22,392,499	21,680,489			
人件費	8,517,042	16.7	7,975,197	7,919,767	26.2	議会費	387,558	0.8	-	387,471	標準財政需要額	20,664,184	20,684,591				
うち職員給料	5,474,451	10.7	5,045,200	-	-	総務費	7,636,101	15.0	508,884	6,773,977	標準税収入額等	29,234,655	28,353,004				
扶助費	13,671,478	26.8	3,704,686	3,704,586	12.2	民生費	24,311,345	47.7	308,103	11,859,358	標準財政規模	29,234,655	28,353,004				
公債費	2,458,794	4.8	2,323,379	2,323,379	7.7	衛生費	3,885,875	7.6	87,997	3,046,494	財政力指数	1.07	1.07				
内 元利償還金	2,213,314	4.3	2,098,900	2,098,900	6.9	労働費	297,842	0.6	-	266,557	実質収支比率(%)	3.7	6.5				
内 元金	245,474	0.5	224,473	224,473	0.7	農林水産業費	60,831	0.1	-	55,769	公債費負担比率(%)	6.5	7.2				
内 利子	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	60,831	0.1	-	55,769	健全化判断比率	-	-				
内 一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	60,831	0.1	-	55,769	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	24,647,314	48.4	14,003,262	13,947,732	46.1	商工費	545,359	1.1	697	458,783	実質公債費比率(%)	-0.4	-0.3				
物件費	8,246,130	16.2	6,757,930	6,437,203	21.3	土木費	3,095,256	6.1	744,051	2,644,309	将来負担比率(%)	-	-				
維持補修費	297,359	0.6	279,457	279,457	0.9	消防費	1,843,562	3.6	33,244	1,373,650	積立金	3,417,998	2,607,293				
補助費等	6,833,895	13.4	4,730,809	4,167,156	13.8	教育費	6,410,640	12.6	1,495,776	5,287,290	現在高	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,395,058	2.7	1,058,591	907,187	3.0	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	9,027,007	8,416,163				
繰入金	4,941,152	9.7	4,526,264	2,789,479	9.2	公債費	2,458,794	4.8	-	2,323,379	地方債現在高	16,024,807	17,810,921				
積立金	2,785,561	5.5	2,781,684	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	4,306,444	4,639,191				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	50,933,163	100.0	3,178,752	34,477,037	保証・補償	-	-				
投資的経費	3,178,752	6.2	1,397,631	1,397,631	4.4	經常経費充当一般財源等計	4,941,152	9.7	121,789	121,789	その他	5,202,558	5,900,989				
うち人件費	65,015	0.1	65,015	65,015	0.2	經常収支比率	91.3%	(91.3%)	-1,545,663	-1,545,663	土地開発基金現在高	-	-				
内 普通建設事業費	3,178,752	6.2	1,397,631	1,397,631	4.4	公営事業等への繰上	384,052	0.8	25,335	25,335	徴収率(%)	99.2	97.8				
内 うち補助	921,340	1.8	235,501	235,501	0.7	下水道	32,813	0.1	40,602	40,602	計	98.8	96.8				
内 うち単独	2,257,412	4.4	1,162,130	1,162,130	3.7	介護サービス	-	-	78	78	市町村民税	98.8	96.8				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	72	72	純固定資産税	99.5	98.5				
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,061,366	4.1	271	271	合 計						
歳出合計	50,933,163	100.0	34,477,037	35,549,188千円	69.8%	その他	2,462,921	4.8	-	-	平成26年度(千円)			平成25年度(千円)			
(注)														99.2	97.8	99.2	97.6
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														98.8	96.8	98.8	96.5
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														99.5	98.6	99.5	98.5
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																	
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																	
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	84,835人 76,492人 10.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					27. 1. 1	86,594人	85,479人	区分	22年国調	17年国調	13	2250			
					26. 1. 1	86,169人	85,087人	第1次	485 1.4	574 1.5	東京都	稲城市	地方交付税種地	2-9	
					増減率	0.5%	0.5%	第2次	7,265 20.5	8,207 22.1	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	27,674 78.1	27,243 73.4	歳入総額 37,092,369 31,457,126			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方譲与税	14,461,095	39.0	13,305,505	81.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引 804,378 951,015						
地方交付金	138,344	0.4	138,344	0.8	普通税	13,305,505	92.0	39,093	翌年度に繰越すべき財源 147,612 205,489						
配当交付金	112,519	0.3	112,519	0.7	法定普通税	13,305,505	92.0	39,093	実質収支 656,766 745,526						
株式等譲渡所得割交付金	142,738	0.4	142,738	0.9	市町村民税	7,097,878	49.1	39,093	単年度収支 -88,760 134,022						
地方消費税交付金	120,498	0.3	120,498	0.7	個人均等割	145,675	1.0	-	積立金 133,501 98,268						
地方消費税交付金	1,022,730	2.8	1,022,730	6.3	所得割	6,411,570	44.3	-	繰上償還金 - -						
ゴルフ場利用税交付金	75,252	0.2	75,252	0.5	法人均等割	171,617	1.2	-	積立金取崩し額 199,885 25,756						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	369,016	2.6	39,093	実質単年度収支 -155,144 206,534						
自動車取得税交付金	46,340	0.1	46,340	0.3	固定資産税	5,691,218	39.4	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,606,359	38.8	-	一般職員 501 1,545,585 3,085						
地方特例交付金	62,692	0.2	62,692	0.4	軽自動車税	49,465	0.3	-	うち消防職員 97 278,778 2,874						
地方交付税	1,177,409	3.2	908,147	5.6	市町村たばこ税	466,944	3.2	-	うち技能労務員 20 65,480 3,274						
内 普通交付税	908,147	2.4	908,147	5.6	鉱産税	-	-	-	教育公務員 2 *						
内 特別交付税	269,241	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員 - -						
内 震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合 503 1,554,707 3,091						
(一般財源計)	17,359,617	46.8	15,934,765	97.9	目的税	1,155,590	8.0	-	ラスパイレス指数 101.3						
交通安全対策特別交付金	9,577	0.0	9,577	0.1	法定目的税	1,155,590	8.0	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	293,655	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害 1 15.04.01 8,540						
使用料	349,703	0.9	95,911	0.6	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害 1 15.04.01 7,400						
手数料	304,069	0.8	-	-	都市計画税	1,155,590	8.0	-	退職手当 1 15.04.01 6,850						
国庫支出金	5,747,560	15.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 1 15.04.01 4,980						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	236,064	0.6	236,064	1.4	法定外目的税	-	-	-	税務事務 1 15.04.01 4,540						
都道府県支出金	5,476,214	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 20 15.04.01 4,240						
財産収入	102,514	0.3	6,453	0.0	合計	14,461,095	100.0	39,093	伝染病 1						
寄附金	85,211	0.2	-	-											
繰入金	1,373,491	3.7	-	-											
繰越金	951,015	2.6	-	-											
諸収入	549,189	1.5	311	0.0											
地方債	4,254,490	11.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,154,890	3.1	-	-											
歳入合計	37,092,369	100.0	16,283,081	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 11,255,344 10,808,978				
人件費	4,929,117	13.6	4,549,093	4,546,904	26.1	議会費	322,758	0.9	-	322,240	基準財政需要額 12,160,926 11,948,397				
うち職員給料	3,153,843	8.7	2,861,750	-	-	総務費	2,759,234	7.6	15,592	2,311,182	標準税収入額等 14,674,012 14,157,338				
扶助費	8,155,698	22.5	2,455,893	2,455,042	14.1	民生費	12,645,877	34.8	641,308	5,789,558	標準財政規模 16,737,049 16,647,485				
公債費	2,040,717	5.6	1,839,144	1,839,144	10.5	衛生費	3,088,082	8.5	8,644	1,949,515	財政力指数 0.91 0.90				
内 元利償還金	1,793,935	4.9	1,619,849	1,619,849	9.3	労働費	119,040	0.3	-	100,684	実質収支比率(%) 3.9 4.5				
内 元金	246,476	0.7	218,989	218,989	1.3	農林水産業費	82,063	0.2	-	60,599	公債費負担比率(%) 9.0 8.9				
内 利息	306	0.0	306	306	0.0	商工費	145,194	0.4	12,895	126,527	健全化判断比率				
内 一時借入金	306	0.0	306	306	0.0	土木費	4,934,326	13.6	3,369,165	3,116,163	実質赤字比率(%) - -				
(義務的経費計)	15,125,532	41.7	8,844,130	8,841,090	50.7	消防費	1,479,894	4.1	575,470	853,285	連結実質赤字比率(%) - -				
物件費	5,113,925	14.1	4,199,733	3,403,506	19.5	教育費	8,670,806	23.9	5,797,253	3,147,442	実質公債費比率(%) 1.8 2.4				
維持補修費	145,057	0.4	133,237	122,904	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%) 11.9 9.3				
補助費等	2,873,414	7.9	1,841,157	1,434,541	8.2	公債費	2,040,717	5.6	-	1,839,144	積立金 3,750,402 3,816,786				
うち一部事務組合負担金	959,517	2.6	345,807	124,092	0.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高 4,181,623 5,236,185				
繰出金	2,357,191	6.5	2,181,957	1,254,335	7.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 22,446,998 19,986,443				
積立金	252,545	0.7	9,832	-	-	歳出合計	36,287,991	100.0	10,420,327	19,616,339	債務負担行為額 18,698,260 24,253,364				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,078,886	国会	88,198	88,198	物件等購入保証・補償 - -				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	15,056,376千円	721,695	国民健康	-474,837	-474,837	その他 6,767,984 7,778,203				
投資的経費	10,420,327	28.7	2,406,293	2,406,293	14.5	經常収支比率	462,363	保健	12,097	12,097	収益事業収入 20,000 20,000				
うち人件費	3,359,528	9.3	146,714	146,714	0.9	86.3% (92.5%)	-	保険	20,241	20,241	土地開発基金現在高 - -				
うち単独	6,701,065	18.5	2,227,845	2,227,845	13.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	状況	86	86	徴収率(%) 99.6 97.4 99.3 96.6				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	746,560	国民健康	75	75	現・計 99.4 97.1 98.9 95.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	20,420,717千円	1,148,268	業況	257	257	純固定資産税 99.8 97.5 99.6 97.2				
歳出合計	36,287,991	100.0	19,616,339	19,616,339	53.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	57,032人 56,514人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	9.90 km ² 5,761人	26. 1. 1 増減率	27. 1. 1	56,604人	55,429人	区 分	22年国調	17年国調	13	2276	東京都 羽村市	地方交付税種地 2-7				
								第1次	185 0.7	206 0.7								
								第2次	8,317 32.1	9,372 33.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	17,421 67.2	18,027 63.8	歳入総額		21,928,274	21,473,078				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		21,312,909	20,846,934				
地方税	11,063,158	50.5	10,244,310	85.6	区 分			収入済額			歳入歳出差引		615,365	626,144				
地方譲与税	98,408	0.4	98,408	0.8	普 通 税			超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		27,789	34,441				
配子割交付金	61,763	0.3	61,763	0.5	法 定 普 通 税			指定団体等の指定状況			実質収支		587,576	591,703				
配当割交付金	78,098	0.4	78,098	0.7	市 町 村 民 税			旧新産×			単年度収支		-4,127	61,875				
株式等譲渡所得割交付金	65,782	0.3	65,782	0.5	内 訳			旧工特×			積立金		432,901	662,460				
地方消費税交付金	790,439	3.6	790,439	6.6	個人均等割			低開発×			繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			旧産炭×			積立金取崩し額		16,360	451,169				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			山振×			実質単年度収支		412,414	273,166				
自動車取得税交付金	32,898	0.2	32,898	0.3	法人税割			過疎×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			首都			一般職員		312	1,028,664	3,297			
地方特例交付金	43,241	0.2	43,241	0.4	うち純固定資産税			近畿			うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	337,909	1.5	240,094	2.0	軽自動車税			中 部			うち技能労務員		8	26,104	3,263			
内 訳	240,094	1.1	240,094	2.0	市町村たばこ税			財政健全化等			教育公務員		2	*	*			
特別交付税	97,813	0.4	-	-	鉱産税			指数表選定			臨時職員		-	-	-			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税			財源超過			等 合		314	1,037,802	3,305			
(一般財源計)	12,571,696	57.3	11,655,033	97.3	法定外普通税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	8,213	0.0	8,213	0.1	目的税			議員公務災害			市区町村長		1	7.07.01	8,850			
分担金・負担金	224,414	1.0	9,837	0.1	法定目的税			非常勤公務災害			副市区町村長		1	7.07.01	7,650			
使用料	225,949	1.0	32,434	0.3	入湯税			退職手当			教育長		1	7.07.01	7,150			
手数料	200,758	0.9	-	-	事業所税			事務機共同			議会議長		1	7.07.01	5,200			
国庫支出金	2,995,415	13.7	-	-	都市計画税			税務事務			小学校		1	7.07.01	4,500			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	247,899	1.1	247,899	2.1	水利地益税等			老人福祉			中学校		16	7.07.01	4,300			
都道府県支出金	3,159,644	14.4	-	-	法定外目的税			伝染病			その他							
財産収入	24,825	0.1	14,128	0.1	旧法による税													
寄附金	1,269	0.0	-	-	合 計			11,063,158			100.0			184,452				
繰入金	599,814	2.7	-	-														
繰越金	626,144	2.9	-	-														
諸収入	387,234	1.8	5,385	0.0														
地方債	655,000	3.0	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	460,000	2.1	-	-														
歳入合計	21,928,274	100.0	11,972,929	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基準財政収入額	7,955,512	7,787,381
人件費	3,372,579	15.8	3,087,366	3,027,686	24.4	議 会 費		267,936		1.3		-		267,936		基準財政需要額	8,195,606	8,172,234
うち職員給料	2,107,540	9.9	1,918,755	-	-	総 務 費		3,185,796		14.9		545,721		2,550,383		標準収入額等	10,334,091	10,132,162
扶助費	6,065,759	28.5	1,891,916	1,887,977	15.2	民 生 費		9,920,000		46.5		389,928		4,868,351		標準財政規模	11,037,450	11,233,410
公債費	1,234,709	5.8	1,230,655	1,230,655	9.9	衛 生 費		1,972,327		9.3		-		1,281,569		財政力指数	0.95	0.94
内 訳	元利償還金	元金	1,083,385	1,080,129	8.7	農 業 費		139,184		0.7		-		121,193		実質収支比率(%)	5.3	5.3
	元金	元金	151,324	150,526	1.2	林 業 費		46,794		0.2		19,577		31,880		公債費負担比率(%)	8.4	8.2
	元金	元金	-	-	-	水 産 業 費		271,553		1.3		422		259,779		健全化判断比率	-	-
	元金	元金	-	-	-	商 工 業 費		1,421,881		6.7		142,442		1,219,733		実質公債費比率(%)	1.4	2.7
(義務的経費計)	10,673,047	50.1	6,209,937	6,146,318	49.4	土 木 費		805,096		3.8		33,337		570,144		将来負担比率(%)	-	-
物件費	3,097,011	14.5	2,284,911	1,955,367	15.7	消 防 費		2,047,633		9.6		78,656		1,658,216		積立金	2,911,507	2,494,966
維持補修費	235,427	1.1	149,703	119,662	1.0	教 育 費		-		-		-		-		現在高	2,155	2,152
補助費等	2,910,591	13.7	2,150,504	1,928,725	15.5	災 害 復 旧 費		1,234,709		5.8		-		1,230,655		地方債現在高	11,685,921	12,114,306
うち一部事務組合負担金	708,405	3.3	483,492	461,972	3.7	公 債 費		-		-		-		-		(債務負担行為額)	2,667,913	1,891,976
繰出金	2,406,448	11.3	2,251,653	1,325,397	10.7	諸 支 出 費		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他	1,070,120	1,034,482
積立金	780,302	3.7	773,563	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		収益事業収入	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計		21,312,909		100.0		1,210,083		14,059,839		土地開発基金現在高	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス		2,763,362		国会 計		277,896		277,896		徴収率(%)	99.1	97.3
投資的経費	1,210,083	5.7	239,568	11,475,469千円	92.3%	合 計		396,391		国民健康保険		-628,525		-628,525		現・計	98.6	95.9
うち人件費	46,574	0.2	46,554	経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	95.8%	下 水 道 病 院 上 水 道		349,048		被 保 険 者 数 (人)		9,438		9,438		合計	99.0	96.7
内 訳	普通建設事業費	5.7	239,568	歳入一般財源等	14,059,839千円	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス		7,866		被 保 険 者 1 人 当 り		15,839		15,839		市町村民税	98.3	94.4
	うち補助	3.3	71,086			上 水 道		51				79		79		純固定資産税	99.4	98.2
	うち単独	2.3	168,482			公 債		1,100,709				84		84				
	災害復旧事業費	-	-			諸 支 出 費		-				265		265				
	失業対策事業費	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金		-				-		-				
歳 出 合 計	21,312,909	100.0	14,059,839			歳 出 合 計		909,297				-		-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	80,868人 79,587人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	73.47 km ² 1,101人	27. 1. 1	81,697人	81,047人	区分	22年国調	17年国調	13	2284	地方交付税種地	2 - 6		
		増減率	増減率	-0.3%	26. 1. 1	81,912人	81,286人	第1次	613 1.9	773 2.0	東京都	あきる野市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,577 26.0	10,706 28.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	23,829 72.2	25,748 67.2	歳入総額		30,618,655	30,928,016		
地方譲与税	10,644,922	34.8	9,825,206	65.4	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		29,860,583	30,242,495		
地方交付金	162,005	0.5	162,005	1.1	区 分			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		758,072	685,521		
配当交付金	78,571	0.3	78,571	0.5	普通税			旧新産	×		翌年度に繰越すべき財源		77,877	18,789		
株式等譲渡所得割交付金	99,177	0.3	99,177	0.7	法定普通税			旧工特	×		実質収支		680,195	666,732		
地方消費税交付金	83,436	0.3	83,436	0.6	市町村民税			低開発	×		単年度収支		13,463	135,423		
地方消費税交付金	983,198	3.2	983,198	6.5	個人均等割			旧産炭	×		積立金		296	409,236		
ゴルフ場利用税交付金	52,971	0.2	52,971	0.4	所得割			山振	×		繰上償還金		76,300	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎	×		積立金取崩し額		3,489	500		
自動車取得税交付金	54,019	0.2	54,019	0.4	法人税割			首都	×		実質単年度収支		86,570	544,159		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	60,903	0.2	60,903	0.4	うち純固定資産税			中部	×		一般職員	385	1,273,195	3,307		
地方交付税	4,075,968	13.3	3,504,939	23.3	軽自動車税			財政健全化等	×		うち消防職員	-	-	-		
内 訳	3,504,939	11.4	3,504,939	23.3	市町村たばこ税			指数表選定	×		うち技能労務員	15	49,965	3,331		
特別交付税	571,027	1.9	-	-	鉦産税			財源超過	×		教育公務員	2	*	*		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税				×		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	16,295,170	53.2	14,904,425	99.2	法定外普通税				×		等 合	387	1,282,310	3,313		
交通安全対策特別交付金	12,380	0.0	12,380	0.1	目的税				×		ラスパイレス指数		98.7			
分担金・負担金	359,220	1.2	-	-	法定目的税				×		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	140,359	0.5	28,001	0.2	入湯税				×		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.12.01	7,740
手数料	269,587	0.9	-	-	事業所税				×		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	7.09.01	7,400
国庫支出金	4,364,748	14.3	-	-	都市計画税				×		退職手当	火葬場	教育長	1	7.09.01	6,950
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等				×		事務機共同	常備消防	議会議長	1	7.09.01	5,100
都道府県支出金	5,337,667	17.4	-	-	法定外目的税				×		税務事務	小学校	議会副議長	1	7.09.01	4,560
財産収入	112,142	0.4	72,850	0.5	旧法による税				×		老人福祉	中学校	議会議員	19	7.09.01	4,330
寄附金	7,565	0.0	-	-	合 計				×		伝染病	その他				
繰入金	720,685	2.4	-	-												
繰越金	685,521	2.2	-	-												
諸収入	276,704	0.9	49	0.0												
地方債	2,036,907	6.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,498,107	4.9	-	-												
歳入合計	30,618,655	100.0	15,017,705	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,689,195	8,541,643			
人件費	4,131,991	13.8	3,758,670	3,719,764	22.5	議会費	290,028	1.0	-	289,999	基準財政需要額	12,194,134	12,070,241			
うち職員給料	2,629,220	8.8	2,395,632	-	-	総務費	2,947,280	9.9	348,414	2,316,278	標準財政収入額等	11,161,893	11,038,762			
扶助費	8,137,396	27.3	1,900,021	1,898,936	11.5	民生費	12,327,216	41.3	108,799	5,302,139	標準財政規模	16,164,939	16,234,224			
公債	2,745,484	9.2	2,724,014	2,647,714	16.0	衛生費	2,926,169	9.8	6,926	2,194,901	財政力指数	0.71	0.71			
内 訳	2,438,897	8.2	2,417,427	2,341,127	14.2	労働費	180,799	0.6	-	165,169	実質収支比率(%)	4.2	4.1			
元利償還金	306,587	1.0	306,587	306,587	1.9	農林水産業費	547,412	1.8	310,305	120,609	公債費負担比率(%)	14.5	13.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	358,908	1.2	34,025	276,870	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	15,014,871	50.3	8,382,705	8,266,414	50.1	土木費	3,966,406	13.3	2,271,377	1,888,459	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,908,932	13.1	2,964,170	2,596,781	15.7	消防費	1,053,722	3.5	21,714	732,459	実質公債費比率(%)	7.0	7.1			
維持補修費	71,770	0.2	63,602	63,602	0.4	教育費	2,469,433	8.3	240,903	2,040,911	将来負担比率(%)	66.3	62.9			
補助費等	3,621,989	12.1	2,738,411	2,373,815	14.4	災害復旧費	47,726	0.2	-	5,488	積立金	1,606,344	1,609,537			
うち一部事務組合負担金	744,475	2.5	728,475	636,549	3.9	公債費	2,745,484	9.2	-	2,724,014	現在高	133,242	133,183			
繰出金	3,755,030	12.6	3,497,576	2,548,037	15.4	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,363,898	1,959,524			
積立金	70,942	0.2	61,115	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,705,798	27,107,788			
投資・出資金・貸付金	26,860	0.1	650	650	0.0	歳出合計	29,860,583	100.0	3,342,463	18,057,296	(支出予定額)債務負担行為額	1,799,167	1,821,285			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	4,468,238			484,857	物件等購入保証・補償	-	-			
投資的経費	3,390,189	11.4	349,067	349,067		15,849,299千円	1,201,285			-198,747	その他	1,652,108	3,301,024			
うち人件費	76,956	0.3	76,956	76,956		經常収支比率	713,208			13,733	収益事業収入	20,000	20,000			
内 訳	3,342,463	11.2	343,579	343,579		96.0% (105.5%)	-			24,135	土地開発基金現在高	-	-			
うち補助	1,187,828	4.0	15,409	15,409		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			86	徴収率(%)	99.2	97.8			
うち単独	2,154,635	7.2	328,170	328,170		歳入一般財源等	931,812			80	現・計	98.9	97.0			
災害復旧事業費	47,726	0.2	5,488	5,488		18,815,368千円	1,621,933			254	合計	99.5	98.4			
失業対策事業費	-	-	-	-		公営事業等への繰出	-			-	市町村民税	98.5	95.9			
歳出合計	29,860,583	100.0	18,057,296	18,057,296		国民健康保険	-			-	純固定資産税	99.3	97.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	196,511人 189,735人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	15.75 km ² 12,477人	27. 1. 1	198,267人	195,028人	区分	22年国調	17年国調	13	2292	地方交付税種地	2-10
		増減率			26. 1. 1	197,546人	194,419人	第1次	558 0.7	718 0.8	東京都		西東京市	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	12,346 15.9	15,106 17.2	区分		平成26年度(千円) 平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額	
地方譲与税	31,106,515	45.4	28,541,184	78.8	収入済額			超過課税分			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方交付金	259,982	0.4	259,982	0.7	普通税			旧新産			実質収支		単年度収支	
配当交付金	254,314	0.4	254,314	0.7	法定普通税			旧工特			歳入歳出		積立金	
株式等譲渡所得割交付金	320,878	0.5	320,878	0.9	市町村民税			低開発			歳入歳出		繰上償還金	
地方消費税交付金	269,868	0.4	269,868	0.7	個人均等割			旧産炭			歳入歳出		積立金取崩し額	
地方消費税交付金	2,332,788	3.4	2,332,788	6.4	所得割			山振			歳入歳出		実質単年度収支	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			過疎			歳入歳出		実質単年度収支	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			歳入歳出		実質単年度収支	
自動車取得税交付金	86,466	0.1	86,466	0.2	固定資産税			近畿			歳入歳出		実質単年度収支	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			歳入歳出		実質単年度収支	
地方特例交付金	141,902	0.2	141,902	0.4	軽自動車税			財政健全化等			歳入歳出		実質単年度収支	
地方交付税	4,204,497	6.1	3,832,318	10.6	市町村たばこ税			指数表選定			歳入歳出		実質単年度収支	
内 普通交付税	3,832,318	5.6	3,832,318	10.6	鉱産税			財源超過			歳入歳出		実質単年度収支	
内 特別交付税	372,179	0.5	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			歳入歳出		実質単年度収支	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税			特別職等			歳入歳出		実質単年度収支	
(一般財源計)	38,977,210	56.9	36,039,700	99.5	目的税			定数			歳入歳出		実質単年度収支	
交通安全対策特別交付金	19,041	0.0	19,041	0.1	法定目的税			適用開始年月日			歳入歳出		実質単年度収支	
分担金・負担金	366,817	0.5	-	-	入湯税			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
使用料	573,935	0.8	122,612	0.3	事業所税			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
手数料	406,368	0.6	-	-	都市計画税			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
国庫支出金	10,472,424	15.3	-	-	水利地益税等			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
都道府県支出金	8,108,392	11.8	-	-	合計			一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
財産収入	248,674	0.4	34,637	0.1				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
寄附金	19,496	0.0	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
繰入金	2,628,899	3.8	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
繰越金	1,691,700	2.5	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
諸収入	388,593	0.6	800	0.0				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
地方債	4,627,358	6.8	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
うち臨時財政対策債	3,070,558	4.5	-	-				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
歳入合計	68,528,907	100.0	36,216,790	100.0				一人当たり平均給料			歳入歳出		実質単年度収支	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模
人件費	10,310,219	15.4	9,806,972	9,629,512	24.5	議会費	461,040	0.7	-	461,023	24,131,341	23,667,680	31,451,292	30,912,002
うち職員給	6,336,287	9.4	5,961,691	-	-	総務費	6,876,048	10.2	223,083	6,134,078	27,270,934	26,975,510	38,354,168	38,644,818
扶助費	18,302,838	27.3	4,735,950	4,735,240	12.1	民生費	33,153,269	49.4	566,007	17,005,588	31,451,292	30,912,002	38,354,168	38,644,818
公債費	6,866,213	10.2	6,866,213	6,866,213	17.5	衛生費	5,146,057	7.7	37,214	3,926,941	31,451,292	30,912,002	38,354,168	38,644,818
内 元利償還金	6,233,546	9.3	6,233,546	6,233,546	15.9	労働費	377,723	0.6	-	326,377	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
内 元金	632,223	0.9	632,223	632,223	1.6	農林水産業費	126,392	0.2	32,002	76,799	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
内 利子	444	0.0	444	444	0.0	商工費	363,943	0.5	12,343	204,174	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
(義務的経費計)	35,479,270	52.9	21,409,135	21,230,965	54.0	土木費	4,884,105	7.3	2,833,890	2,255,412	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
物件費	10,848,888	16.2	8,758,004	7,902,770	20.1	消防費	2,333,360	3.5	32,603	1,851,291	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
維持補修費	236,005	0.4	231,702	231,308	0.6	教育費	6,511,940	9.7	682,513	5,453,833	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
補助費等	6,834,814	10.2	4,872,432	4,196,492	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
うち一部事務組合負担金	1,547,897	2.3	1,223,836	1,094,973	2.8	公債費	6,866,213	10.2	-	6,866,213	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
繰入金	7,665,664	11.4	7,054,656	4,203,744	10.7	諸支出費	-	-	-	-	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
積立金	1,610,444	2.4	1,606,881	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
投資・出資金・貸付金	5,350	0.0	1,151	1,151	0.0	歳出合計	67,100,090	100.0	4,419,655	44,561,729	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	7,904,627	国会	491,513	491,513	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
投資的経費	4,419,655	6.6	627,768	37,766,430千円	96.1%	経常収支比率	37,766,430千円	国民健康保険	-1,547,997	-1,547,997	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
うち人件費	61,713	0.1	61,464	96.1%	(104.3%)	経常収支比率	96.1%	介護サービス	32,023	32,023	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
内 普通建設事業費	4,419,655	6.6	627,768	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経常収支比率	96.1%	上水道	50,514	50,514	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
うち補助	723,893	1.1	30,651	歳入一般財源等		経常収支比率	96.1%	国民健康保険	87	87	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
うち単独	3,695,762	5.5	597,117	歳入一般財源等		経常収支比率	96.1%	その他	79	79	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		経常収支比率	96.1%	その他	253	253	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		経常収支比率	96.1%	その他	253	253	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818
歳出合計	67,100,090	100.0	44,561,729	45,990,546千円		経常収支比率	96.1%	その他	253	253	38,354,168	38,644,818	38,354,168	38,644,818

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	33,497人 33,691人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
								27. 1. 1	33,808人	33,254人	区分	22年国調	17年国調	13	3035							
								26. 1. 1	33,904人	33,377人	第1次	322 2.1	356 2.1	東京都	瑞穂町	地方交付税種地	2-6					
歳入の状況 (単位千円・%)								区分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	14,226,879		14,200,029								
地方譲与税	6,693,405	47.0	6,151,287	80.0	収入済額			超過課税分			歳入歳出差引	341,350		537,526								
地方交付金	75,829	0.5	75,829	1.0	普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧新産	×	歳入歳出実質収支	322,439		375,546								
配当交付金	31,617	0.2	31,617	0.4	法定普通税	6,151,287	91.9	56,840	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	18,911		161,980								
配当交付金	39,819	0.3	39,819	0.5	市町村民税	2,444,621	36.5	56,840	低開発	×	実質収支	322,439		375,546								
株式等譲渡所得割交付金	33,446	0.2	33,446	0.4	個人均等割	55,500	0.8	-	旧産炭	×	単年度収支	-53,107		-123,738								
地方消費税交付金	510,962	3.6	510,962	6.6	所得割	1,716,917	25.7	-	山振	×	積立金	182,895		232,514								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	150,592	2.2	-	過疎	×	繰上償還金	-		-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	521,612	7.8	56,840	首都	×	積立金取崩し額	202,000		44,000								
自動車取得税交付金	25,308	0.2	25,308	0.3	固定資産税	3,196,347	47.8	-	近畿	×	実質単年度収支	-72,212		64,776								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,122,058	46.6	-	中部	×	区分			職員数(人)			給料月額(百円)			一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	25,795	0.2	25,795	0.3	軽自動車税	66,857	1.0	-	中	×	一般職員	193		632,075			3,275					
地方交付税	68,077	0.5	16,644	0.2	市町村たばこ税	443,462	6.6	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-		-			-					
内 普通交付税	16,644	0.1	16,644	0.2	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>うち技能労務員</td> <td colspan="2">2</td> <td colspan="3">-</td> <td colspan="3">-</td>	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2		-			-					
内 特別交付税	51,431	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2		*			*					
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	542,118	8.1	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員等	-		-			-					
(一般財源計)	7,504,258	52.7	6,910,707	89.9	法定目的税	542,118	8.1	-	議員公務災害	×	合計	195		641,441			3,289					
交通安全対策特別交付金	7,612	0.1	7,612	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ラスパイレス指数	-			100.3							
分担金・負担金	81,740	0.6	7,074	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	区分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)					
使材料	81,182	0.6	4,589	0.1	都市計画税	542,118	8.1	-	事務機共同	×	基準財政収入額	5,150,713		4,995,977								
手数	143,877	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	基準財政需要額	5,167,684		5,088,112								
国庫支出金	1,349,024	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	標準税収入額等	6,702,117		6,515,347								
国有提供交付金	751,076	5.3	751,076	9.8	旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>老人福祉</td> <td>×</td> <td>標準財政規模</td> <td colspan="2">6,776,898</td> <td colspan="3">6,862,712</td>	-	-	-	老人福祉	×	標準財政規模	6,776,898		6,862,712								
都道府県支出金	2,222,095	15.6	-	-	合 計	6,693,405	100.0	56,840	伝染病	×	財政力指数	0.99		0.98								
財産収入	11,921	0.1	401	0.0	区内	入湯税	-	-	-	退職手当	×	実質収支比率(%)	4.8		5.5							
寄附金	1,470	0.0	-	-	区内	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	公債費負担比率(%)	4.9		4.9							
繰入金	1,218,986	8.6	-	-	区内	都市計画税	542,118	8.1	-	事務機共同	×	健全化判断比率	-		-							
繰越金	537,526	3.8	-	-	区内	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	連結実質赤字比率(%)	-		-							
諸収入	126,112	0.9	3,057	0.0	区内	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	実質公債費比率(%)	-1.1		-0.7							
地方債	190,000	1.3	-	-	区内	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	将来負担比率(%)	-		-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内	合 計	6,693,405	100.0	56,840	老人福祉	×	積立金	2,894,510		2,913,615							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区内	合 計	6,693,405	100.0	56,840	老人福祉	×	現在高	129,330		129,137							
歳入合計	14,226,879	100.0	7,684,516	100.0	区内	合 計	6,693,405	100.0	56,840	老人福祉	×	地方債現在高	5,863,796		6,103,978							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出						
人件費	2,006,945	14.5	1,874,124	1,862,765	24.2	議会費	172,169	1.2	-	-	172,169	1.2	172,169	-	172,169	-						
うち職員給料	1,207,338	8.7	1,126,413	-	-	総務費	1,881,285	13.5	188,490	1,622,317	13.5	1,622,317	188,490	1,622,317	13.5	1,622,317						
扶助費	2,553,806	18.4	917,980	917,006	11.9	民生費	4,760,742	34.3	22,800	2,736,554	34.3	2,736,554	22,800	2,736,554	34.3	2,736,554						
公債	486,456	3.5	486,456	486,456	6.3	衛生費	1,428,084	10.3	70,499	1,032,720	10.3	1,032,720	70,499	1,032,720	10.3	1,032,720						
元利償還金	430,182	3.1	430,182	430,182	5.6	労働費	132,341	1.0	-	117,092	1.0	117,092	-	117,092	1.0	117,092						
一時借入金	56,274	0.4	56,274	56,274	0.7	農林水産業費	79,860	0.6	21,041	49,436	0.6	49,436	21,041	49,436	0.6	49,436						
(義務的経費計)	5,047,207	36.3	3,278,560	3,266,227	42.5	商工費	72,790	0.5	4,925	70,108	0.5	70,108	4,925	70,108	0.5	70,108						
物件費	2,429,226	17.5	1,956,419	1,552,462	20.2	土木費	1,839,971	13.3	1,073,183	1,375,533	13.3	1,375,533	1,073,183	1,375,533	13.3	1,375,533						
維持補修費	70,598	0.5	63,529	63,529	0.8	消防費	579,237	4.2	5,451	501,217	4.2	501,217	5,451	501,217	4.2	501,217						
補助費等	1,749,618	12.6	1,271,017	1,207,375	15.7	教育費	2,452,594	17.7	971,990	1,447,481	17.7	1,447,481	971,990	1,447,481	17.7	1,447,481						
うち一部事務組合負担金	486,178	3.5	287,526	273,424	3.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰入金	1,622,657	11.7	1,522,217	846,214	11.0	公債	486,456	3.5	-	486,456	3.5	486,456	-	486,456	3.5	486,456						
積立金	607,844	4.4	596,722	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,885,529	100.0	2,358,379	9,611,083	100.0	9,611,083	2,358,379	9,611,083	100.0	9,611,083						
投資的経費	2,358,379	17.0	922,619	922,619	12.5	公営事業等への繰上	1,870,494	13.5	1,870,494	1,870,494	13.5	1,870,494	1,870,494	1,870,494	13.5	1,870,494						
うち人件費	30,875	0.2	30,782	30,782	0.4	下水道	258,041	1.8	-	-	1.8	258,041	-	258,041	1.8	258,041						
普通建設事業費	2,358,379	17.0	922,619	922,619	12.5	病院	247,837	1.8	-	-	1.8	247,837	-	247,837	1.8	247,837						
うち補助	52,048	0.4	10,822	10,822	0.1	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち単独	2,306,331	16.6	911,797	911,797	12.0	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	760,929	5.5	-	-	5.5	760,929	-	760,929	5.5	760,929						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	603,687	4.3	-	-	4.3	603,687	-	603,687	4.3	603,687						
歳出合計	13,885,529	100.0	9,611,083	9,952,433千円	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	9,952,433千円	90.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	9,952,433千円	90.3%	9,952,433千円	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	9,952,433千円	90.3%	9,952,433千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,650人 15,941人 4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	28.07 km ² 593人	27. 1. 1	17,062人	16,981人	区 分	22年国調	17年国調	13	3051					
		増 減 率		0.8%	26. 1. 1	16,932人	16,855人	第1次	150 2.1	197 2.6	東京都	日の出町					
				0.7%		0.8%	0.7%	第2次	1,913 26.7	2,304 30.2	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
								第3次	5,096 71.2	5,018 65.9	歳入総額	9,096,201	9,041,668				
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		9,096,201	9,041,668				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳出総額		8,832,895	8,805,956				
地方税	2,852,542	31.4	2,657,048	67.9	普 通 税	2,657,005	93.1	59,757	旧新産	×	歳入歳出差引	263,306	235,712				
地方譲与税	40,595	0.4	40,595	1.0	法 定 普 通 税	2,657,005	93.1	59,757	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	33,960	11,429				
配子割交付金	15,245	0.2	15,245	0.4	市 町 村 民 税	1,251,195	43.9	59,757	低開発	×	実質収支	229,346	224,283				
配当割交付金	19,188	0.2	19,188	0.5	内 訳	個人均等割	28,093	1.0	-	旧産炭	×	単年度収支	5,063	17,310			
株式等譲渡所得割交付金	16,110	0.2	16,110	0.4	所 得 割	787,691	27.6	-	-	山振	×	積立金	102,443	302,520			
地方消費税交付金	236,330	2.6	236,330	6.0	法 人 均 等 割	69,403	2.4	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	366,008	12.8	59,757	-	-	-	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,254,305	44.0	-	-	-	-	実質単年度収支	107,506	319,830			
自動車取得税交付金	13,566	0.1	13,566	0.3	うち純固定資産税	1,254,302	44.0	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,465	1.1	-	-	-	-	一般職員	136	458,864	3,374		
地方特例交付金	14,139	0.2	14,139	0.4	市町村たばこ税	121,040	4.2	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	840,430	9.2	813,621	20.8	鉦産税	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	3	8,787	2,929		
内 訳	普通交付税	813,621	8.9	813,621	20.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
	特別交付税	26,808	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	195,537	6.9	-	-	-	等	136	458,864	3,374		
(一般財源計)	4,048,145	44.5	3,825,842	97.8	法定目的税	195,537	6.9	-	-	-	-	合 計	136	458,864	3,374		
交通安全対策特別交付金	2,941	0.0	2,941	0.1	入湯税	43	0.0	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	105,827	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.07.01	7,110
使用料	43,280	0.5	-	-	都市計画税	195,494	6.9	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.02.01	6,900
手数料	99,123	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	6,600
国庫支出金	612,750	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	4,200
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	3,600
都道府県支出金	2,034,480	22.4	-	-	合 計	2,852,542	100.0	59,757	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	14	22.04.01	3,450
財産収入	153,826	1.7	81,302	2.1								伝染病	その他				
寄附金	4,241	0.0	-	-													
繰入金	233,524	2.6	-	-													
繰越金	235,712	2.6	-	-													
諸収入	1,088,589	12.0	1,678	0.0													
地方債	433,763	4.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	347,763	3.8	-	-													
歳入合計	9,096,201	100.0	3,911,763	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,298,931	2,123,476				
人件費	1,415,950	16.0	1,352,124	1,326,167	31.1	議 会 費	144,211	1.6	-	144,211	基 準 財 政 需 要 額	3,112,552	3,042,941				
うち職員給	884,650	10.0	830,617	-	-	総 務 費	1,093,738	12.4	31,770	982,952	標 準 税 収 入 額 等	2,971,934	2,753,016				
扶助費	1,622,680	18.4	263,517	263,517	6.2	民 生 費	3,552,562	40.2	47,381	1,849,563	標 準 財 政 規 模	4,133,318	4,125,638				
公債	612,921	6.9	595,743	595,743	14.0	衛 生 費	676,156	7.7	4,583	366,676	財 政 力 指 数	0.71	0.70				
内 訳	元利償還金	530,256	6.0	516,837	516,837	12.1	農 業 費	85,156	1.0	1,257	69,222	実 質 収 支 比 率(%)	5.5	5.4			
	元金	82,665	0.9	78,906	78,906	1.9	労 働 費	239,686	2.7	123,083	80,280	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.9	11.0			
	利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	106,651	1.2	8,475	78,465	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	705,549	8.0	131,028	295,181	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.0	7.2			
(義務的経費計)	3,651,551	41.3	2,211,384	2,185,427	51.3	土 木 費	415,955	4.7	107,896	171,226	将 来 負 担 比 率(%)	24.6	25.5				
物件費	1,288,450	14.6	852,625	697,584	16.4	消 防 費	1,155,603	13.1	589,750	541,776	積 立 金	1,204,327	1,101,884				
維持補修費	24,065	0.3	23,117	23,067	0.5	教 育 費	44,707	0.5	-	3,116	財 調 減 債	162,523	162,463				
補助費等	1,569,418	17.8	1,103,262	1,034,511	24.3	災 害 復 旧 費	612,921	6.9	-	595,743	特 定 目 的	273,470	489,739				
うち一部事務組合負担金	174,445	2.0	94,445	72,213	1.7	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,066,980	6,163,473				
繰出金	1,097,752	12.4	796,077	540,845	12.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債務 負担 行 為 額	233,450	743,162				
積立金	107,729	1.2	107,239	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-				
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	8,832,895	100.0	1,045,223	5,178,411	収 益 事 業 収 入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
投資的経費	1,089,930	12.3	84,707	84,707	2.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,286,209	国会	実 質 収 支	75,684	徴 収 率 (%)	99.0	96.5				
うち人件費	20,408	0.2	20,408	20,408	0.5	4,481,434千円	372,735	国民	再 差 引 収 支	-186,857	現 年 計	98.8	96.3				
内 訳	普通建設事業費	1,045,223	11.8	81,591	81,591	経 常 収 支 比 率	188,457	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,903	被 保 険 者 数 (人)	98.7	96.3				
	うち補助	412,565	4.7	20,625	20,625	105.2% (114.6%)	-	保 険 状 況	保 険 税 (料)	74	被 保 険 者 1 人 当 り	98.9	96.5				
	うち単独	632,658	7.2	60,966	60,966	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 況	国 庫 支 出 金	84	保 険 給 付 費	98.8	96.3				
	災害復旧事業費	44,707	0.5	3,116	3,116	歳入一般財源等	310,391	業 況	保 険 給 付 費	288	計	99.0	96.7				
	失業対策事業費	-	-	-	-	5,441,717千円	414,626	業 況	純 固 定 資 産 税	-	合 計	99.0	96.7				
歳出合計	8,832,895	100.0	5,178,411	5,441,717	100.0						計	98.9	96.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,045人 6,741人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					27. 1. 1	5,510人	5,481人	区分	22年国調	17年国調	13	3086			
					26. 1. 1	5,658人	5,635人	第1次	88 3.5	77 2.6	東京都	奥多摩町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-2.6%	-2.7%	第2次	671 26.6	886 29.9					
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	1,761 69.9	1,986 67.0	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
地方税	765,276	11.6	765,276	32.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入総額						
地方譲与税	28,405	0.4	28,405	1.2	普通税	759,407	99.2	2,459	旧新産	6,615,044					
配当交付金	4,478	0.1	4,478	0.2	法定普通税	759,407	99.2	2,459	旧工特	6,413,063					
株式等譲渡所得割交付金	5,581	0.1	5,581	0.2	市町村民税	253,857	33.2	2,459	低開発	201,981					
地方消費税交付金	4,654	0.1	4,654	0.2	内 個人均等割	9,393	1.2	-	旧産炭	985					
ゴルフ場利用税交付金	80,526	1.2	80,526	3.4	所得割	214,646	28.0	-	山振	200,996					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,756	1.9	-	過疎	150,086					
自動車取得税交付金	9,409	0.1	9,409	0.4	法人税割	15,062	2.0	2,459	首都	50,910					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	464,197	60.7	-	近畿	72,258					
地方特例交付金	400	0.0	400	0.0	うち純固定資産税	318,726	41.6	-	中部	110,137					
地方交付税	1,604,252	24.3	1,453,647	61.2	軽自動車税	11,825	1.5	-	財政健全化等	123,168					
内 普通交付税	1,453,647	22.0	1,453,647	61.2	市町村たばこ税	24,782	3.2	-	指数表選定	149,836					
特別交付税	150,604	2.3	-	-	鉱産税	4,746	0.6	-	財源超過						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	2,502,981	37.8	2,352,376	99.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,140	
交通安全対策特別交付金	1,741	0.0	1,741	0.1	法定目的税	5,869	0.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,270	
分担金・負担金	17,278	0.3	-	-	内 入湯税	5,869	0.8	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,980	
使用料	107,237	1.6	3,307	0.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	3,600	
手数料	22,113	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	3,200	
国庫支出金	129,822	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	16.04.01	3,000	
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他					
都道府県支出金	3,061,447	46.3	-	-	合 計	765,276	100.0	2,459	ラスパイレス指数						
財産収入	52,375	0.8	16,582	0.7					96.8						
寄附金	3,747	0.1	-	-											
繰入金	339,772	5.1	-	-											
繰越金	150,366	2.3	-	-											
諸収入	60,991	0.9	176	0.0											
地方債	165,174	2.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	165,174	2.5	-	-											
歳入合計	6,615,044	100.0	2,374,182	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成26年度(千円)				平成25年度(千円)
人件費	821,602	12.8	723,888	717,594	28.3	議会費	95,707	1.5	-	95,707	基準財政収入額	689,949	706,916		
うち職員給	495,153	7.7	414,693	-	-	総務費	814,699	12.7	74,919	646,019	基準財政需要額	2,143,462	2,143,892		
扶助費	359,280	5.6	120,663	120,663	4.8	民生費	1,019,602	15.9	10,135	612,314	標準税収入額等	883,670	908,884		
債費	268,104	4.2	256,304	256,304	10.1	衛生費	536,916	8.4	7,443	114,757	標準財政規模	2,502,491	2,520,882		
内 元利償還金	239,369	3.7	227,569	227,569	9.0	労働費	65,482	1.0	-	25,048	財政力指数	0.33	0.35		
元金	28,703	0.4	28,703	28,703	1.1	農林水産業費	754,380	11.8	196,535	73,366	実質収支比率(%)	8.0	6.0		
利息	32	0.0	32	32	0.0	農工商費	1,130,666	17.6	785,071	221,736	公債費負担比率(%)	8.2	8.6		
一時借入金	32	0.0	32	32	0.0	土木費	914,695	14.3	321,991	605,616	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,448,986	22.6	1,100,855	1,094,561	43.1	消防費	224,252	3.5	4,506	26,195	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,545,813	24.1	433,953	258,496	10.2	教育費	516,553	8.1	85,657	242,606	実質公債費比率(%)	6.3	7.0		
維持補修費	38,554	0.6	5,178	722	0.0	災害復旧費	72,007	1.1	-	13,919	将来負担比率(%)	4.1	-		
補助費等	839,082	13.1	154,486	123,995	4.9	公債費	268,104	4.2	-	256,304	積立金	815,910	743,652		
うち一部事務組合負担金	121,114	1.9	2,527	2,089	0.1	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	1,205,488	1,216,077		
繰入金	799,382	12.5	725,382	434,960	17.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,131,086	1,348,773		
積立金	175,982	2.7	172,333	-	-	歳出合計	6,413,063	100.0	1,486,257	2,933,587	地方債現在高	2,518,595	2,592,790		
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	7,000	-	-	經常経費充当一般財源等計	901,382	国会	実質収支	21,181	(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	1,912,734千円	433,631	国民健康	再差引収支	-45,507	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,558,264	24.3	334,400	334,400	10.2	75.3% (80.6%)	102,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,045	保証・補償	-	-		
うち人件費	56,476	0.9	44,734	44,734	1.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	13,804	状況	被保険者数(人)	1,700	その他	-	-		
内 普通建設事業費	1,486,257	23.2	320,481	320,481	10.2	歳入一般財源等	86,452	業況	被保険者1人当り	66	収益事業収入	-	-		
うち補助	-	-	-	-	-	3,135,568千円	265,495		保険給付費	326	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	1,486,257	23.2	320,481	320,481	10.2	国民健康保険	-		徴収率(%)	108	徴収率(%)	99.7	98.1		
災害復旧事業費	72,007	1.1	13,919	13,919	0.4	その他	-		現年	99.7	計	99.3	97.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-		計	99.5	市町村民税	99.5	97.5		
歳出合計	6,413,063	100.0	2,933,587	3,135,568千円	100.0	純固定資産税	-		計	99.7	97.0	98.7	96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,461人 8,702人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	90.76 km ² 93人	27. 1. 1 26. 1. 1 増 減 率	8,253人 8,305人 -0.6%	8,191人 8,256人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	13	3612	東京都	大島町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	940,144	6.8	940,144	33.1	普通税	936,774	99.6	-	旧新産	×	歳入総額	13,776,388	12,956,881	収入 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	支 状 況	
地方譲与税	57,428	0.4	57,428	2.0	法定普通税	936,774	99.6	-	旧工特	×	歳出総額	13,619,786	12,718,550			
地方交付金	6,783	0.0	6,783	0.2	市町村民税	425,600	45.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	156,602	238,331			
配当交付金	8,502	0.1	8,502	0.3	個人均等割	13,847	1.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,088	7,794			
株式等譲渡所得割交付金	7,119	0.1	7,119	0.3	所得割	360,378	38.3	-	山振	×	実質収支	131,514	230,537			
地方消費税交付金	116,416	0.8	116,416	4.1	法人均等割	19,732	2.1	-	過疎	×	単年度収支	-99,023	126,797			
ゴルフ場利用税交付金	919	0.0	919	0.0	法人税割	31,643	3.4	-	首都	×	積立金	143	254			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	399,987	42.5	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	18,766	0.1	18,766	0.7	うち純固定資産税	332,151	35.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	90,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,403	3.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-98,880	37,051			
地方特例交付金	1,539	0.0	1,539	0.1	市町村たばこ税	79,784	8.5	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,421,929	24.8	1,676,863	59.0	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	161	441,623	2,743		
内訳	1,676,863	12.2	1,676,863	59.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	21	50,463	2,403		
普通交付税	1,745,065	12.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	9	22,311	2,479		
特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,370	0.4	-	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	3,370	0.4	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,579,545	33.2	2,834,479	99.7	入湯税	3,370	0.4	-	老人福祉	×	合計	161	441,623	2,743		
交通安全対策特別交付金	2,894	0.0	2,894	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数	-	-	-		
分担金・負担金	30,317	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	148,424	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.06.01	6,400
手数料	261,571	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.06.01	5,900
国庫支出金	2,538,730	18.4	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.06.01	5,700
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	940,144	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,200
都道府県支出金	4,003,468	29.1	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	9.04.01	2,000
財産収入	6,459	0.0	4,680	0.2					伝染病	×	その他					
寄附金	41,020	0.3	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金	878,636	6.4	-	-					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.06.01	6,400
繰越金	238,331	1.7	-	-					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.06.01	5,900
諸収入	233,661	1.7	475	0.0					退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	23.06.01	5,700
地方債	813,332	5.9	-	-					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	9.04.01	3,000
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,200
うち臨時財政対策債	183,732	1.3	-	-					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	9.04.01	2,000
歳入合計	13,776,388	100.0	2,842,528	100.0					伝染病	×	その他					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	1,143,391	8.4	873,846	866,125	28.6	議会費	86,773	0.6	-	86,773	基準財政収入額	896,441	891,289			
うち職員給	785,173	5.8	553,068	-	-	総務費	2,211,720	16.2	59,997	792,244	基準財政需要額	2,572,958	2,637,939			
扶助費	596,363	4.4	120,786	117,760	3.9	民生費	1,671,968	12.3	24,401	717,993	標準税収入額等	1,135,944	1,138,443			
債費	701,915	5.2	649,991	649,991	21.5	衛生費	5,079,099	37.3	385,207	1,902,594	標準財政規模	2,996,539	3,091,038			
内訳	629,517	4.6	581,520	581,520	19.2	労働費	102,929	0.8	-	49,960	財政力指数	0.34	0.34			
元利償還金	71,702	0.5	67,775	67,775	2.2	農林水産業費	528,939	3.9	301,890	98,978	実質収支比率(%)	4.4	7.5			
元金	696	0.0	696	696	0.0	商工費	535,523	3.9	47,249	102,202	公債費負担比率(%)	12.5	15.7			
利息	696	0.0	696	696	0.0	土木費	1,041,287	7.6	906,155	186,742	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	696	0.0	696	696	0.0	消防費	527,139	3.9	360,650	94,183	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,441,669	17.9	1,644,623	1,633,876	54.0	教育費	726,076	5.3	308,744	264,672	実質公債費比率(%)	12.7	13.4			
物件費	5,990,831	44.0	2,227,970	698,051	23.1	災害復旧費	406,418	3.0	-	120,551	将来負担比率(%)	124.0	110.4			
維持補修費	86,386	0.6	65,234	65,234	2.2	公債費	701,915	5.2	-	649,991	積立金	572,500	572,357			
補助費等	679,641	5.0	387,323	251,500	8.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	437,466	557,327			
うち一部事務組合負担金	85,533	0.6	80,671	68,739	2.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,000,353	1,658,868			
繰出金	502,505	3.7	306,005	123,516	4.1	歳出合計	13,619,786	100.0	2,394,293	5,066,883	地方債現在高	7,829,612	7,645,797			
積立金	1,078,587	7.9	1	-	-						(債務負担行為額)	1,330,264	156,500			
投資・出資金・貸付金	39,456	0.3	21,920	9,620	0.3	公営事業等への繰上	529,219	国会	実質収支	108	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	529,219	国民健康保険	再差引収支	-191,331	保証・補償	-	-			
投資的経費	2,800,711	20.6	413,807	2,781,797千円	91.9%	工業用水道	26,714	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,083	その他	-	74,000			
うち人件費	54,849	0.4	54,849	54,849	97.9%	交通	-	保険	被保険者数(人)	3,202	実質的なもの	-	-			
内訳	626,947	4.6	57,435	57,435	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	電気	-	状況	被保険者1人当り	80	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,764,009	13.0	235,284	235,284	歳入一般財源等	国民健康保険	218,482	業況	保険税(料)収入額	109	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	406,418	3.0	120,551	120,551	5,210,913千円	その他	284,023		保険給付費	311	徴収率(%)	98.0	92.1			
災害復旧事業費	-	-	-	-							合計	98.8	96.0			
失業対策事業費	-	-	-	-							市町村民税	98.3	94.5			
歳出合計	13,619,786	100.0	5,066,883	5,210,913千円							純固定資産税	96.1	84.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34人 308人 10.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					27. 1. 1	307人	307人	区 分	22年国調	17年国調	13	3621			
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	4.12 km ² 83人	26. 1. 1	306人	306人	第1次	43 17.6	47 21.4	東京都	利島村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	64 26.2	41 18.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		1,115,087	983,089	
地方税	43,867	3.9	43,867	13.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額		1,070,295	962,254	
地方譲与税	2,118	0.2	2,118	0.7	普 通 税	43,867	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		44,792	20,835	
配当交付金	380	0.0	380	0.1	法 定 普 通 税	43,867	100.0	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-	138	
相当交付金	477	0.0	477	0.2	市 町 村 民 税	21,554	49.1	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支		44,792	20,697	
株式等譲渡所得割交付金	400	0.0	400	0.1	内 訳	個人均等割	623	1.4	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支		24,095	3,610
地方消費税交付金	5,301	0.5	5,301	1.7	所 得 割	18,918	43.1	-	過 疎 ×	×	積 立 金		35	35	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,980	4.5	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	33	0.1	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自動車取得税交付金	698	0.1	698	0.2	固 定 資 産 税	17,863	40.7	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		24,130	3,645	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	15,771	36.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	31	0.0	31	0.0	軽自動車税	1,164	2.7	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
地方交付税	345,056	30.9	259,706	82.2	市町村たばこ税	3,286	7.5	-	一 般 職 員 等	×	うち消防職員	-	-	-	
内訳	259,706	23.3	259,706	82.2	鉦産税	-	-	-	中 部 ×	×	うち技能労務員	-	-	-	
特別交付税	85,350	7.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	教育公務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	398,328	35.7	312,978	99.0	法定外普通税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	合 計	20	53,940	2,697	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	92.0	
分担金・負担金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	17,700	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
手数料	161	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
国庫支出金	23,114	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
都道府県支出金	456,941	41.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
財産収入	3,919	0.4	2,297	0.7	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
寄附金	250	0.0	-	-	合 計	43,867	100.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
繰入金	127,980	11.5	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
繰越金	20,835	1.9	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
諸収入	49,463	4.4	769	0.2					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
地方債	16,396	1.5	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
うち臨時財政対策債	16,396	1.5	-	-					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
歳入合計	1,115,087	100.0	316,044	100.0					指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員 等	20	53,940	2,697	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		42,582	42,659							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	300,198	312,450		
人件費	185,090	17.3	140,904	140,403	42.2	議 会 費	19,557	1.8	-	19,557	標準財政収入額等	54,989	54,503		
うち職員給	93,333	8.7	58,015	-	-	議 務 費	306,597	28.6	137,318	107,374	標準財政規模	331,091	341,533		
扶助費	14,493	1.4	2,809	2,809	0.8	民 生 費	162,146	15.1	-	85,570	財政力指数	0.14	0.14		
債費	40,521	3.8	30,514	30,514	9.2	衛 生 費	150,070	14.0	4,995	53,032	実質収支比率(%)	13.5	6.1		
内訳	元利償還金 { 元金 利息	36,450 4,071	3.4 0.4	26,443 4,071	8.0 1.2	労 働 費	30,095	2.8	-	1,072	公債費負担比率(%)	6.7	7.7		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	145,114	13.6	44,043	36,652	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	240,104	22.4	174,227	173,726	52.3	商 工 費	101,281	9.5	6,645	10,789	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	316,223	29.5	69,528	34,793	10.5	土 木 費	30,906	2.9	-	12,410	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	75,015	7.0	3,687	3,687	1.1	消 防 費	19,823	1.9	-	7,355	実質公債費比率(%)	4.1	4.9		
補助費等	84,695	7.9	32,291	22,201	6.7	教 育 費	56,139	5.2	2,916	35,164	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	7,431	0.7	7,431	7,137	2.1	災 害 復 旧 費	8,046	0.8	-	8,046	積立金	124,148	124,113		
繰出金	149,199	13.9	86,404	15,652	4.7	公 債 費	40,521	3.8	-	30,514	現在高	94,805	94,634		
積立金	1,096	0.1	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	646,196	773,286		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	359,785	379,839		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,070,295	100.0	195,917	407,535	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	203,963	19.1	41,398	250,059千円	75.2% (79.1%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	149,199	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	595	再 差 引 収 支	-1,173	-		
うち人件費	-	-	-	經常収支比率	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	合 計	45,120	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	52	被 保 険 者 数 (人)	113	-		
内訳	普通建設事業費	195,917	18.3	33,352	歳入一般財源等	簡 易 水 道	27,516	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	66	保 険 税 (料) 収 入 額	66	-		
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等	452,327千円	上 水 道	-	国民健康保険	12,094	171	国 庫 支 出 金	171	-		
うち単独	195,917	18.3	33,352	歳入一般財源等	452,327千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	12,094	282	保 険 給 付 費	282	-		
災害復旧事業費	8,046	0.8	8,046	歳入一般財源等	452,327千円	所 他	64,469	国民健康保険	12,094	282	国 庫 支 出 金	171	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	452,327千円	所 他	64,469	国民健康保険	12,094	282	保 険 給 付 費	282	-		
歳出合計	1,070,295	100.0	407,535	歳入一般財源等	452,327千円	所 他	64,469	国民健康保険	12,094	282	保 険 給 付 費	282	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,883人 3,161人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	27.52 km ² 105人	27. 1. 1 増減率	2,888人 2,881人	2,928人 2,928人	区分	22年国調	17年国調	13	3639	東京都 新島村	地方交付税種地 2-1				
								第1次	100 6.9	113 7.0								
								第2次	282 19.6	378 23.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
								第3次	1,060 73.5	1,109 68.2	収入総額		3,781,718	4,088,508				
												歳出総額		3,606,993	3,991,108			
												歳入歳出差引		174,725	97,400			
												翌年度に繰越すべき財源		30,182	-			
												実質収支		144,543	97,400			
												単年度収支		47,143	-45,915			
												積立金		50,176	80,179			
												繰上償還金		-	-			
												積立金取崩し額		86,000	93,000			
												実質単年度収支		11,319	-58,736			
												区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
												一般職員		91	245,427	2,697		
												うち消防職員		-	-	-		
												うち技能労務員		5	11,050	2,210		
												教育公務員		-	-	-		
												臨時職員		-	-	-		
												合計		91	245,427	2,697		
												ラスパイレス指数		90.0				
												一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	6,500
												非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	16.10.01	5,800
												退職手当		火葬場	教育長	1	16.10.01	5,600
												事務機共同		常備消防	議会議長	1	7.04.01	2,500
												税務事務		小学校	議会副議長	1	7.04.01	1,900
												老人福祉		中学校	議会議員	8	7.04.01	1,700
												伝染病		その他	-	-	-	-
												区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
												基準財政収入額		307,824	313,070			
												基準財政需要額		1,392,748	1,412,940			
												標準収入額等		391,522	401,719			
												標準財政規模		1,564,189	1,596,930			
												財政力指数		0.22	0.23			
												実質収支比率(%)		9.2	6.1			
												公債費負担比率(%)		12.5	11.5			
												健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)		-	-			
												実質公債費比率(%)		7.2	7.3			
												将来負担比率(%)		-	-			
												積立金		財調	550,309	586,133		
												現在高		減債	191,181	191,123		
												地方債現在高		特定目的	1,633,287	1,632,792		
												(支出予定額)		物件等購入	951,120	-		
												債務負担行為額		保証・補償	-	-		
												その他		4	18			
												収益事業収入		-	-			
												土地開発基金現在高		-	-			
												徴収率(%)		97.4	85.9			
												現・計		98.6	93.9			
												合計		97.6	85.2			
												市町村民税		98.1	92.9			
												純固定資産税		96.6	76.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	2,676人 2,439人 9.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積	積 人口密度	55.27 km ² 48人	27. 1. 1	2,714人	2,664人	区分	22年国調	17年国調	13	3817		
					26. 1. 1	2,738人	2,696人	第1次	105	80	東京都	三宅村	地方交付税種地	
					増減率	-0.9%	-1.2%	第2次	7.2	6.2			2-1	
								第3次	317	320				
									21.7	24.8				
									1,037	886				
									71.1	68.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方税	333,135	7.9	333,135	23.4	普通税	329,799	99.0	-	旧新産	×				
地方譲与税	17,928	0.4	17,928	1.3	法定普通税	329,799	99.0	-	旧工特	×				
配当交付金	2,709	0.1	2,709	0.2	市町村民税	155,976	46.8	-	低開発	×				
配当交付金	3,417	0.1	3,417	0.2	個人均等割	4,494	1.3	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	2,874	0.1	2,874	0.2	所得割	140,484	42.2	-	山振	×				
地方消費税交付金	37,954	0.9	37,954	2.7	法人均等割	7,553	2.3	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,445	1.0	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	129,831	39.0	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	5,928	0.1	5,928	0.4	うち純固定資産税	108,502	32.6	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,645	2.6	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	67	0.0	67	0.0	市町村たばこ税	35,347	10.6	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,355,653	32.1	1,019,021	71.5	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
内訳	1,019,021	24.1	1,019,021	71.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	336,632	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,336	1.0	-						
(一般財源計)	1,759,665	41.6	1,423,033	99.9	法定目的税	3,336	1.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,204	0.0	1,204	0.1	入湯税	3,336	1.0	-						
分担金・負担金	340	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	66,031	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	136,342	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	77,869	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	333,135	100.0	-						
都道府県支出金	1,308,710	31.0	-	-										
財産収入	14,166	0.3	-	-										
寄附金	650	0.0	-	-										
繰入金	458,064	10.8	-	-										
繰越金	142,820	3.4	-	-										
諸収入	46,880	1.1	209	0.0										
地方債	212,426	5.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	85,026	2.0	-	-										
歳入合計	4,225,167	100.0	1,424,446	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	
人件費	564,779	14.5	473,280	471,061	31.2	議会費	48,456	1.2	-	48,456	311,748	333,898	396,863	
うち職員給	358,321	9.2	358,321	-	-	総務費	1,113,807	28.6	408,001	626,994	1,330,769	1,335,915	426,945	
扶助費	63,945	1.6	16,892	16,892	1.1	民生費	434,758	11.1	2,550	236,976	1,500,910	1,514,787	0.24	
債費	287,712	7.4	249,350	249,350	16.5	衛生費	539,111	13.8	63,680	350,722	0.25	9.4	11.2	
内訳	元利償還金	264,494	6.8	233,514	233,514	15.5	労働費	47,277	1.2	-	27,860	10.5	13.7	-
	元金	22,714	0.6	15,332	15,332	1.0	農林水産業費	218,240	5.6	166,703	51,074	-	-	-
	利息	504	0.0	504	504	0.0	農林水産業費	274,755	7.0	86,633	73,712	-	-	-
	一時借入金	504	0.0	504	504	0.0	土木費	337,281	8.6	203,586	63,726	11.7	12.3	-
(義務的経費計)	916,436	23.5	739,522	737,303	48.8	土木費	337,281	8.6	203,586	63,726	-	-	-	
物件費	1,066,899	27.4	504,362	365,819	24.2	消防費	258,476	6.6	21,783	117,663	-	-	-	
維持補修費	49,960	1.3	8,056	8,056	0.5	教育費	292,518	7.5	79,546	170,270	-	-	-	
補助費等	324,990	8.3	148,331	85,730	5.7	災害復旧費	15,573	0.4	-	9,181	274,001	415,732	-	
うち一部事務組合負担金	35,455	0.9	30,455	27,893	1.8	公債費	287,712	7.4	-	249,350	137,298	167,228	-	
繰出金	311,208	8.0	295,704	146,130	9.7	諸支出費	31,500	0.8	-	31,500	1,370,184	1,483,784	-	
積立金	172,776	4.4	170,056	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,821,141	1,873,209	-	
投資・出資金・貸付金	9,140	0.2	9,140	-	-	歳出合計	3,899,464	100.0	1,032,482	2,057,484	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-	-	
投資的経費	1,048,055	26.9	182,313	182,313	14.1	公営事業等	342,708	8.8	31,500	2,407	75,652	79,332	-	
うち人件費	42,618	1.1	42,618	42,618	1.1	簡易水道	71,271	1.8	-	-10,067	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	1,032,482	26.5	173,132	173,132	14.1	交通	31,500	0.8	629	-	-	-	
	うち補助	94,014	2.4	14,150	14,150	1.1	上水道	-	-	942	-	-	-	
	うち単独	938,468	24.1	158,982	158,982	12.0	工業用水道	-	-	51	-	-	-	
	災害復旧事業費	15,573	0.4	9,181	9,181	0.7	国民健康保険	120,762	3.2	111	-	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	119,175	3.0	289	-	-	-	
歳出合計	3,899,464	100.0	2,057,484	2,383,187	60.4						97.3	84.2	96.2	
											79.8	79.9	79.9	
											95.8	75.5	95.9	
											75.0	75.0	75.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	348人 292人 19.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	20.54 km ² 17人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	298人 315人 -5.4%	297人 314人 -5.4%	区 分	22年国調	17年国調	13	3825	東京都 御蔵島村	地方交付税種地 2-1			
第1次	6 2.7							3 1.6									
第2次	69 30.8							46 25.0									
第3次	149 66.5	135 73.4	歳入の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方税	46,573	3.8	46,573	12.0	普 通 税	個人均等割	672	1.4	旧 新 産 ×	×	一 般 職 員 等	一般職員	24	59,880	2,495		
地方譲与税	1,423	0.1	1,423	0.4		法定普通税	46,573	100.0				旧工特	×	うち消防職員	-	-	-
配子割交付金	356	0.0	356	0.1	市町村民税	20,721	44.5	低開発	×	うち技能労務員	6	13,272	2,212	-	-		
配当割交付金	452	0.0	452	0.1	内 訳	法人均等割	1,487	3.2	旧産炭	×	教育公務員	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.1		法人税割	106	0.2	過疎	×	臨時職員	-	-	-	-		
地方消費税交付金	5,458	0.4	5,458	1.4	固定資産税	22,172	47.6	首都	×	等合計	24	59,880	2,495	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,675	46.5	近畿	×	ラスパイレス指数	-		89.4		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	794	1.7	中部	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	468	0.0	468	0.1	市町村たばこ税	2,886	6.2	財政健全化等	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	5.07.01	6,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	指数表選定	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.10.01	5,000	
地方特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	退職手当	×	事務機共同	火葬場	×	教育長	1	7.04.01	5,000	
地方交付税	435,712	35.3	333,101	85.7	法定外普通税	-	-	事務機共同	×	税務事務	常備消防	×	議会議長	1	8.04.01	1,400	
内訳	333,101	27.0	333,101	85.7	目的税	-	-	老人福祉	×	その他	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	1,150	
特別交付税	102,611	8.3	-	-	法定目的税	-	-	老人福祉	×	伝染病	中学校	×	議会議員	4	8.04.01	1,000	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	伝染病	×		その他	その他					
(一般財源計)	490,824	39.7	388,213	99.9	事業所税	-	-										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-										
分担金・負担金	1,159	0.1	-	-	水利地益税等	-	-										
使用料	17,527	1.4	-	-	法定外目的税	-	-										
手数料	197	0.0	-	-	旧法による税	-	-										
国庫支出金	28,626	2.3	-	-	合 計	46,573	100.0										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	368,929	29.9	-	-													
財産収入	693	0.1	258	0.1													
寄附金	-	-	-	-													
繰入金	160,000	13.0	-	-													
繰越金	28,807	2.3	-	-													
諸収入	117,211	9.5	31	0.0													
地方債	21,000	1.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	21,000	1.7	-	-													
歳入合計	1,234,973	100.0	388,502	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	健全化 判断 比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金 現在高	財調 減 債 特 定 目 的
人件費	185,276	15.9	129,258	128,847	31.5	議会費	14,874	1.3	-	14,874	-	-	-	-	-	931,292	917,724
うち職員給	113,059	9.7	57,681	-	-	総務費	524,423	44.9	25,218	348,149	-	-	-	-	-	20,319	20,219
扶助費	16,236	1.4	6,629	6,629	1.6	民生費	106,654	9.1	3,420	56,694	-	-	-	-	-	1,145,850	1,135,000
借入金	46,065	3.9	39,444	39,444	9.6	衛生費	90,327	7.7	8,554	40,340	-	-	-	-	-	515,011	532,835
内訳						労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利償還金	38,824	3.3	32,787	32,787	8.0	農林水産業費	67,655	5.8	13,284	31,517	-	-	-	-	-	-	-
元金	7,241	0.6	6,657	6,657	1.6	商工費	43,616	3.7	10,864	12,704	-	-	-	-	-	-	-
利息	-	-	-	-	-	土木費	180,906	15.5	123,887	55,038	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	9,718	0.8	2,352	7,455	-	-	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	247,577	21.2	175,331	174,920	42.7	教育費	83,243	7.1	9,524	43,793	-	-	-	-	-	-	-
物件費	314,362	26.9	131,467	115,570	28.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	112,608	9.6	43,132	30,791	7.5	公債費	46,065	3.9	-	39,444	-	-	-	-	-	-	-
補助費等	72,213	6.2	35,741	32,664	8.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	8,420	0.7	3,240	3,234	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	38,860	3.3	36,564	26,019	6.4	歳出合計	1,167,481	100.0	197,103	650,008	-	-	-	-	-	-	-
積立金	184,518	15.8	183,784	-	-	經常経費充当一般財源等計	38,860	国会	実質収支	8,200	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-	379,964千円	11,158	国民健康	再差引収支	2,909	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	3,159	健康	加入世帯数(世帯)	74	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	197,103	16.9	43,989	43,989	92.8%	92.8% (97.8%)	-	保険	被保険者数(人)	119	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	8,266	0.7	1,852	1,852	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	状況	被保険者1人当り	67	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	197,103	16.9	43,989	43,989	歳入一般財源等	717,500千円	10,871	業況	保険給付費	167	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	20,412	1.7	3,206	3,206			13,672				-	-	-	-	-	-	-
うち単独	176,691	15.1	40,783	40,783							-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-							-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-							-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,167,481	100.0	650,008	717,500千円							徴収率(%)	合計	100.0	98.1	99.4	98.0	
											現年	計	100.0	95.9	98.7	95.6	
												純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,231人 8,837人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 密度	72.21km ² 114人	27. 1. 1	7,921人	7,820人	区分	22年国調	17年国調	13	4015	東京都 八丈町 地方交付税種地	2-1			
		増減率			26. 1. 1	8,016人	7,913人	第1次	720 17.0	840 19.0	東京都	八丈町					
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	954,217	12.9	954,217	29.6	普通税			旧新産		歳入総額		7,400,779	7,402,577	収入			
地方譲与税	66,817	0.9	66,817	2.1	法定普通税			旧工特		歳出総額		7,327,683	7,170,889	支出			
配当交付金	6,490	0.1	6,490	0.2	市町村民税			低開発		歳入歳出差引		73,096	231,688	翌年度に繰越すべき財源			
配当交付金	8,221	0.1	8,221	0.3	個人均等割			旧産炭		実質収支		62,558	122,585	単年度収支			
株式等譲渡所得割交付金	6,933	0.1	6,933	0.2	所得割			山振		積立金		-60,027	-7,948	積立金			
地方消費税交付金	113,068	1.5	113,068	3.5	法人均等割			過疎		繰上償還金		14,000	86,000	繰上償還金			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都		積立金取崩し額		-	-	積立金取崩し額			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			近畿		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
自動車取得税交付金	19,348	0.3	19,348	0.6	うち純固定資産税			中部		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財政健全化等		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
地方特例交付金	954	0.0	954	0.0	市町村たばこ税			指数表選定		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
地方交付税	2,343,755	31.7	2,044,067	63.4	鉱産税			財源超過		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
内訳	2,044,067	27.6	2,044,067	63.4	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
特別交付税	299,668	4.0	-	-	法定外普通税			特別職等		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税			定数		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
(一般財源計)	3,519,803	47.6	3,220,115	99.8	法定目的税			適用開始年月日		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
交通安全対策特別交付金	3,521	0.0	3,521	0.1	入湯税			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
分担金・負担金	15,698	0.2	-	-	事業所税			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
使用料	214,832	2.9	1,350	0.0	都市計画税			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
手数料	16,371	0.2	-	-	水利地益税等			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
国庫支出金	472,370	6.4	-	-	法定外目的税			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計			一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
都道府県支出金	2,415,742	32.6	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
財産収入	3,586	0.0	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
寄附金	1,101	0.0	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
繰入金	25,765	0.3	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
繰越金	231,688	3.1	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
諸収入	69,880	0.9	3	0.0				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
地方債	410,422	5.5	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
うち臨時財政対策債	202,322	2.7	-	-				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
歳入合計	7,400,779	100.0	3,224,989	100.0				一人当たり平均給料		繰上償還金		-	-	繰上償還金			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)			構成比			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		基準財政収入額		913,268	923,311			
人件費	1,159,622	15.8	924,772	920,076	26.8	議会費			普通建設事業費		基準財政需要額		2,957,335	3,042,819			
うち職員給与	768,184	10.5	535,796	-	-	総務費			充当一般財源等		標準税収入額等		1,157,991	1,186,358			
扶助費	565,840	7.7	202,927	202,923	5.9	民生費					標準財政規模		3,404,380	3,523,550			
公債費	731,746	10.0	629,154	629,154	18.4	衛生費					財政力指数		0.31	0.30			
内訳	元利償還金	649,866	8.9	559,656	559,656	16.3	労働費					実質収支比率(%)		1.8	3.5		
元金	81,538	1.1	69,156	69,156	2.0	農林水産業費					公債費負担比率(%)		15.8	14.9			
利息	342	0.0	342	342	0.0	農林水産業費					健全化判断比率		-	-			
一時借入金	342	0.0	342	342	0.0	農林水産業費					連結実質赤字比率(%)		-	-			
(義務的経費計)	2,457,208	33.5	1,756,853	1,752,153	51.1	農林水産業費					実質公債費比率(%)		10.2	9.7			
物件費	1,321,951	18.0	465,118	446,912	13.0	農林水産業費					将来負担比率(%)		82.0	79.3			
維持補修費	255,198	3.5	106,536	106,536	3.1	農林水産業費					積立金		800,000	786,000			
補助費等	1,080,310	14.7	853,493	519,048	15.1	農林水産業費					現在高		211,500	211,500			
うち一部事務組合負担金	77,641	1.1	14,507	13,614	0.4	農林水産業費					特定目的		1,145,550	1,135,550			
繰出金	490,711	6.7	437,621	306,361	8.9	農林水産業費					地方債現在高		7,278,154	7,517,598			
積立金	24,000	0.3	24,000	-	-	農林水産業費					(債務負担行為額)		-	-			
投資・出資金・貸付金	28,500	0.4	-	-	-	農林水産業費					物件等購入		-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費					保証・補償		-	-			
投資的経費	1,669,805	22.8	272,272	272,272	8.1	農林水産業費					その他		95,700	177,243			
うち人件費	24,987	0.3	24,987	24,987	0.3	農林水産業費					収益事業収入		-	-			
内訳	普通建設事業費	1,661,114	22.7	263,581	263,581	7.3	農林水産業費					土地開発基金現在高		402,307	402,307		
うち補助	447,398	6.1	8,339	8,339	0.1	農林水産業費					徴収率(%)		97.3	91.1	97.8	89.6	
うち単独	1,213,716	16.6	255,242	255,242	8.1	農林水産業費					現・計		97.5	91.4	98.3	89.5	
災害復旧事業費	8,691	0.1	8,691	8,691	0.1	農林水産業費					年		96.0	87.6	96.5	86.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費					計		97.3	91.1	97.8	89.6	
歳出合計	7,327,683	100.0	3,915,893	3,988,989	99.8	農林水産業費					市町村民税		97.5	91.4	98.3	89.5	
		経常経費充当一般財源等計			公営事業等への繰出			国民健康保険			国庫支出金		96.0	87.6	96.5	86.3	
		3,131,010千円			の繰出			その他			保険給付費						
		経常収支比率			の繰出			の繰出			の繰出						
		91.4% (97.1%)			の繰出			の繰出			の繰出						
		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			の繰出			の繰出			の繰出						
		歳入一般財源等			の繰出			の繰出			の繰出						
		3,988,989千円			の繰出			の繰出			の繰出						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	201人 214人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	5.96 km ² 34人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	167人 170人 -1.8%	165人 168人 -1.8%	区 分	2 2年国調	1 7年国調	13	4023	地方交付税種地	2 - 1
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税	34,736	3.2	34,736	11.6	普 通 税	34,736	100.0	-	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 等	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	3,696	0.3	3,696	1.2	法 定 普 通 税	34,736	100.0	-	旧 工 特 区 等 特 別 税 等	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	286	0.0	286	0.1	市 町 村 民 税	17,548	50.5	-	低 開 発 地 区 特 別 税 等	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	363	0.0	363	0.1	内 訳				旧 産 炭 地 区 特 別 税 等	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307	0.0	307	0.1	個人均等割	367	1.1	-	山 振 興 税 等	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	3,082	0.3	3,082	1.0	所 得 割	15,425	44.4	-	過 疎 地 区 特 別 税 等	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,171	3.4	-	首 都 圏 特 別 税 等	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	585	1.7	-	近 畿 圏 特 別 税 等	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,222	0.1	1,222	0.4	固 定 資 産 税	13,256	38.2	-	中 部 圏 特 別 税 等	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,658	36.4	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税 等	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	649	1.9	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 特 別 税 等	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	367,892	33.5	255,839	85.4	市 町 村 た ば こ 税	3,283	9.5	-	目 的 税	-	-	-	-	-
内 訳					法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-
普 通 交 付 税	255,839	23.3	255,839	85.4	入 湯 税	-	-	-	内 訳					
特 別 交 付 税	112,053	10.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	411,584	37.4	299,531	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	×	×
使 用 料	11,791	1.1	-	-	合 計	34,736	100.0	-	老 人 福 祉	×	×	×	×	×
手 数 料	113	0.0	-	-					伝 染 病	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	13,710	1.2	-	-										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	398,881	36.3	-	-										
財 産 附 入 金	10,492	1.0	-	-										
繰 上 償 還 金	5	0.0	-	-										
繰 越 収 入 金	158,197	14.4	-	-										
諸 収 入 金	94,458	8.6	26	0.0										
地 方 債	-	-	-	-										
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	1,099,231	100.0	299,557	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人 件 費	135,434	14.5	101,602	99,203	33.1	議 会 費	15,649	1.7	-	15,649	基 準 財 政 収 入 額	33,954	37,607	
うち職員給	78,757	8.4	50,645	-	-	議 会 費	472,582	50.5	200,714	261,715	基 準 財 政 需 要 額	289,778	334,726	
扶 助 費	3,982	0.4	1,003	1,003	0.3	民 生 費	72,792	7.8	1,643	24,135	標 準 税 収 入 額 等	43,135	47,469	
債 費	43,999	4.7	41,457	41,457	13.8	衛 生 費	73,560	7.9	-	5,729	標 準 財 政 規 模	314,378	363,049	
内 訳						労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.11	0.12	
元利償還金	39,965	4.3	37,722	37,722	12.6	農 林 水 産 業 費	73,529	7.9	35,884	14,931	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	4.9	
うち元金	4,034	0.4	3,735	3,735	1.2	商 工 費	15,899	1.7	-	4,856	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	8.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	39,686	4.2	3,934	5,713	健全化判断比率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	183,415	19.6	144,062	141,663	47.3	消 防 費	11,219	1.2	4,979	5,119	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.1	2.6	
物 件 費	273,492	29.2	69,211	50,598	16.9	教 育 費	74,229	7.9	13,649	47,924	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	38,814	4.2	3,358	3,358	1.1	災 害 復 旧 費	41,623	4.5	-	16,182	積 立 金	831,529	831,256	
補 助 費 等	43,760	4.7	28,270	21,835	7.3	公 債 費	43,999	4.7	-	41,457	財 調 減 債	2,119	2,118	
うち一部事務組合負担金	6,748	0.7	6,743	6,479	2.2	諸 支 出 費	497	0.1	-	497	特 定 目 的	557,211	557,035	
繰 上 償 還 金	92,907	9.9	11,897	10,060	3.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	246,417	286,382	
積 立 金	450	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	935,264	100.0	260,803	443,907	(支 出 予 定 額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						保 証 ・ 補 償	-	-	
投 資 的 経 費	302,426	32.3	187,109	187,109	57.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	92,907	10.0	92,907	92,907	そ の 他	-	-	
うち人件費	3,934	0.4	3,934	3,934	1.2	下 水 道	17,000	1.8	17,000	17,000	実 質 的 な も の	-	-	
内 訳						簡 易 水 道	10,000	1.1	10,000	10,000	収 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	260,803	27.9	170,927	170,927	51.9	上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	100.0	99.3	
うち単独	260,803	27.9	170,927	170,927	51.9	国 民 健 康 保 険	28,765	3.1	28,765	28,765	現 年 計	99.6	98.4	
災害復旧事業費	41,623	4.5	16,182	16,182	4.8	そ の 他	37,142	4.0	37,142	37,142	市 町 村 民 税	100.0	98.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純 固 定 資 産 税	99.9	99.7	
歳 出 合 計	935,264	100.0	443,907	443,907	47.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 104.35 km ² 27人	区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					2,785人 2,723人 2.3%	27.1.1	2,553人	2,534人	区分				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方交付税	467,569	11.4	467,569	24.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		4,109,722	4,670,753	
地方譲与税	6,668	0.2	6,668	0.4	普通税	467,569	100.0	-	歳出総額		4,039,969	4,582,064	
配当交付金	4,564	0.1	4,564	0.2	法定普通税	467,569	100.0	-	歳入歳出差引		69,753	88,689	
配当交付金	5,776	0.1	5,776	0.3	市町村民税	279,897	59.9	-	翌年度に繰越すべき財源		-	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,869	0.1	4,869	0.3	個人均等割	6,002	1.3	-	実質収支		69,753	88,689	
地方消費税交付金	42,248	1.0	42,248	2.3	所得割	253,955	54.3	-	単年度収支		-18,936	-95,340	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,222	2.2	-	積立金		30,258	8,248	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,718	2.1	-	繰上償還金		-	185,318	
自動車取得税交付金	2,333	0.1	2,333	0.1	固定資産税	156,096	33.4	-	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	126,401	27.0	-	実質単年度収支		11,322	98,226	
地方特例交付金	327	0.0	327	0.0	軽自動車税	6,046	1.3	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,407,489	34.2	1,197,430	63.8	市町村たばこ税	25,530	5.5	-	一般職員		117	342,342	2,926
内訳	1,197,430	29.1	1,197,430	63.8	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員		-	-	-
特別交付税	210,059	5.1	-	-	目的税	-	-	-	うち技能労務員		8	16,048	2,006
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	教育公務員		-	-	-
(一般財源計)	1,941,843	47.2	1,731,784	92.3	入湯税	-	-	-	臨時職員		-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	等合		117	342,342	2,926
分担金・負担金	380	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	ラスパイレス指数		91.6		
使用料	308,715	7.5	1,397	0.1	水利地益税等	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	13,676	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	一般職員		117	342,342	2,926
国庫支出金	376,674	9.2	-	-	旧法による税	-	-	-	うち消防職員		-	-	-
国有提供交付金	128,212	3.1	128,212	6.8	合	467,569	100.0	-	うち技能労務員		8	16,048	2,006
都道府県支出金	968,697	23.6	-	-	内訳	-	-	-	教育公務員		-	-	-
財産収入	49,668	1.2	14,338	0.8	議会公務災害	-	-	-	臨時職員		-	-	-
寄附金	5,489	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	等合		117	342,342	2,926
繰入金	66,978	1.6	-	-	退職手当	-	-	-	ラスパイレス指数		91.6		
繰越金	88,689	2.2	-	-	事務機共同	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
諸収入	57,801	1.4	132	0.0	税務事務	-	-	-	一般職員		117	342,342	2,926
地方債	102,900	2.5	-	-	老人福祉	-	-	-	うち消防職員		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	うち技能労務員		8	16,048	2,006
うち臨時財政対策債	102,900	2.5	-	-	合	467,569	100.0	-	臨時職員		-	-	-
歳入合計	4,109,722	100.0	1,875,863	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	411,688	402,033
人件費	980,622	24.3	710,337	709,020	35.8	議会費	64,963	1.6	-	64,963	基準財政需要額	1,609,118	1,609,215
うち職員給料	660,760	16.4	437,126	-	-	総務費	1,004,610	24.9	69,478	683,903	標準税収入額等	535,172	524,220
扶助費	95,773	2.4	26,995	26,995	1.4	民生費	715,101	17.7	23,757	424,157	標準財政規模	1,835,578	1,838,845
公債	540,159	13.4	540,159	540,159	27.3	衛生費	987,494	24.4	158,900	287,000	財政力指数	0.25	0.25
内訳	元利償還金	元金	493,317	493,317	24.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8	4.8
一時借入金	46,842	1.2	46,842	46,842	2.4	農林水産業費	89,132	2.2	2,496	22,675	公債費負担比率(%)	22.4	24.0
(義務的経費計)	1,616,554	40.0	1,277,491	1,276,174	64.5	商工費	150,755	3.7	5,724	60,788	健全化判断比率	-	-
物件費	1,241,876	30.7	380,310	320,054	16.2	土木費	184,120	4.6	58,219	114,248	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	79,540	2.0	30,974	30,974	1.6	消防費	79,028	2.0	34,089	27,196	実質公債費比率(%)	12.7	14.1
補助費等	226,843	5.6	106,313	91,851	4.6	教育費	224,607	5.6	25,658	117,660	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	2,824	0.1	2,824	2,784	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	906,223	875,965
繰出金	293,330	7.3	236,287	60,839	3.1	公債費	540,159	13.4	-	540,159	現在高	231,202	152,822
積立金	198,105	4.9	182,286	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,116,880	1,084,308
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	2,935	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,209,828	3,600,245
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,039,969	100.0	378,321	2,342,749	(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	378,321	9.4	126,153	126,153	32.9	経常経費充当一般財源等計	293,330	7.3	3,001	3,001	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	1,779,892千円	46,103	1.6	-54,741	-54,741	その他	7,967	43,861
内訳	普通建設事業費	378,321	9.4	126,153	32.9	経常収支比率	89.9%	(94.9%)	655	655	収益事業収入	-	-
うち補助	132,863	3.3	10,865	10,865	2.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	1,128	1,128	土地開発基金現在高	-	-
うち単独	245,458	6.1	115,288	115,288	29.1	歳入一般財源等	2,412,502千円	58.4	70	70	徴収率(%)	99.5	98.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰上	67,800	1.7	81	81	計	99.5	98.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,800	1.7	158	158	市町村民税	99.5	98.8
歳出合計	4,039,969	100.0	2,342,749	2,412,502千円	59.8	その他	169,976	4.2	-	-	純固定資産税	99.5	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)